

第4章 震災復興と関連政策

1. 「5.12 汶川大地震」

汶川大地震は2008年5月12日14時28分に発生した。震央は四川省汶川映秀鎮で、マグニチュード8.0、モーメント・マグニチュード7.9。地震の影響は中国の大半の地域、ひいては東南アジアの国々に及んだ。中国では吉林省、黒龍江省、新疆ウイグル自治区の3省を除く全ての省で揺れを感じ、北京、上海、広州、南京、杭州、昆明、香港、台北など多くの大都市でもオフィスビルが揺れた。また、パキスタン、タイ、ベトナムなどでも揺れが感じられた。

この地震により、非常に多くの人々が死傷し、財産を失った。09年4月25日10時の時点で、地震による死者は6万9,225人、負傷者は37万4,640人、行方不明者は1万7,939人となった。また、08年9月4日の時点で、汶川地震による直接的な経済的損失は8,451億元となった。そのうち四川省の損失は全体の91.30%を占めた。国家統計局の損失指標は、第一類：人の死傷、第二類：財産の損失、第三類：自然環境の破壊となっている。財産の損失では、私有の家屋、都市の住宅の損失が全損失の27.4%、学校、病院、その他の非住宅用建物の損失が20.4%、インフラ、道路、橋梁ならびにその他の都市のインフラの損失が21.9%を占めた。

汶川大地震は、強度、震度ともに76年の唐山大地震を上回り、49年の新中国建国以来最強かつ最大のものとなった。

2. 復興再建と産業移転受け入れ政策

「5.12 汶川大地震」は、四川省民の生命と財産、経済・社会の発展に多大な損失をもたらした。国務院ならびに各部・委員会は、四川省の復興再建を支持する一連の計画、政策を打ち出した。四川省も、中央の財政、租税、金融、産業における「実施意見」を徹底するための政策を打ち出し、あらゆる分野における復興再建への参与を奨励、歓迎してきた。以下は、国務院、各部・委員会ならびに四川省が相次いで打ち出した復興再建政策ならびに四川省の産業移転受け入れ政策を分類してまとめたものである（08年9月8日までのもの）。

(1) 租税政策

① 『汶川地震の震災後の復興再建を支持する政策措置に関する国务院の意見』

- a) 政府が被災住民のために組織、建設した低価格住宅<訳注：原文は「安居房」。一般に、国が実施する中低所得者向けの低価格分譲住宅建設プロジェクトで建設される住宅。以下「低価格住宅」>については、都市部土地使用税を免税とし、譲渡時には土地付加価値税を免税とする。
- b) 被災地の企業、団体または被災地の再建を支援する企業、団体が、国内では需要を満たすことができない大口の物資や設備を、震災後の再建に直接用いる目的で輸入する場合、3年間、輸入時に租税面で優遇する。
- c) 被災状況が深刻な地域の企業が、現地で震災のために仕事を失った都市部従業者を新設のポストに雇用した場合、県レベルの労働保障部門の認定を受ければ、実際に雇用した人数に照らして、一定額を営業税、都市維持建設税、教育費付加、企業所得税から順に減額する。定額基準は1人当たり年間4,000元とし、上下に20%変動させることができるものとし、被災地の省レベルの人民政府がそれぞれの土地の実際の状況に照らして具体的に決定する。
- d) 政府が組織・建設した低価格住宅につき締結される建築据付契約、売買契約、賃貸契約については、印紙税を免税とする。
- e) 被災地の住民が低価格住宅を購入する場合、法定税率により不動産譲渡税を半額減税とする。

② 『汶川地震の震災後の復興再建を支持する政策措置に関する四川省人民政府の意見』

- a) 国から打ち出された政策を徹底的に実行する。『震災救援及び震災後再建の租税政策の徹底に関する財政部、国家税務総局の通達』の規定に基づき、省政府は被災地の区県（市、区）政府に対し、震災により多大な損失を被った個人の所得税を3年間、50%から90%減税とすることを許可する権限を与える。被災住民が低価格住宅を購入する場合、法定税率に基づき不動産譲渡税を半額減税する。その他の住宅を購入する場合（低価格住宅を除く）、不動産譲渡税を80%減税する。納税者が課税製品（天然ガスを除く）の採掘または生産の過程で震災により深刻な損失を被った場合、08年5月1日から11年4月30日まで、資源税を免税とする。
- b) 企業による雇用を支持する。被災状況が深刻な地域の企業が、震災のために仕事を失った現地都市部従業者を新設のポストに雇用した場合、県レベルの労働保障部門の認定

を受ければ、実際に雇用した人数に照らして、一定額を営業税、都市維持建設税、教育費付加、企業所得税から順に減額する。定額基準は1人当たり年間4,800元とする。

c) 被災状況が深刻な県の営業税の徴収開始額を調整する。3年間の復興再建期間中、被災状況が深刻な県（市）において、指定期限に納める営業税の徴収開始額を月間営業額5,000元に調整する。

③『産業移転受入業務のすみやかな推進に関する中国共産党四川省委員会・四川省人民政府の意見』

a) 西部大開発に対する国の地域的産業租税優遇政策を全面的に実行する。企業所得税の優遇を、『中華人民共和国企業所得税法』、『中華人民共和国企業所得税法实施条例』、『企業所得税の過渡的優遇政策実施に関する国務院の通達』の関連規定に照らして実施する。

b) 国家発展改革委員会の『産業構造調整指導目録』中の奨励類産業項目を主要取り扱い業務とし、主要取り扱い業務による収入が全収入の70%以上を占める移転企業に対し、10年までの間、企業所得税を減税して15%とする。

c) 新製品、新技術、新プロセスの研究開発のために、1納税年度に実際に発生した技術開発費用が無形資産とならず当期の損益として計上されていない移転企業に対し、規定に基づき100%控除することを基礎として、該当年の実際発生額の50%を加算して控除することを許可する。省レベルで認定されたイノベーション型移転企業は、直近3年間に実際に発生した技術開発費の平均値を参照として、研究開発費を事前計上し、年末に実際の状況に基づいて決算することができる。

d) 移転企業の条件に適合する技術譲渡による所得については、1納税年度内で500万元を超えない部分については所得税を免税とし、500万元を超える部分については企業所得税を半額のみ徴収する。

e) 移転企業の場合、『公共インフラプロジェクトの企業所得税優遇目録』で定められた、国が重点的に支持する公共のインフラプロジェクトに投資して得た所得、ならびに条件に適合する環境保護プロジェクト、省エネ節水プロジェクトに従事して得た所得については、プロジェクトが生産経営収入を得た納税年度から3年目まで企業所得税免除とし、4年目から6年目まで企業所得税を半額減税とする。移転企業が購入し実際に使用する環境保護、省エネ節水、安全生産の専用設備については、その設備投資額の10%をその年の所得税額から差し引く。

f) 国の政策規定に適合する中小企業信用保証機関については、3年間営業税を免税とす

る。ベンチャー企業が株式投資の方式で未上場の中小ハイテク企業に2年以上投資した場合、その投資額の70%を、株式を所有して満2年目に、当該のベンチャー投資企業の所得税額から差し引く。その年に差し引きが終わらない場合には以降の納税年度に繰り越して差し引くことができる。国の計画配置範囲内の重点的ソフトウェア企業で、その年に免税の優遇を適用されていない企業については、企業所得税を10%減税とする。10年までの間、付加価値税一般納税者が自ら開發生産したソフトウェア製品を販売した場合、17%の法定税率で付加価値税を徴収した後、その付加価値税の実際の税負担のうち、3%を超えた部分につき、即時還付政策を実施する。

(2) 金融政策

①『汶川地震の震災後の復興再建を支持する政策措置に関する国务院の意見』

- a) 経営の安定した実力ある金融機関が市場化の原則に照らして震災による損失が深刻な地方法人の金融機関を合併再編することを奨励する。金融機関がリスクを有効に制御することを前提として、被災地域に支部機関を設立することを奨励する。
- b) 銀行業金融機関が合併・買収業務、貸付業務を行うことができ、被災地域に営業拠点のない銀行業金融機関も地域を超えて貸付業務を行い、被災地域の復興再建を支持することができる。
- c) 被災地域の重点的インフラ、重点的企業、基幹産業、中小企業ならびに震災による失業者に対する貸付に力を入れる。被災地域で、就業者を受け入れる力があり、製品に将来性があり、信用のある中小企業に対する支持に力を入れる。震災による失業者ならびに震災被災者を一定の割合以上受け入れた労働力集約型中小企業については、リストラ失業者小額保証貸付政策に照らして取り扱う。
- d) 被災地域に対し、住宅ローン優遇政策を実施する。各商業銀行は政府が組織する住宅復興再建プロジェクトに対して優先的に貸付を行う。国が確定した被害が深刻な被災地の一般商品住宅ならびに中低所得者向け低価格住宅の開発建設プロジェクトにつき、銀行業金融機関が貸付条件の面で優遇することを奨励する。商業銀行が農民の自己建設住宅の住宅貸付金を貸し付けることを奨励し、これが震災により損壊した住宅の再建や修復に用いられるようにする。被災地域の住民が自分の住宅を購入する場合の貸付金利の下限を、人民銀行が定める現行水準から統一的に下方修正して貸付基準金利の0.6倍とし、最低頭金比率を10%に引き下げる。具体的な金利水準ならびに頭金比率については

商業銀行がリスク管理の原則に基づき自主的に確定する。個人の住宅積立金の貸付金利は各ランクとも1ポイントずつ優遇する。

e) 被災地域に対する再貸付（再割引）に力を入れる。08年には被災地域について再貸付（再割引）金額を200億元増やしたが、今後も実際の必要に応じて農村支持のための再貸付金額を再度適度に増やすとともに、その使用範囲を相応に広げ、再貸付金利は現行の農村支援優遇貸付金利から更に1ポイント引き下げる。

f) 被災地域の企業が株式市場を通して資金を調達することを支持する。法定の条件に適合する場合、被災地域の企業が初めて公開で株式を発行する際、ならびに上場企業の再融資の際の申請を優先的に手配し、調達した資金を被災地域に投資する場合ならびに被災地域の再建、安定に急ぎ必要とされる物資を生産する企業の融資申請を優先的に審査する。被災地域の上場企業の合併再編、資産注入、全体上場を支持する。

②『汶川地震の震災後の金融サポート、金融サービスの再建措置に関する中国人民銀行・中国銀行業監督管理委員会・中国证券监督管理委员会の意見』

a) 金融機関が、震災後の再建において、重大なインフラ建設プロジェクト、国の支持を必要とする重点企業、被災地の基幹産業、及び水道、電気、道路、通信、学校、病院などの収入源のある、損壊した公共施設の修復の資金調達需要に対し、すみやかに必要な貸付を行うことを奨励する。被災地域で、就業者を受け入れる力があり、製品に将来性があり、信用のある中小企業に対し、貸付商品、サービス方式の刷新により、支持に力を入れる。地方政府が出資して、中小企業貸付保証基金の構築をリードするよう奨励する。

b) 被災地に対して住宅ローン優遇政策を実施し、被災地の住宅の開発建設を積極的に支持する。各銀行業金融機関が、被災地域の政府が組織する、震災で損壊した住宅地、住宅建物の再建、修復プロジェクトに優先的に貸付を行うよう奨励する。国が確定した被災地の一般商品住宅ならびに中低所得者向け低価格住宅の開発建設プロジェクトにつき、銀行業金融機関が貸付条件の面で優遇することを奨励する。

地震被災地の個人の住宅ローンの金利の下限と頭金比率を引き下げる。被災地の住民が震災後に自分が住む住宅を購入する場合の住宅ローンの金利の下限を、人民銀行が定める現行水準（1軒目は貸付基準金利の0.85倍、2軒目は1.1倍）を統一的に下方修正して貸付基準金利の0.6倍とする。商業銀行は、顧客の返済能力などの要素に応じて、自主的に具体的な貸付金利水準を決定することができる。最低頭金比率を統一的に下方修正

して10%とする。具体的な頭金比率は、商業銀行が貸し付けリスク管理の原則に基づき自主的に確定する。個人の住宅積立金貸付金利は各ランクいずれも1ポイント優遇する。銀行業金融機関が農民の自己建設住宅の住宅貸付金を貸し付けることを奨励し、これが震災により損壊した住宅の再建や修復に用いられるようにする。

c) 被災地の企業が株式市場を通して資金を調達すること、被災地の上場企業が再建、発展をはかることを奨励する。被災地の上場企業の合併再編、資産注入、全体上場を支持し、被災地の上場企業の合併再編に対する専門の審査班を設立する。全国の他の省（市）の上場企業が被災地の再建に参加し、「資産による株式購入」などの方式で被災地の上場企業が急ぎ必要とする復興再建用物資、設備などの資産を被災地の上場企業に注入することを奨励する。

③『汶川地震の震災後の復興再建を支持する政策措置に関する四川省人民政府の意見』

a) 被災状況が深刻な地域の再貸付、再割引の金額を増やす。人民銀行成都分行は被災状況が深刻な地域の一部再貸付金額を増やすとともに、関連の市（州）に対し、増額された再貸付金をそれぞれの土地の実際の状況に照らして県（市）に分配して管理させる権限を与える。また、再割引金額を増やし、被災状況が深刻な一部地域に再割引窓口を設け、その窓口に対し、関連規定に基づき再割引を行う権限を与える。成都、錦陽、徳陽、雅安の中小金融機関に対する再貸付金額を増やし、被災状況が深刻な地域の都市の商業銀行が中小企業に対する貸付に力を入れることを支持する。

b) 機関の参入許可条件を緩和する。被災地の機関の参入許可政策を柔軟に調整し、拠点の再建や増設、移転、高級管理職資格などの面で、行政許可のグリーンルート（迅速で簡便な手続方法）を設け、行政許可の効率を高める。株式制の商業銀行、都市商業銀行、郵便貯金銀行が被災地に支部機関を設けることを奨励する。

c) 中小企業保証機関の建設を支持する。工業、中小企業及び観光発展資金を整合し、財政支持を拡大して、被災地の中小企業ならびに旅行社の復興再建のために保証を提供する保証機関に対して、適度なリスク補助を行う。

d) 地方の金融機関を扶助する。社会資本が成都、徳陽、綿陽などの都市の商業銀行の増資に参加することを支持し、北川の富民村鎮銀行の株主の資本金増額を督促して、被災地の特徴に合った村鎮銀行、農村資金互助社、ローン会社、小額ローン会社などの新しいタイプの農村の金融機関を積極的に発展させる。

e) 企業の資本市場における資金調達を推進する。上場企業ならびに上場予定の企業の資

金の再調達、重要な資産再編、初めての市場において関係してくる被災地の土地、環境アセスメント、プロジェクト審査などに対して、「直通サービス」を提供し、最終審査機関が直接受理する。

④『産業移転受入業務のすみやかな推進に関する中国共産党四川省委員会・四川省人民政府の意見』

金融機関が企業の信用評価管理を改善することを奨励し、優良な顧客に対しては「グリーンロード」を設けて貸付を行うとともに、売掛金債権担保ローンが実施できるよう奨励する。リスクが制御可能であることを条件に、奨励類産業の移転企業の工業知的財産権ならびに非特許技術といった無形資産を担保とするローンを積極的に模索する。移転企業が国内外で市場して資金を調達するのを指導、手助けし、実力のある移転企業が国の関連規定に照らして社債や短期融資券を発行することを支持し、移転企業が株式による資金調達、プロジェクトによる資金調達、資産証券化による資金調達といった方式で資金を調達するのを許可する。移転企業が創業支援型キャピタル、ベンチャーキャピタルツールを運用することを支持し、政府系金融機関は政策的経費を運用して奨励類産業の移転企業の発展を支持する。保険機関は移転企業の保険サービス業務を確実に実施する。

(3) 就業と社会保障政策

①『汶川地震の震災後の復興再建を支持する政策措置に関する国務院の意見』

- a) 被災地域の企業が再建の中で就業が難しい人々を雇用した場合、規定に基づき企業に対して相応の社会保険補助金を支給する。
- b) 省レベルの人民政府は、失業保険基金が期限通りに満額支給されることを前提として、被災地域の企業に対し、失業保険の保険料率を適度に引き下げるなどの措置を採る。
- c) 被災地域の企業は、生産、道路、耕地水利などのインフラの復興及び対口支援プロジェクト<訳注：四川省大地震の被災地支援のため、中国政府は、被災しなかった一九の省・直轄市がそれぞれ、被災地の一つの県・市を特定して、復旧再建を支援する枠組みを設定した。この「一対一の支援体制」を対口支援という>の実施に当たり、優先的に現地の被災者を雇用する。被災者を確実に組織し、リードして、「仕事を与えて救済に代える活動」、「生産に加わって自分で自分を救う活動」に参加させる。

②『汶川地震の震災後の復興再建を支持する政策措置に関する四川省人民政府の意見』

a) 被災地の労働者の雇用を奨励する。被災地の労働者を震災後の復興再建に参加させることを奨励する。企業に働きかけて、被災地域で就業が難しい人々を雇用させ1年以上の労働契約を締結させた仲介機構に対し、職業紹介補助金を支給する。組織的に労働力の輸出を実施し、被災地を出て働く労働者に対して、全過程無料の就業サービスを行う。

被災地の企業が就業の難しい人々を雇用した場合、規定に基づき企業に対して減税などの政策を適用し、相応のポスト補助金、社会保障補助金を支給する。各地の企業が被災地の労働者を雇用した場合、規定に基づき優遇政策を適用する。就業が難しい人員が柔軟な就業に従事した場合、社会保険補助金が適用される。

b) 無償の職業技能訓練を組織する。就業の方向性がある被災地の都市・農村労働者に対して対象をしばった無償の訓練、研修を実施する。国が就業許可制度の実行を定めた指定職種では、無料の職業技能検定を実施する。

c) 被災地域が労働者を外部に派遣する業務を支持する。域外で働く被災地域の労働者に対し、対象をしばった無償の訓練、研修、派遣サービスを実施する。労働者の対外派遣企業に補助金を支給する。

第5章 景気刺激策と震災復興

1. 世界金融危機への対応

2008年下半期より、中国政府は内需拡大による経済活性化を狙った一連の政策を実施している。中でも重要なのが、「10項目の措置」、「4兆元の投資」、「10大産業振興計画」である。

08年11月5日、温家宝総理は国務院常務会議を開催し、安定かつ迅速な成長を図るため「10項目の措置」を提案した。

- (1) 保障性住宅（低所得者の生活保障を目的とする住宅）建設プロジェクトの加速
- (2) 農村のインフラ建設の加速
- (3) 鉄道、道路、空港等の重要インフラ建設の加速
- (4) 医療衛生、文化教育事業発展の加速
- (5) 生態環境づくりの強化
- (6) 自主創新（技術革新）と構造調整の加速
- (7) 地震被災地の再建・復興の加速
- (8) 都市農村住民の所得向上
- (9) 全国・全産業界に対する全面的な増値税（付加価値税）改革の実施、企業の技術革新の奨励、企業負担に対する1,200億元の軽減
- (10) 金融を通じた経済成長の下支え

「10項目の措置」の施行後、各種政策・措置が実施され、多くのプロジェクトが批准・着手された。中央銀行も以下5項目の措置を決め、ゆとりのある貨幣政策の実施を発表した。

- (1) 金融システムの十分な流動性の確保
- (2) 貨幣の信用貸付総量の安定的拡大
- (3) 窓口指導と政策誘導の強化
- (4) 債券市場融資機能のさらなる強化
- (5) 中央銀行の金融サービスのさらなる改善

銀行は未曾有の融資拡大政策を実施し、商業銀行の与信規模の制限と特殊情況下での免責請求を緩和し、財政部は減税・価格補填等の財政支援策を提出した。また、税関は、全

輸出製品の 27.9%を占める 3,770 項目にも及ぶ製品の輸出戻し税の還付税率を引き上げると発表した。報道によると重要なエネルギープロジェクトが年内に開始される¹。

交通部は、農村道路等インフラ建設に力を入れ、被災地の再建を促し、09 年～2010 年の交通分野での固定資産投資規模を年平均 1 兆元にすると表明した。

また、鉄道部は、交通部の 1 兆元には鉄道投資は含んでおらず、「10 項目の措置」実施後、鉄道投資規模は当初計画を増やし、3,000 億元以上としていた 08 年の鉄道への投資額を 3,500 億元としたことを発表した。09 年の鉄道計画投資額は 6,000 億元で、今後 3 年以内に、全国鉄道計画の投資規模を 3 兆 5,000 億元超とし、投資の重点を、手薄な中西部等の地域の建設のほか、最適化鉄道区域の整備に置き、東・中・西部地域の円滑な交通を図ることを明らかにした²。

国家発展改革委員会農業経済司は、農業経済という大きな視点から、「三農（農業、農村、農民）」分野への投資は、全投資額の 4 分の 3 を占めることを明らかにした。住宅・都市農村建設部の齊驥副部長は、今後 3 年間で 9,000 億元を投資し、保障性住宅建設を強化すると説明。中央テレビ・新聞聯播によると、「10 項目の措置」のプロジェクト建設は、08 年第 4 四半期から 2010 年末までに約 4 兆元の投資が必要であると初歩的に試算されているという。

建設を加速するため、中央政府は 08 年の第 4 四半期にまず中央政府投資 1,000 億元を追加、さらに 09 年震災後再建基金から 200 億元を事前に投入し、これにより地方と民間投資を促すことで、投資総額を 4,000 億元とすることを決めた。

また、農業部等の部・委員会は、農業生産設備と農民の生活条件の改善のために、さらに 51 億 5000 万元を農業建設に投資するつもりであることを伝え、これにより 100 億元に上る地方と農民による投資を促すことができるとしている³。

「10 項目の措置」の施行からわずか 1 カ月余の間に、北京から石家庄、石家庄から武漢、天津から秦皇島等の高速旅客専用鉄道を含む重点鉄道建設プロジェクト 11 ラインの建設が始まった。これほど大規模で密度の高い鉄道建設は、中国鉄道史上未曾有のことである。鉄道部の盧春房副部長は、「第 4 四半期には鉄道投資が 1,500 億元以上に達し、これは前 3 四半期の投資総額に相当する」、「現在、全国で展開されている鉄道重点プロジェクトは 150 ラインに及び、投資総額は 1 兆 2,000 億元を超えている⁴」と述べた。

09 年初め、「10 項目の措置」施行後わずか 40 日余で、中央政府はさらに 10 大産業振興計画を提出した。10 大産業とは、自動車、鉄鋼、繊維、装備製造、船舶、電子情報、轻工

業、石油化学、有色金属、物流を指す。中国経済の景気回復、中国の GDP「保 8（年間経済成長率 8%以上の保持）」目標の確保、就職圧力の緩和、産業の整理・統合とグレードアップの推進を実現するために、中央政府は次々と措置を打ち出している。

2. 復興再建の政策と行動

四川は震災後の復興再建と経済成長の維持という 2 つの課題を抱えており、その解決のため、省政府は経済発展の加速と震災再建の加速の「2 つの加速」を目標に掲げた。その内容を大きく 2 つに分けると、1 兆元の投資と 2 年間での震災復興・再建完了（本来 3 年間の復興・再建計画を 2 年に短縮）である。

07 年、四川省の GDP は 1 兆元の大台を超えたが、依然として「人口が多く、基礎がなく、アンバランスで、未発達」の状態、都市部と農村部の二元構造が著しく、いまだ基礎的段階にあり、発展の遅れやレベルの低さが省最大の問題である。

07 年 12 月 27～29 日に開催された第 9 期中国共産党四川省委員会第 4 回会議では、「加速した発展、科学的発展、良き速き発展」を省の活動目標とすることが提案された。中国西部地域の中心という優位性を活かし、中国国内、そして世界に開かれた「西部経済発展高地」となること、すなわち、交通の要所としての機能強化に加え、物流、商業、貿易の中心都市、さらには戦略資源開発、加工・製造業、科学技術の産業化、農作物加工の拠点となることを目標としている。

08 年は四川にとって発展加速の幕開けとなるはずであった。しかし、5 月 12 日に大地震が襲い、GDP1 兆元の大台を突破したばかりの省経済に大打撃を与えた。震災復興委・再建は、四川省が今後 10 年、もしくはそれ以上に長く直面しなければならない重要な課題となった。

中国政府が打ち出した景気刺激政策でも、汶川大地震の震災復興・再建が重要事項とされ、4 兆元のうち、その 4 分の 1 の 1 兆元がこれに充てられている。政府は復興・再建計画を続々と実施しており、省以下の極重災区（被害が特に大きい地域）と重災区（被害が大きい地域）のすべての地方政府も復興・再建計画を制定している⁵。

四川省はいかにして中央政府の景気刺激策のチャンスを活かし、「2 つの加速」を推進していこうとしているのか？

四川省は、震災復興・再建を発展という概念として捉えプロジェクトに着工し、都市農

村部の住宅再建、公共設備再建、インフラ再建、重大産業再建を「4つの優先」事項として進めている。震災後すぐに鉄道、道路、水利等のインフラ、環境再生等、多数の民生プロジェクトが実施された。マスコミは、こうした大規模プロジェクトの早期着工、迅速な企業誘致、環境改善を「四川の迅速」と評価した⁶。

現在、国の震災再建全体計画のプロジェクトで着工済みのものは1万124件、投資額は2967億元である。農村の住宅再建プロジェクトでは91%、学校の再建プロジェクトでは49%が着工している。18の対口支援（パートナー支援）省市の建築支援も順調に進んでおり、投入金額は135億元に達した⁷。

震災復興・再建の早期実現は被災省・自治区共通の目標である。四川省の蒋巨峰省長は09年1月15日に行われた四川省第11期人民代表大会第2回会議の政府活動報告で、震災区の復興・再建の推進と、3年の復興実現目標を2年以内におおむね実現させる方針を示した⁸。

すなわち、08年10月からの2年間に、中央政府の復興計画における投資の四川省負担分の投入額の累計が85%を超え、各家庭に家があり、仕事があり、人々の社会保障が充実するようにし、社会的施設の設備向上、経済発展、自然環境の改善を実現し、被災地の基本的生活条件と社会・経済の発展段階を震災前の水準以上にする事である⁹。

陝西省が唱えた6項目の措置でも、1年前倒して復興・再建計画を完了させるとあり、全省が復興・再建計画を2年で完了させるとしている。09年中に震災復興・再建計画のプロジェクトも2010年中に完了する¹⁰。3年の計画を2年で終わらせることは、汶川大地震の被災地にとって、復興と発展のプレッシャーでもあり、原動力ともなり得る。

四川省はもう一つの重要なチャンスに遭遇している。国家发展改革委員会が主導する「成渝（成都・重慶）経済区発展計画」が09年完成予定であり、四川に経済発展をもたらすきっかけになることは間違いない。09年3月に開かれた两会（全国人民代表大会と全国政治協商会）では、「成渝」に、近年急速に成長を続ける西安を中心とした関中平原経済区を加えた「西三角経済区（重慶-成都-西安）」について議論が行われた。この「西三角」建設が国家政策になれば、四川の発展にまた一つのチャンスをもたらすと黄奇帆重慶市長の意見が、全国に大きな反響を巻き起こした。

3. 見え始めた回復の兆し

景気刺激施策の効果について、09年4月18日、温家宝総理は博鰲（ボアオ）アジアフォーラム総会で次のように述べた。

「中国の一連の景気刺激策の最重要目標は、減速した経済成長の上方転換、経済の安定的かつ迅速な成長の維持、そして経済発展を妨げる構造的要因を取り除き、今後の発展のためにさらに堅固な基礎を築くことである。一連の計画は、経済運営における矛盾の解決、自信の強化、安定的な見通しに対し、重要な役割を果たしている¹¹。

四川の震災復興・再建と経済発展は中央政府、全国民および世界各国の人々の支援を受けている。08年四川省のGDPは9.5%増の1兆2,500億元、地方財政の一般予算収入は18.9%増の1,042億元に達し、依然として顕著な発展を維持した。景気刺激策の復興・再建と経済発展に対する効果は、今年に入りさらに顕著になっている。09年第1四半期、四川省における投資は大幅に増加、工業生産も急速に回復、消費も安定し、成長をし、インフレも収まってきた。同時に、財政収入の減少にも歯止めがかかり、銀行融資が増加し、社会保障も進み、「止滑提速（下げ止まりと上昇速度アップ）」が見られた。経済増幅にも回復の兆しが現れ、予想以上の良好な局面を生み出している¹²。第1四半期の四川省のGDPは前年同期比10.8%増の2,815億元、成長率は同3.7ポイント下落したが、昨年第4四半期より1.3ポイント回復した¹³。

四川の工業生産は昨年12月より徐々に回復しており、今年第1四半期では、一定規模以上工業生産額は1316億元、前年同時比17.5%増加であった¹⁴。その原因として、①新規企業数の増加、②建材市場の回復、③各種支援政策による企業の生産拡大が挙げられる。さらに、主要製品の生産量が増加、軽工業の成長が加速、新製品の増産幅が拡大、輸出価格が再上昇、大部分の市・州の工業生産が好転するなど、状況は確実に上向きつつある。特に徳陽、綿陽、広元、アバ等の地震被災地の工業生産は上昇に転じている¹⁵。

投資も今年に入り明らかに加速し、第1四半期の全社会固定資産投資が前年同期比78.2%増の2,159億元、重災区の投資は2倍に増えた。特に成都、徳陽、綿陽、広元、雅安、アバの投資額（実行ベース）は前年同期比97.4%増の1,198億元で、全省平均より19ポイント高く、全省の投資誘致を支えている。

また、民生プロジェクトの投資が最重要視されている。第1四半期は、民生・社会事業投資が前年同期比98.3%増の890億元、投資全体に占める割合は前年同期の37.1%から

41.2%へ上昇した。インフラ投資は同 89.7%増の 465 億 5,000 万元、全体に占める割合は 21.6%、前年同期比 1.3 ポイント増であった。産業投資は同 52.8%増の 758 億 8,000 万元、全体に占める割合は 35.2%となった¹⁶。

新規着工プロジェクト数の増加も著しく、1~2 月に全省では前年同期比 65%増の 2627 件で（不動産開発は含まず）、投資額は同 85.4%増加の 126 億元であった。大型インフラプロジェクトでは、四川綿遂高速道路の遂寧区間（投資額 2 億 9,105 万元）、国道 317（213）号線都江堰~汶川道路（投資額 3 億 6,207 万元）、川渝高速道路の瀘州区間（投資額 1 億 5,000 万元）、襄渝鉄道複線修復プロジェクト（投資額 5 億 9,833 万元）等が進んでいる¹⁷。

都市・農村部の住民収入は安定して増加しており、消費品市場が順調に成長、農村消費も増加している。輸出も加速しており、輸入の下落幅は縮小した。財政収入も上昇に転じた。09 年第 1 四半期、都市部住民の可処分所得は前年同期比 11.6%増の 4054 元となったが、増加幅 0.9 ポイント低下した。農民の平均収入は同 13.7%増の 1,407 元となったが、増加幅は同 3.1 ポイント低下した。物価は下落傾向で、融資額は増加、貯蓄も増えている¹⁸。

一連の政策により四川の就職率は上昇の兆しが見え始めた。省統計速報によると、全省の都市部での新規就業者数は 18 万人、レイオフ（下崗）者の再就職は 8 万人で、そのうち就職困難者の再就職は 3 万人、09 年第 1 四半期の都市部登記失業率は 4.4%以内である。

農民工の就職も予想以上に明るい見通しである。四川省政府が昨年末に施行した「農民工の安定的就業促進および失業により帰郷した農民工の問題解決に関する意見」により、就業支援、都市部での創業支援政策を実施した結果、3 月 27 日付の労働部門の統計では、四川省の農民工総数は 1,825 万人（そのうち省外で働く農民工は 1,160 万人）で、うち帰郷後出稼ぎに行かない農民工は 76 万人と全体の 4.2%にとどまった。被災地の就職支援策を通じ、現地の就職状況も安定している。3 月 20 日現在、被災者 129 万人の就職を実現、就職先の内訳は、公的機関 19 万人、省外就職 25 万人、企業就職・創業・派遣等 85 万人となっている¹⁹。

四川省政府は、09 年 GDP 成長率 9%の目標達成は確実であるという。今後 3 年間で、政府が 8,000 億元を投じ、民間から 3 兆元の投資を呼び込み、このうち政府資金から約 3,600 億元、民間から 1 兆 7,000 億元が復興事業に充てられる。これら事業による内需・投資拡大を通じて、四川の迅速な経済発展を促したいとの考えである。

また、復興・再建投資以外にも、民生プロジェクトを通じて民間消費を刺激し、内需を拡大させ、さらに重要プロジェクトに力を入れ、投資総額 2 兆元にも上る 700 件の重要プロジェクトの実施を決定した。このうち、09 年の投資額は 2,800 億元に達する²⁰。

4. 山積する課題

四川経済は安定を取り戻しつつあるが、今後取り組むべき課題も多い。

そもそも四川は沿海部に比べると開発が進んでおらず、経済発展に対する障害が多く、加えて震災による環境の悪化、いまだに続く余震、二次災害などが復興と経済を困難にしている。今回の景気刺激策の実施は、四川の発展を加速させ、東部地域の産業構造の調整と新たなインフラ整備を推進しているが、格差がさらに拡大する恐れがある。

現在の四川の経済成長は投資によるところが大きく、その意味では脆弱であると言えよう。投資の大半はインフラ整備関連であり、産業、技術開発向け投資の割合が低いため、長期的には高い成長率の維持は難しい。

四川省統計局の統計によると 09 年 1～2 月の四川の重点「7+3」産業（電子情報、装備製造、エネルギー電力、石油化学、バナジウムチタン鉄鋼、飲料食品、現代漢方薬の 7 優位産業と、航空・宇宙航空、自動車製造、バイオテクノロジーの 3 潜在的特長産業）への投資額は前年同期比 46.8%増加の 292 億元で、伸び率は省内投資総額に比べ 31.8 ポイント低かった。また、ハイテク産業は同 34.3%増の 38 億元で、伸び率は前年同期と比べ 82 ポイント減と大幅に下落し、省内投資総額と比べると 44.3 ポイント低かった。

金融危機の影響を受けて、海外や港澳台（香港・マカオ・台湾）からの投資が大幅に減速し、1～2 月の外商投資額は契約ベースで前年同期比 3.9%減の 17 億元、港澳台からの投資は同 9.3%増加の 17 億元、実行ベースでは外資利用額は同 22.2%減の 6 億元であった²¹。

工業は依然として脆弱で、生産販売率の低さ、深刻な資金不足、工業用物資の逼迫などの厳しい制約が企業の政策に影響を与えており、09 年 2 月のデータによると、4 割以上の企業が経営不振に陥っている²²。

1～2 月の四川省の規模以上工場企業の純利益は前年同期比 6.3%減の 93 億元で、下げ幅は全国平均の 37.3%より 31 ポイント低かった。このうち赤字企業の損失は、同 72.1%増の 33 億元であった²³。

また、震災復興・再建と同時に、交通インフラの整備、都市化・工業化の推進、教育・衛生等の民生に係わるインフラ整備など、従来の課題も山積している。09 年 3 月 8 日、全国人民代表大会に出席していた魏宏副省長は、国内外のメディアに対し、震災復興・再建計画全体に必要な資金は 1 兆 7,000 億元であるが、まだ約 1 兆 3,000 億元不足していると述べた。

5. まとめ

中国政府の景気刺激策は四川の発展と震災復興・再建に対して積極的な役割を果たすであろう。人口 8,800 万人、面積 48.5 万平方キロの四川に、ようやく初の地下鉄が開通しようとしている。

四川には、まだ多くの課題が残されているが、このことは依然として発展の潜在力が大きいことを表している。こうした中で、政策を誤り、チャンスを逃せば、沿海地方との格差はさらに広がることになる。景気刺激策と復興・再建計画実施の効果がはっきりと現れるまでには、もうしばらくの時間が必要であろう。

¹中央テレビ網「新聞聯播」：今年末、政府は福建省福清、浙江省方家山、広東省陽江に 10 基の 100 万 kW 級の原子力発電所を建設し、投資総額は 1300 億元超。最近、関連設備と材料の調達を開始。

（中国中央テレビ「新聞聯播」08 年 11 月 12 日『重要なエネルギープロジェクトが年内に建設開始』）

²『4 兆元の投入先に初の糸口』新聞聯播 08 年 11 月 14 日

³『国家の農業建設投資拡大による農業生産と農民生活条件の改善』新聞聯播 08 年 11 月 16 日

⁴『鉄道投資が内需、150 ラインの鉄道加速建設を促す』新聞聯播 08 年 11 月 9 日

⁵程笛：『四川「1+9」再建計画 140 の被災県の編制実施計画の初期段階の完成』、『指導者の決定』08 年 33 期。震災後再建「1+9」計画には 1 つの全体計画と 9 の専門項目計画がある。9 の専門項目計画はそれぞれ都市と町建設計画、農村建設計画、住宅建設計画、インフラ建設計画、公共サービス設備、生産力構造と産業調整計画、市場サービス体系建設計画、防災減災と生態回復計画、土地利用計画等に分けられる。震災再建計画には 2 つある。省の計画は 08 年 7 月中旬に完成したが、これが「1+9」である。地震の影響があった他省では、国家関連部門が展開している。

⁶蜀平：『百日の挑戦から千日の奮戦まで：四川は「2 つの加速」の道を邁進中』四川日報 08 年 11 月 12 日

⁷劉奇葆：『迅速に震災後の幸せな家庭づくりを』、四川在線 09 年 3 月 5 日 (<http://www.scol.com.cn>)

⁸四川省人民政府 09 年『政府業務報告』、四川省の蔣巨峰省長は 09 年 1 月 15 日の四川省第 11 期人民代表大会第 2 回会議上で報告、『四川日報』09 年 2 月 6 日。魏宏は国内外のメディアに四川震災後の復興最新情報を紹介、四川人民政府網 09 年 3 月 9 日 (<http://www.sc.gov.cn>)

⁹四川省が決定した震災復興・再建全体目標任務および完成期間、四川省人民政府網 09 年 4 月 3 日

¹⁰楊建平『我が省の 6 項目の措置が震災再建任務の早期完成を約束』、『陝西日報』09 年 4 月 19 日

¹¹温家宝：「一連の計画が中国経済のバランスと調和の取れた発展を促進する」、中国新聞網（北京）09 年 4 月 18 日

¹²四川省統計局副局長、報道官胡品生：『第 1 四半期四川経済の情勢ニュース公布原稿』、09 年 4 月 21 日、四川省統計網

¹³四川省統計局副局長、報道官胡品生：『第 1 四半期四川経済の情勢ニュース公布原稿』、09 年 4 月 21 日、四川省統計網

¹⁴四川省統計局副局長、報道官胡品生：『第 1 四半期四川経済の情勢ニュース公布原稿』、09 年 4 月 21 日、四川省統計網

¹⁵熊建中、趙麗：『工業生産動向増加速度の回復』、『統計分析』09 年 3 月 30 日

¹⁶四川省統計局副局長、報道官胡品生：『第 1 四半期四川経済の情勢ニュース公布原稿』、09 年 4 月 21 日、四川省統計網

¹⁷熊建中、趙麗：『1-2 月四川の投資の高速成長』、『統計分析』09 年 3 月 17 日

¹⁸四川省統計局副局長、報道官胡品生：『第 1 四半期四川経済の情勢ニュース公布原稿』、09 年 4 月 21 日、四川省統計網

¹⁹鐘振宇：『次々打ち出される四川就職安定化政策』天府熱線 09 年 4 月 18 日

(<http://news.tfol.com/10026/12775/12776/2009/4/18/10744360.shtml>)

²⁰魏宏、国内外のメディアに四川の震災後の復興最新情報を説明、四川人民政府網 09 年 3 月 9 日

(<http://www.sc.gov.cn>)

²¹熊建中、趙麗：『1-2 月四川の投資の高速成長』、『統計分析』09 年 3 月 17 日

²²熊建中、趙麗：『工業生産動向増加速度の回復』、『統計分析』09 年 3 月 30 日

²³四川省統計局副局長、報道官胡品生：『第 1 四半期四川經濟の情勢ニュース公布原稿』、09 年 4 月 21 日、四川省統計網

第6章 震災後の産業復興

1. 再建の進展

四川汶川大地震後の再建に際しては、「二つの加速」を積極的に推進しており、工業生産の比較的速い成長が維持されつつ資金投入が安定的に強化され、市場の消費は旺盛で、財政・金融の運営も安定している。2008年には四川で一定以上の規模を持つ工業が17.9%の成長を実現し、09年の1月から8月には一定以上の規模を持つ事業所の工業付加価値額が3,856億7,000万元と19.5%の伸びを実現した。これは全国より11.4ポイント高く、増加速度は全国第二位である。1月から7月には一定以上の規模を持つ工業企業が450億9,000万元の利益を上げ、19.4%の成長を実現している。09年上半期には、深刻な被害を受けた6市・州で一定以上の規模を持つ工業の成長率が良好な回復の勢いを見せ、それぞれ成都20%、徳陽20%、綿陽20.9%、広元26.6%、雅安25.2%、阿壩2.5%となった。09年6月の時点において、四川で一定以上の規模を持つ被災工業企業の操業再開率は98.4%に達し、その内訳は成都市99.93%、徳陽市98.23%、綿陽市94.7%、広元市96.33%、雅安市99.12%、阿壩州88.51%となった。

四川の被災地は国の全体計画、特別計画および業種別計画に基づく3,080件の工業復興再建プロジェクトに組み入れられ、各地では「可能な限り速く進め、予定より早く完了させる」という要求に照らしつつ、東汽グループ、二重グループ、綿陽煙草などに関する復興再建重要プロジェクトの建設が積極的に推進されている。09年7月中旬の時点において、産業復興再建プロジェクト3,080件の中で2,713件が着工され、着工率は88.1%、完了した資金投入の金額は553億元となっており、そのうち1,482件が完工した。

震災再建によって強く牽引されながら、被害の深刻な6市・州では技術改良のため投入される資金が持続的かつ急速に増加し、09年1~6月の累計で641億元に上る技術改良関連の資金投入が完了している。これは79.1%の伸びであり、全省の平均伸び率より17.7ポイントも高い。新たな製品の生産高は、成都386億元(+56.7%)、徳陽161億4,900万元(+19.4%)、綿陽126億800万元(+17.95%)となった。

09年の上半期、四川で一定以上の規模を持つ事業所の工業付加価値額は20%伸びて2,871億4,000万元となり、その増加幅は第1四半期より2.5ポイント高い。こうして震災再建と国のマクロ調整によって強く牽引されながら、四川の工業や経済は順調な好転の勢

いを見せている。被災地は地震と金融危機という二重の打撃を受けており、経済を回復させるのはさらに難しい。上半期における工業関連の資金投入額は、全省の累計で52.4%伸びて1,936億元となった。被害が深刻な成都、徳陽、綿陽、雅安、広元、阿壩という6つの被災地では資金投入額がさらに大きく増加し、それぞれ44.1%、395.1%、336.5%、76.7%、243.6%、496.9%の伸びである。中国石油の四川石油精製工場、攀鋼グループのバナジウム・チタン資源総合利用施設、第一自動車・フォルクスワーゲンの成都乗用車工場、東風自動車の漢旺生産基地など、震災再建に関する様々な重要プロジェクトの建設が開始され、被災地における産業構造の調整や水準向上が進んで、関連産業の急速な発展を牽引する積極的な役割を果たしている。

観光市場は「5.12」大地震の影響を受けて全面的に低調となり、08年の全省における観光総収入は07年より64%減少した。7月から8月には市場が急速に回復して5~6月より53%伸びたが、「8.30」攀枝花—涼山会理地震が起きてから、四川観光の安全に対する国内外観光客の信頼感が大きく揺らぎ、全省の観光市場を回復させるうえで新たな困難に直面したため、10月から全省の観光総収入が再び減少し始めた。しかし、09年3月に成都で観光クーポン（パンダカード）が発売されてからは、数カ月続けて観光客数が増加している。我々は、こうした観光市場の変化状況を飲食店や宿泊施設による小売総額の推移から検証できる。甘孜、阿壩、徳陽、綿陽、広元といった市・州は地震などの影響が深刻なため、より著しく経済が低迷し、前年同期比で40%以上も低下した。成都、楽山の両地では、海外および省外の市場による影響を受けて9%以上の下落となった。成都からの旅客移動経路が変わった市場の牽引力によって、雅安においては前年同期比でそれぞれ31.6%と18.9%の伸びであり、雅安は観光収入が全省で最も速く増加している市・州となった。08年、四川では外国から69万9,500人の観光客を受け入れたが、それは前年比59.1%の低下であり、実現された観光外貨収入は前年より58.1%低い2億1,500万ドルとなっている。外国人観光客は延べ累計で前年より55.5%低い延べ47万7,700人である。

図表 1 2009年8月の四川省における経済発展の主要指標

指標の名称	単位	1～8月	累計伸び率 (%)	8月	当月伸び率 (%)
一定以上の規模を持つ事業所の工業付加価値額	億元	3856.70	19.5	505.82	17.1
一軽工業	億元	1248.89	23.9	157.78	20.6
一重工業	億元	2607.79	17.5	348.01	15.6
社会全体の固定資産投入資金	億元	7534.30	68.8		
一不動産開発の投入資金	億元	917.30	-3.7		
社会の消費財小売総額	億元	3547.81	20.4	455.04	19.8
輸出入貿易	億ドル	142.69	2.6	18.74	-13.1
一輸出	億ドル	82.04	2.9	10.20	-15.9
一輸入	億ドル	60.65	2.2	8.54	-9.5
地方財政の一般予算収入	億元	766.73	12.1	77.44	28.9
地方財政の一般予算支出	億元	1718.17	37.7	178.99	-9.2
全体的な消費者物価指数	%	100.7		100.7	

(出所) -四川省発展・改革委員会『2009年8月の四川省における経済動向の概要分析』より

2. 再建の目標

「3年の任務目標を2年で基本的に完成させる」という中央の要求に照らし、約2年の間に、四川の地震被災地で農業、工業、観光業および文化産業の生産活動を有効に復興させ、産業配置や産業構造を最適化して水準の向上に努める。そして、第三次産業の良好な連動と調和の取れた発展を図り、被災地の工業を震災前以上の水準まで発展させ、「第12次5カ年計画」を進展させるための強い基礎を固める。

工業：構造を最適化させ、重要設備、デジタル視聴機器、農業副産品の2次加工といった産業の地位をさらに固めて、優位的な産業のクラスターを大きく育てる。生産力を適切な区域に配置し、緊密な連携、適切な配置、集約的な土地利用、資源の整合、汚染の集中処理などを図れる工業園区（集積地）を段階的に形成していく。循環型経済・産業の集積地を発展させる。約3年の間に、計画区域にある工業企業の従業員総数を震災前以上の水準まで到達させる。省エネルギーと排出削減の積極的な進展を図り、被災地の単位工業付加価値額当たりエネルギー消費量を震災前より12%低下させて、主要汚染物質の総排出量を6%削減し、「廃液、廃気、固形廃棄物」の排出量や固形廃棄物総合利用率の面で国の基準を満たす。

観光業：被災地の重要な観光風景地区や観光スポットを全面的に回復させ、観光資源の最適化と整合を図って、地震跡の観光施設を一定の規模で整備する。観光施設の水準とサービスの質を高め、観光客と投資者に四川への信頼感を取り戻させ、国内外の観光市場における四川のイメージをさらに向上させる。3年以内に、被災地の各種観光経済指標を「第11次5カ年計画」目標値の90%まで上げて、「人々を楽しませて、人々を富ませる」という観光業の重要な役割を十分に果たさせる。

3. 重点産業と重要プロジェクト

(1) 重機設備とその基地

発電設備および中型設備の面では、成都、綿陽、徳陽などに既存の基幹企業を拠り所として太陽光発電技術・設備の研究開発を積極的に進めつつ、冶金・化学工業大型プラントの国産能力と重機設備製品の技術水準を向上させる。自動車工業の面では、第一自動車・フォルクスワーゲンの成都乗用車プロジェクト、第一自動車・トヨタ成都基地、吉利自動車成都基地の建設を加速させる。軌道交通設備の面では、機関車・車両工場での研究開発、および鉄道用重機設備や高速機関車・車両の生産を強化して、都市軌道用車両の中でも地下鉄の発展に努める。送変電プラントの面では、500 kV以下の抵抗器や高圧直流送電用コンバータ・トランスフォーマなどの研究開発に取り組む。環境保護プラントの面では、汚水や廃棄物などの処理設備、環境保護自動制御システム、オンラインモニタなどの研究開発と生産を進める。

全国的な配置、地方の発展、徳陽に既存の関連基盤といった状況から見て、東風自動車の重機設備基地については、引き続き徳陽市の近郊で再建するのが望ましいと思われる。そうすれば、東風自動車の発展が促されるうえ、徳陽の重機設備基地のさらなる発展も図れる。特に重機設備は産業連鎖が長くて拡散効果も良好なため、地方の工業再建を促進できる。実際、東風自動車は震災前から徳陽で新工場を建設し始めていた。東風自動車を再建するには、地元の工業と連携し、社会の協力と産業連鎖の発展を積極的に推進する必要がある。再建の方向に沿いつつ、東風自動車の核心的な生産施設の建設に重点を置き、それ以外の生産工程については「外部委託」方式を用いればよい。そうすれば、基幹企業の発展だけでなく、地元工業の再建も促される。これは双方向連動のプロセスであり、中央所属の企業が中心になって地元工業の再建という社会的責任を負わなければならない。

四川の重機設備産業は、数十年にわたる建設を経ている。特にわが国の重化学工業が新たに急速な成長を始めて以来、基幹企業が次第に大きく成長しただけでなく、拡散効果も現れ始めた。関係部門の統計によると、ここ数年は機械本体のメーカーを中心に民間の中小部品企業が数多く成長している。それらは、四川工業の震災再建を図るうえで貴重な財産および発展の基盤となる。東風自動車を復興させるには地元の様々な部品企業や公共機関の部品担当部門による協力が必要となり、地元経済の再建にも東風自動車という先導的な企業が必要であって、それらは切り離せない。

輸送は、重機設備産業や重機設備基地の建設を図るときのボトルネックである。それを解決するため長年にわたり努力してきた四川の当局と関係企業は、震災再建に際してもこの問題を最重視している。特に嵩高貨物用道路や岷江の水路化といったプロジェクトの建設を加速させ、東風自動車といった重機設備企業の震災再建が直面している「輸送」という難題を積極的に解決しなければならない。

特別欄 当省の水上輸送に対する岷江航路・電力総合開発の重要な意義

岷江（乐山～宜賓区間）航路の特徴、経済社会の発展、環境保護の要求といった要素を総合的に考慮し、岷江（乐山～宜賓区間）の開発任務を「航路輸送を中心とし、航路と電力のことを考え合わせ、洪水防止、給水、観光、環境などにも配慮した総合利用を図ること」と確定した。

岷江航路・電力計画で最も重要なのは、当省の重機設備製造業を支えることである。重機設備製造業は四川省の優位的な産業なので、省の党委員会は、「重機設備製造業の発展を加速させつつ、その優位性と特色を際立たせ、四川を全国でも傑出した重機設備製造基地として建設する」という発展目標を明確に提示している。「7+3」尺度の統計（自動車、宇宙および情報設備は含まず）によると、08年における一定以上の規模を持つ設備製造企業が年間で実現した工業付加価値額は前年より33.2%多い620億2,000万元となり、その増加速度は全省の工業付加価値額より15.3ポイント高い。現状では、毎年のがけ期（11月～4月）に嵩高貨物を輸送するための通行ができなくなり、当省の嵩高貨物輸送のニーズを満たせていない。

岷江は長江黄金水道の重要な支流だが、長年にわたって航路条件の制約を受け、その貨物輸送量は40万トンから60万トンの水準で停滞し続けている。計画を分析した

ところ、岷江下流の貨物輸送量は20年に892万トン、30年に1,857万トンになる見込みである。また、岷江下流の旅客輸送量は20年に延べ430万人、30年に延べ460万人になると見込まれている。

—『四川日報』2009-06-16より

(2) 化学工業と大規模石油化学のプロジェクト

地域の工業と大プロジェクトのいずれにしても、化学産業の再建に際しては環境や地震に対する厳格な評価が必要であり、地質断層、河川上流、人口密集地域といった潜在的リスクがある地点に化学工業プロジェクトを配置してはならない。また、新規建設プロジェクトと再建プロジェクトの環境保護、安全および水準向上を確保する必要がある。

什邡では、磷化学工業が3大支柱とも言える重要な産業であり、地域の経済や農業生産に大きな影響を及ぼすため、その再建に際しては次の事項を守る必要がある。第1に、地質と環境の条件を最重視して耐震性を向上させること。第2に、水準を向上させて、ファインケミカル工業を発展させること。第3に、集中的に発展させ、可能な限り化学工業園区での再建を図ること。第4に、大規模に発展させるとともに、積極的に代替産業を探すこと。第5に、鉱物供給の問題を可能な限り早期に解決すること。長期的に見ると、資源と環境を評価したうえで、なるべく早く資源と環境の条件を備えた鉱山まで輸送線を開通させなければならない。その復興再建に際しては、規模と合理的な発展に注意しながら既存企業の能力を発揮させる必要があり、優位的な企業を誘致してもよい。また、現地の企業や川下産業と連携しつつ、産業の規模を大きくして実力を高め、産業連鎖を伸ばして、環境保護の水準を向上させる。現在は、交通インフラの建設を急ぎ、震災後における鉱山の資源や環境を適切に評価して、可能な限り早期に出鉱を再開させる必要がある。大規模石油化学プロジェクト（エチレン80万トン、石油精練1,000万トン）の用地は成都平原の上流に位置しているので、もし環境災害が発生したら、超大都市の成都、延いては成都平原全体に計り知れない損害をもたらされる。そのため、大規模石油化学プロジェクトについては、環境保護を最強調し、災害リスクの緊急対応計画を確立しつつ防災等級を追加して、環境災害の発生を防止する必要がある。

(3) 水力発電とエネルギー大量消費型産業

水力発電は四川の優位的資源および支柱産業であり、水力発電の開発・利用は国のエネルギー戦略上で喫緊の課題と言える。しかし、地震が我々に警鐘を鳴らした。岷江上流で集中的に行われている水力発電開発の規模や配置が合理的か否かについては、科学的な評価が必要である。科学的な評価と計画に基づき、長江上流の生態系障壁構築や岷江流域総合整備も考え合わせながら大規模で秩序立った開発を行ってこそ、持続的な発展が可能となる。生み出した電力を現地の産業を発展させるために用いて還元すれば、「発電所を適切に建設して河川流域を開発し、経済を促進しながら住民を富ませる」という目標が真に実現される。小規模水力発電施設が復興再建できない岷江上流・沿岸地区で代替産業を発展させ得るよう支援し、木材や河川水に依存した経済から生態系を守る経済へと転換を図るのだ。

四川には重工業が多く、エネルギーが大量に消費される。地震の被害が深刻な成都・徳陽・綿陽一帯や阿壩などにはエネルギー大量消費型の企業が多く、震災再建に際しては現地での再建と他地区へ移転しての新規建設という方式が用いられる。四川西部の高山・峡谷地区では開発が制限または禁止されており、現地でエネルギー大量消費型企業を再建するのは望ましくないため、エネルギー大量消費型企業については他地区へ移転して新規建設する方式を用いる。そして、試行事業として複数の行政区が共同で園區を建設する方式や「飛び地」園區の方式により、被害が深刻な生態地区の経済発展を支援していく。

(4) 消費財工業

豊富な資源や物産および強い研究能力という優位性を抛り所としつつ、良質な製品を大量かつ効率的に生産して環境も守れる消費財工業の発展を図る。

食品・飲料：資源の優位性に立脚して、華潤、藍劍、劍南春、豊谷といった酒類関連被災企業の再建を急ぎ、崇州や大邑など基本的な酒類の産業を促進して、白酒の地元ブランドを作り上げる。高金、双匯、雨潤といった肉や食品を加工する先導的な企業を奨励し、支工場または原材料基地の建設と生産能力の向上を進めさせる。雅安や広元といった山間の県では、引き続き資源の優位性を活かして、良質な茶製品など農業特産品を大きく発展させる。什邡煙草廠と長城雪茄煙草廠の再建に際しては、製品構造の調整を急ぎつつ技術や設備を更新し、強力なブランドを打ち立てる必要がある。

軽工業・紡織：雅安や成都などで竹パルプ紙一体型プロジェクトの建設を急いで進め、少数民族地区で少数民族用品や観光客向け工芸品の生産発展を支援する。竹材、木材、蚕糸、ビスコース、ダクロンなどに関して被災地が持つ原料資源の優位性を活かし、紡織の新しい技術や設備を普及させて、綿紡織業の水準向上を図る。成都や徳陽などで都会的なファッションの産業が発展するよう支援し、有名ブランドを作り上げさせる。また、絹布の2次加工製品、環境を守れる新型の装飾材料、パネル式家具、事務用家具といった製品の積極的な発展を図る。

医薬：本場の漢方薬材を産出するという被災地の優位性に立脚して、成都・徳陽・綿陽地区の科学研究資源を拠り所とし、近代的な漢方薬基地の建設に向けて、被災地で漢方薬の標準化された大規模栽培が発展するよう奨励し、四川独特のバイオ医薬産業を大きく発展させる。漢方の刻み生薬、抽出物、調合薬、医薬製剤、化粧品など、優位的な製品の重点的な発展を図る。

(5) ハイテク産業

日本では、阪神大震災の再建に際して「フェニックス復興計画」が制定され、その産業復興目標は「既存産業の高度な発展と新興産業の繁栄を図るとともに、ハイテク産業開発区、産業転換特区、企業誘致といった地域政策や産業政策を有効に推進すること」であった。こうした経験は、汶川大地震の四川が産業を復興させるうえで非常に実践的な参考となる。成都・徳陽・綿陽平原経済ベルトは条件が比較的に良く、人的資源、科学研究の条件、自然環境、インフラなど、ハイテク産業や近代的なサービス業を発展させる基本的な条件や環境がさほど変わっておらず、ハイテク産業の発展基盤が安定しており、近代的なサービス業を発展させる強い原動力を持っている。そのため、マイクロ電子、ソフトウェア、ソフトアウトソーシングなどに主導される電子情報産業、漢方薬の近代化を重点とするバイオ医薬産業、近代的な製造技術を特徴とする精密機械製造業、新素材工業、航空・宇宙工業などを引き続き大きく発展させるべく、国が重要な政策により支援する必要がある。

ハイテク産業の発展に際しては、園區の建設およびプロジェクトの支援という2つの重要ポイントを押さえながら、園區と基地の規格を向上させ、地域におけるハイテク産業の発展に大きな影響を及ぼす再建プロジェクトを優先的に手配する。また、ハイテク企業の

発展を支えるため資本市場の活用を積極的に検討し、国内外のベンチャー投資機関がハイテク産業の再建に参加するよう奨励していく。

成都・徳陽・綿陽平原経済ベルトの中心都市である成都では、近代的なサービス業の七大重点分野¹が先駆けて発展する勢いを引き続き維持し、既存のソフトアウトソーシング業を基礎にして、金融、情報サービス、商業貿易、流通、クリエイティブ産業といった「大きなアウトソーシング」分野を積極的に拡大するとともに、国際的な見地に立って再建の構想と計画を定める。電子情報の面では、四川にある科学研究機関や高等教育機関を拠り所としつつ、情報技術の人材が多いという成都や綿陽の優位性を活かして、集積回路、ソフトウェア、情報サービス、ネットワーク通信、デジタル視聴、デジタル医療などの産業を重点的に発展させる。バイオテクノロジーの面では、化学原料や漢方新薬の研究開発に伴う優位性に立脚し、バイオ医薬、生物医工学、食品バイオテクノロジーおよび環境生物工学を重点的に発展させる。民間航空の面では、民間航空機の大型部品、搭載設備、航空電子システムなどの研究開発と製造を重点的に発展させる。新素材の面では、バナジウム・チタン、希土類、天然ガスといった資源の優位性を活かし、バナジウム・チタン新素材、シリコン電子材料、高分子合成材料などを重点的に発揮させる。

(6) 優位的な産業

産業の復興再建に際しては、「四川 7+3 産業政策」、現地の資源・環境条件および震災復興再建計画に適合した優位的な産業の発展を優先的に支援する。建材、冶金、化学工業、軽紡織、石炭といった被災地再建の重点産業を支援する。「7+3 産業」とは電子情報、設備製造、エネルギー・電力、石油・ガス化学工業、バナジウム・チタン鉄鋼、飲料・食品、近代的な漢方薬、航空・宇宙、自動車製造、生物工学といった優位的な産業および発展可能性を持つ産業であり、四川で発展させるべき重点な産業、または将来に四川の戦略産業となり得る産業を指す。産業の復興再建に際しては、高い出発点、高い基準および高い水準という方針を堅持し、構造調整を強調して、7+3 産業から着手して産業復興再建の水準を向上させ、省エネルギー、排出削減、消費量低減などの強化、循環型経済の発展および技術進歩の推進を図る。被災企業の技術改良プロジェクトを支援し、旧式生産設備を更新する企業に奨励を与えて、被災地の廃棄物を利用して新型建材を生産するプロジェクトに補助金を支給する。特に、当省では自動車産業の復興再建と対口再建支援（組織・等級別に対応させた再建支援）プロジェクトを支える取り組みの強化が必要である。現在、当省

では国の計画要求に照らして自動車産業と部品産業の発展を加速させているが、山東、遼寧、北京といった省・市から自動車産業の対口再建支援に関する提案が出された。北川県の山東重汽プロジェクト、安県の華瑞自動車プロジェクト、徳陽の北京自動車・フォードプロジェクトなど、四川の被災地から自動車産業を移転させ、産業連鎖が長く、促進機能が大きい産業プロジェクトを被災地へより多く導入できるよう国が支援する提案である。

(7) 観光産業

国家観光局と四川省政府が共同で策定した『汶川震災後における観光業の再建事業計画』では、被災地の環境を保護しながら再建を図るための先導的・優位的な産業として観光業を位置付け、それによって復興再建を図ることが明確に定められている。観光産業は、四川の支柱産業であるだけでなく、住民を富ませる産業でもあり、観光業を速やかに回復させる意義は大きい。豊富な観光資源という被災地の優位性を活かし、世界遺産、パンダの故郷、巴蜀の歴史・文化、美食、買い物など、特色ある観光ブランドや優れた観光コースを重点的に作り上げる。また、観光業の復興は、観光客の信頼感と密接に関係しているうえ、汶川大地震およびその後の2次災害は、人々の心にぬぐい難い陰を残し、観光市場の回復は様々な障害に直面している。それに鑑み、本報告では次の基本的な考え方を提示する。(1) 観光・交通インフラや観光スポットの周辺で観光サービス区域や観光サービスステーションなどの復興再建を加速させ、質を向上させて観光の安全・救援システムを確立し、安全第一で観光客を安心させる。(2) 重点的な観光風景地区と優れた観光コースの構築を強化し、民族の特色ある観光都市・村落を回復させる。(3) 観光の宣伝を強化し、様々な販売促進方法を活用して国内外観光客の信頼感を回復させ、観光に関する新資源や新製品の販売促進も強化して観光客を誘致する。(4) 四川の文化や市場の特徴に的を絞り、成都近郊の被災地にある観光農家の回復と向上を率先して図る。例えば、都江堰虹口風景区と彭州白水河風景区など、農家の観光を主な形式とする風景区を通じて、被災地経済の復興を促進する。(5) 今年末頃、パンダカードによる優待制度が期限を迎えるので、3年の再建期間内は省外の市場で一定の優遇措置を講じて観光客を四川へ誘致しなければならない。

図表 2 被災地における観光業復興再建の重点

重点観光地区	姜族の文化を体験する観光地区、竜門山林リゾート観光地区、三国文化観光地区、パンダ国際観光地区
優れた観光コース	九砦溝観光環状線、チベット族・姜族文化観光回廊、地震跡観光コース、パンダ生息地観光コース、三国文化観光コース
重要な観光スポット	都江堰－青城山、九砦溝、黄竜、剣門蜀道、縈華山、李白の郷里、四姑娘山、白水河

(注) 『汶川震災復興再建全体計画』に基づいて調整。

-
1. 7大重点分野：本部経済、近代的な商業貿易、金融、専門サービス、観光、クリエイティブ産業、情報サービス。

第7章 産業復興のための財税金融政策

地震災害での救済がおおよそ終わると、被災区の人民の労働生活を1日も早く回復し、被災区の産業をできるだけ早く復興するため、中国共産党中央委員会、国務院及び四川省は迅速に連携して一連の復興再建政策を制定し公布した。国務院526号令「汶川地震災害後の復興再建条例」、「汶川地震災害後の復興再建政策措置に関する国務院意見」（国発[2008]21号）、「汶川地震災害後の復興再建活動に関する国務院の指導的意見」（国発[2008]22号）、「汶川地震災害後の復興再建における全体計画」（国発[2008]31号）、「汶川地震災害後の復興再建における生産力の構造と産業調整の特別計画」（发改庁[2008]2702号）、「汶川地震災害後の復興再建における対口支援（1対1の支援）方案」（国弁発[2008]53号）、「汶川地震災害後の復興再建政策措置に関する四川省人民政府意見」（川府発[2008]20号）、「地震災害の救済および災害後の再建における税収政策問題に関する財政部国家税務総局通知」（財税[2008]62号）「汶川地震被災中心地区における増値税控除範囲を拡大する暫定弁法」（財税[2008]108号）「被災後の復興再建を保障する特殊支援政策に関する国土資源部通知」（国土資発[2008]119号）など、これらの政策は、地震被災区の産業の復興と再建における支柱となっている。主な内容は以下のとおりである。

1. 税の優遇

四川地震後、被災区の企業の生産回復を促進するため、被災1カ月後には「汶川地震災害後の復興再建を支持する政策措置に関する国務院意見」（国発[2008]21号）が公布され、「2008年7月1日から、著しい災害を受けた地区に対して増値税（value added tax）の控除範囲を拡大する政策を実行し、企業が新しく機器や設備を購入する際の増値税を控除する」と公表された。また、「著しい災害を受けた地区における損失の大きな企業に対して、08年度の企業所得税を免除する」と同時に、被災地区の企業における地震災害に関連する収入については企業所得税を免除する。さらに被災地区の企業、機構に対し「国内では十分な供給ができず、災害後の再建に直接使用する大量の物資、設備などを輸入する場合、3年以内は輸入税の優遇措置を適用するものとする」。引き続き、08年9月19日に発布した「汶川地震災害後の復興再建における全体計画」（国発[2008]31号）において「計画区における企業の増値税の控除範囲を拡大し、被災区企業

は企業所得税の優遇政策の恩恵を受ける」ことがさらに取り決められた。また、建設企業と鉱物資源の採掘企業の関連行政徴収金、および金融機関と電力企業の関連監督管理費を減免した。さらに、財政部、税務総局、税関総署などの部門は、再建税収政策の通知（財税[2008]62号）、地震災害後再建をサポートする関連税収政策問題の通知（財税[2008]104号）、増値税の控除範囲を拡大する弁法（財税[2008]108号）、増値税控除範囲の管理を強化する通知（国税函[2008]763号）など一連の文書を共同公布した。

2. 金融政策

震災後の復興再建の国家政策において「災害前にすでに貸し付けを行っており、災害後期日通りに返済できない各貸付金は、その返済期限を6カ月延長する。08年末までは催促・督促をせず、延滞利息を課さず、信用不良の記録を取らず、債権者の被災地区におけるその他の貸付支援に悪影響を及ぼさない」¹ことが表明されている。

被災区の金融供給を増やすため、国は金融機関がリスクをうまくコントロールすることを前提として被災地で支店を設立することを奨励し、本部の対口援助と市場化によるM&A・再編の方式によってベースとなる支店・営業所の復興再建を奨励し、金融機関の手数料を適切に減免することを支持する。被災地区の重点企業、経済の柱となる産業、中小企業に対する信用貸付支援を増大し、労働集約型の中小企業に対し、失業者の創業・就業を支援する少額担保貸付政策を執行する。このほか、国が定めた著しい災害を受けた地域の建物の分譲物件と「経済适用房」（中低所得層のための低価格分譲住宅）の開発プロジェクトについては、金融機関が貸付面で優遇措置を導入することを奨励し、条件に合う企業グループのキャッシュマネジメントを行う会計事務所、非金融企業などが債券市場を通して企業債券、公司債券、短期融資債券などの債務性融資ツールを発行することを奨励し、条件にあう災害区の企業IPO（株式公開）、再融資、上場サポートサービス、全体上場などの方法を優先的に執り行うことで、被災区企業が株式市場を通じて投資を受けることを支援する。

3. 財政政策

中央政府直属の国有企業の復興再建に対し、中央財政は復興再建投資額の一定割合に基づき、中央政府に属する国有資本経営予算収入の資本金を復興に充てたり、貸付の金利を優遇したりして支援する。中央政府直属の軍事産業企業の復興再建は中央財政がプロジェクトの投資補助あるいは貸付の金利優遇によって支援を行う。地方の工商企業の復興再建について、中央財政は被害の著しい地区の重点業界の企業に対して貸付金利を優遇する。

災害後再建における全体計画では、国は「中央財政は地震災害後の復興再建基金を設立する。被災区の省クラス財政はこれを基に地震災害後の復興再建基金を構築する」ことを明確に表明している。さらに「08年中央財政は災害後の復興再建基金に700億元を割り当て、来年から2年続けて相応の割り当てを行っていく」ことを明確にし、総額約3,000億元を投じて「中央地質災害復興再建基金」を構築している。

4. 土地と鉱物資源の政策

企業の復興再建における用地問題を速やかに解決するため、国務院21号文では、計画に則って、もとの土地である企業用地を回収し、土地の振り替えを行う。企業が震災によって元の場所あるいは別の場所で再建する場合、新たに増えた建設用地の使用料と土地の譲渡料を免除する。投資規模が大きく、経済発展を促進する作用が明らかな新設の工業プロジェクト用地は、実際の状況に応じて地価を下げるができる。国土資源部は国土資発[2008]119号の中で、「08年、災害後の再建需要による新しい建設用地は、災害区の各省の国土資源管理部門が、国が取り決めた土地利用年度計画から優先的に配分する。割り当てが足りない場合、用地を節約、集約する原則に基づいて、前貸しすることもでき、統計を分類して上級に報告する。国土資源部は国家計画枠の中で追加認定を行う」ことを表明している。著しい被害を受けた地区の鉱山業の生産の復興と発展を支援するため、3年以内は鉱産資源の補償金、探鉱権、採掘権使用料、鉱業権代金収入など中央政府に一部を納める金額の全額を地方政府に保留する。

5. 産業支援の政策

我が省は「四川省電力ユーザーが発電企業から直接電力を購入する試験弁法」を公布し、ならびに 08 年と 09 年の実施方案を制定した。実施効果から見て、電力を直接購入する試験を実施することは、震災後の復興再建活動を有力に推進し、重点工業企業が金融危機から回避する能力を増強し、災害区の建材供給の保障にプラスの作用をもたらす。

地方の優勢産業の復興再建を支援し、産業構造をいち早く調整し、産業構造を優れたものにし、産業発展の環境を改善するために、国務院は農牧業、農業の副産品加工業、大型発電設備基地、ハイテク技術、環境保全建材などの産業および化学肥料、農薬、飼料などの農業生産手段の生産を重点的に支援することを定めた。産業の復興再建が高スタートライン、高基準、高レベルとなるよう要求し、循環経済を発展させ、省エネルギー、排出削減を強化し、技術レベルを高め、中央財政は地方の「両高一資」（高浪費・高汚染・資源性）の遅れた生産能力を淘汰することを適切に奨励する。成都、徳陽、綿陽、広元などに企業を相対的に集中させることを支援し、産業集中区を設立する。

6. その他の政策

被災が比較的大きく、しばらく生産活動が止まっていた企業は、社会保険料の支払い延長が認められ、震災によって廃業、破産した企業は、未納の養老保険料について破産債務者の財産を清算に使用することができ、不足分は審査の上帳消しにすることができる。

翻訳参考文献

http://www.isad.or.jp/cgi-bin/hp/index.cgi?ac1=IB17&ac2=94fall&ac3=5436&Page=hpd_view

¹ 「汶川地震災害後の復興再建政策措置に関する国務院意見」（国発[2008]21 号）より引用

第8章 震災救援活動におけるNPO活動

1. NPOの震災救援と復興再建に参加した背景

本文におけるNPOとは、国の財政サポートのない民間組織を指しており、貧困救済活動を行う慈善団体や機関、社会発展に尽力する社会公益組織と機関、高校の生徒と教師を中心としたボランティア団体、企業の社員を中心としたボランティア団体などが含まれる。これらの社会的組織以外に、震災救援と災害後の再建において宗教界、企業界、文芸界の救助・慰問団体、学生、医師、エンジニア、出稼ぎ農民、車仲間、旅行者、ネチズンなどの様々なボランティア団体、および海外からのNGO組織が活躍している。これらの力が集結して「民間救助」の大きな流れとなり、この空前の大震災に対して強力な新鋭部隊となっている。民間や一般人の無償援助は、震災地区の人々にとって大きな励ましとなり、震災地区の人々に災難を克服する自信をもたらした。

中国社会に湧き出したボランティアの熱い志に対して、政府は時を移さず応答している。2008年6月8日に発布された「汶川地震災害後の復興再建条例」（以下「条例」と略称）は、中国で初めて区域性的災害後の再建について制定された法規である。「条例」では、「地震災害後の復興再建は人を中心として、科学的計画、全体の利益を統一的に考えて、一つ一つ実施し、自力更生、国家支援、社会的サポートの方針を堅く守らなければならない」とし、「国は人民、法人、その他の組織が地震災害後の復興再建活動に積極的に参加することを奨励する」ことを明確にした。公民はこの度の地震災害において初めて法人、社会組織と同様の責任を明確に与えられたのである。この条例は、公民と社会組織が地震災害後の復興再建活動に参加することに法的サポートと保障を提供するものである。

2. 震災救援と復興再建におけるNPOの役割

- ① 執行者——NPOは、プロジェクトや活動を通して、救援および被災区再建の支援活動を直接的に実施し、被災区に物資やサービスを提供する。
- ② 提唱者——NPOは、育成訓練や提携によって、新たな発展的理念、新たな活動方法、新たな公共サービスなどを協力者やサービス対象者に伝達して、社会の各方面に拡げていく。

- ③ 協力者——NPO が政府、寄付機構、私営部門あるいは他の NPO との間で行った協力活動。
- ④ 付き添い——最終的に被災区の問題を解決するのは政府と被災区の人々である。NPO には微力な活動を続けることしかできないが、被災区の人々の苦難に満ちた局面に付き添い、彼らが家を再建する気持ちを失わないようにする。

3. NPO による災害救援と復興再建活動

(1) 震災の様々な段階における NPO 活動

5.12 地震発生後、全国の NPO は期せずして同一の「連合活動」式により一般のボランティア行為とは異なる「秩序ある」特徴を示した。

(2) NPO の活動環境と被災区の需要

この時期、NPO の活動環境は主に以下の通りである。

- ① テント設置区
- ② プレハブ設置区
- ③ 分散活動区

災害後の再建において NPO が「秩序ある有効なサービスに参加する」前提条件は、災害後の再建の需要と政府の活動目標に基づいて被災区における自らの活動任務を定めることである。

4. 震災救援と復興再建における NPO 活動の特徴と経験

- ① 公益信託の力で公権力をサポートする。
- ② 自主的に政府と連絡を取り、震災救援のあらゆる局面において活動する。
- ③ 公共的視野にたって活動する。
- ④ 「資源を共に享受し、協力して参与し、各自が最善を尽くし、適材適所で」機関の執行力を増強する。

第2部 四川省の経済発展

第1章 西部大開発10年の回顧と展望

1. 西部大開発の戦略的目標と発展の段階

中国の西部大開発は、鄧小平の「2つの大局構想<訳注：鄧小平が1988年に提唱した構想。①先に沿海地区を發展させ、西部は大局に心を配る。②沿海地区の發展後に西部開發を支援する>」に基づくと同時に、中国の經濟建設のプロセスに結び付けて打ち出されたものであり、中国の發展の全局にかかわる大規模な戦略である。「西部の「小康」が実現しなければ、全国の「小康」は実現しない<訳注：「小康」とはややゆとりのある生活で、經濟成長の目標>」というのが、中国の政策決定層及び全国が共有するコンセンサスである。西部大開發戦略の目標については、00年10月26日に國務院が西部大開發について初めて発表した綱領的文書、『西部大開發の若干の政策的措置に関する國務院の通達』の中で、次のように述べられている。「現在ならびに今後しばらくの時期において、西部大開發の重点的任務は、①インフラ建設を急ぐこと、②生態環境の保護と構築に力を入れること、③産業の基礎としての農業の地位を固め、工業の構造を調整し、特色ある観光業を發展させること、④科学技術教育と文化衛生事業を發展させることである。5年から10年の期間で、西部地域のインフラ建設ならびに生態環境構築を大幅に促進し、西部開發で素晴らしいスタートを切る。そして、21世紀中葉には、經濟が繁榮し、社会が進歩し、生活が安定し、各民族が団結し、山河が美しい新しい西部にする」¹とされた。

中国の西部大開發戦略の実施範囲は、当初、西南の5つの省、自治区、直轄市（重慶市、四川省、貴州省、雲南省、チベット自治区）、西北の5つの省、自治区（陝西省、甘肅省、青海省、新疆ウイグル自治区、寧夏回族自治区）、内モンゴル自治区、広西チワン族自治区、及び湖南省の湘西、湖北省の恩施の2つの土家族苗族自治州であったが、その後、吉林省の延辺朝鮮族自治州もその恩恵を受けることとなった。これを一般に「10+2+2」（あるいは「10+2+3」）²と略称する。西部地域の面積は約685万平方キロメートルで、全国の総面積の71%を占める。99年末の時点で総人口は約3億6,500万人で、全国の総人口の約29%を占めた。西部地域は、モンゴル、ロシア、タジキスタン、カザフスタン、キルギスタン、パキスタン、アフガニスタン、ブータン、シッキム、ネパール、インド、ミャンマー、ラ

オス、ベトナム等 14 の国と国境を接し、陸地の国境線は 1.8 万 km あまりに達する。これは全国の陸地国境線の約 91% に当たる。また、東南アジアの多くの国々とも海を挟んで向かい合っており、大陸の海岸線は 1,595 キロメートルに達し、全国の海岸線の 1/10 を占める。

西部大開発戦略は、中国の「第十次五カ年計画」スタートの年に始まった。このため、通常、10・5 計画は西部大開発の第一段階に区分される。第一段階における重点的な任務は、朱鎔基首相が再三強調した「五編の文章」、つまりインフラ建設、生態環境の保護、経済構造の調整、科学技術教育の発展、改革開放の拡大であった。なお、5 つの象徴的な事業、すなわち西部の天然ガスの東部への輸送、西部の電力の東部への輸送、生態環境の構築、青海―チベット鉄道の建設、南部の水の北部への調整（西線工事の前期工事）を西部大開発第一段階の重点的な任務とすることもあった。また、天然林の保護、耕地における森林の再生といった生態環境プロジェクト、資源開発輸出プロジェクト、道路・鉄道等のインフラプロジェクトが西部大開発第一段階における投資の重点となった。地域的に見ると、02 年 7 月 10 日に国家発展改革委員会国務院西部開発弁公室が発表した『「第十次五カ年計画」中の西部開発の全体的計画』で、3 大経済エリア、すなわち西隴海蘭新線経済地帯、長江上流経済地帯、南（寧）貴（陽）昆（明）経済地区が明確に定められるとともに、チベット、新疆といった少数民族居住地域に対しても単独で計画が立てられ、特殊な政策による扶助が行われた。

「第十一次五カ年計画」期間は西部大開発の第二段階となった。その政策の重点と深化の方向は、「引き続き生態環境の保護とインフラ建設に力を入れると同時に、工業化と都市化をスピードアップし、特色のある優勢な産業の発展を奨励し、独自技術の開発（自主创新）を推進すること」とされた。地域的には、重点的地域と新しい成長分野の育成に力を入れることが打ち出され、第一段階で打ち出された「三大重点エリア」については優勢な地域への集中が進められた。07 年 6 月には、国が重慶と成都を都市・農村の統一的な総合改革のモデル地域とすることを承認、続く 09 年 6 月には、国務院が『関中―天水経済区発展計画』を承認した。成都・重慶経済区計画は現在制定が急がれており、今年末には承認される予定である。また、西部ハイテク・ゴールデン・デルタ、西デルタ経済圏、南北シルクロード等も各方面から大いに注目されている。条件が比較的良好に整った中心的都市、港湾都市、資源都市、都市の集まった地域については、国がそれぞれの特徴に応じて扶助政策を行っている。社会建設も極めて重要とみなされており、基本的公共サービスの均等化、少数民族居住地域を重点とする貧困扶助事業、都市・農村の統一的発展が西部地域に

おける社会建設の重点となっている。資源と生態環境の補償を重点的内容とする体制の刷新についても模索が始まっている。国の財政からの支出は、衛生、教育、社会保障、都市・農村住民の起業といった面で、西部地域や少数民族地域へと重点が置かれるようになってきている。こうした模索の中で、西部大開発は「第十二次五カ年計画」において新たな段階にその足を踏み入れる。

2. 西部大開発の成果と課題

西部大開発の10年間、国家計画による牽引、主要事業の推進、資金投入、政策措置といった多くの面での重点的な支持により、西部の様相は大きく変化してきた。地域の総生産、社会全体の固定資産投資、地方財政の歳入、都市・農村住民の貯蓄、鉄道・道路の開通距離、教育経費の投入、森林の被覆率が大幅な伸びを見せ、中には倍増したデータもあり、様々な面から西部の著しい変化が裏付けられている(詳細については図表1を参照のこと)³。

(1) 社会全体の固定資産投資

関連部門の統計によると、05年までの時点で、中央の西部地域における累計支出額は、財政の建設資金が5,500億元、財政の移転支出資金が7,500億元、長期建設国債資金が3,100億元で、総計1兆6,100億元となり、さらなる投資を誘った。99年から08年までの期間に、西部地域の社会全体の固定資産投資は5,421億元から3兆7,015億元に増え、6.8倍となった。年平均の増加率は23.8%に達し、東部を2.67ポイント、中部を1.84ポイント上回り、全国の省・直轄市の合計平均水準を1.96ポイント上回った(詳細については図表2を参照のこと)。

(2) 地域の総生産

急速に増える投資に導かれて、西部地域の経済、社会は急速な発展の段階へと足を踏み入れた。00年から08年までの期間に、西部地域のGDPは1兆5,354億元から5兆8,257億元に増え、3.79倍となった。年平均の増加率は15.97%に達し、中部を1.1ポイント上回った。東部とはほぼ同じ増加率であった(詳細については図表3を参照のこと)。

(3) 財政歳入

西部大開発が実施されるようになってから、西部地域の地方財政の歳入状況は徐々に改善されてきた。99年から08年までの期間に、西部地域の地方財政の一般予算収入は1,029億元から5,160億元に増え、5倍近くに達した。年平均の増加率は19.62%で、中部を1.36ポイント上回った。ただ、東部と全国の平均には及ばなかった（詳細については図表4を参照のこと）。

(4) 都市・農村住民の貯蓄

西部地域の都市・農村住民の所得の状況も、大開発においてある程度改善した。01年から08年までの間に、西部地域の都市・農村住民の貯蓄額は1兆3,086億元から3兆8,809億元に増え、2.96倍となった。年平均の増加率は16.8%で、中部を4.33ポイント、全国平均を0.71ポイント上回った。ただし、東部よりは0.38ポイント低かった（詳細については図表5を参照のこと）。

(5) インフラ建設

インフラ建設は西部大開発の重点的な任務である。00年から07年までの期間に、西部地域の鉄道の営業距離数は33.02%増え、内陸河川の航路は42.12%伸び、道路の距離は2.42倍となった。青海―チベット鉄道は1年繰り上げて全線で開通した。また、高速道路の開通距離の伸びはとりわけ著しく、00年にはわずか3,677キロメートルだったのが、07年には1万5,011キロメートルに達し、実に4.08倍となった（詳細については図表6を参照のこと）。

(6) 生態環境建設

西部地域の生態環境の保護と構築は、西部大開発における最重要任務の1つである。西部大開発では、開始からの10年間で、重点的な生態環境保護事業において非常に大きな成果をあげてきた。01年から07年までの期間に、全国では累計で507万ヘクタールの天然林が保護されたが、その95%が西部地域のものであった。耕地における森林の再生は1,871万ヘクタールであったが、その約半分は西部地域のものであった。

（7）社会事業

西部地域では、社会事業の発展は遅れていたが、その状況に著しい変化が見られた。98年から07年までの期間に、西部地域の教育経費は609億1,700万元から1,900億4,500万元に増え、3倍あまりとなった。年平均の増加率は13.48%で、中部を1.14ポイント上回った。東部には0.92ポイント及ばなかった。教育、医療、衛生、社会保障などの基本的な公共サービスの均等化は基本的な国策と位置づけられている。西部地域では、「2基」攻略目標<訳注：「2基」は党中央が00年中に達成しようとした教育目標のこと。①基本的に9年間の義務教育を普及させる、②青年壮年層の文盲を基本的になくすというもの。「2基」攻略目標はその後西部地域で目指された「2基」達成目標>が期限内に成し遂げられた。関連部門の説明によると、中国は00年の段階ですでに「2基」の歴史的な任務を全国レベルで成し遂げていたが、西部ではなお410の県で達成しておらず、1人あたりの教育年限はわずか6.7年であった。その後、04年に国が4年間にわたる『西部地域「2基」攻略計画』をスタートさせた。この4年間、西部地域の各レベルの政府ならびに関連部門が力を合わせて努力し、西部地域でも「農村に9年間の義務教育を基本的に普及させる」、「青年壮年層の文盲を基本的になくす」との目標が期限内に成し遂げられ、410の対象県のうち368の県でこの目標が達成された。その他の42の県でもすでに「6年間の小学校教育の普及」という基準が達成されており、現在、西部地域では「2基」の人口カバー率が98%に達している（詳細については図表7参照）⁴。

（8）全国ならびに別の地域に対する貢献

西部大開発の成果と重要な意義はその他の面にも見られ、別の地域や全国の発展をも促進してきた。温家宝総理は、西部大開発5周年を記念するスピーチの中で、「西部大開発は別の地域の発展をも促進してきた。西部地域の重点的事業建設に必要な設備、技術等の多くは東部や中部地域からもたらされているが、それがこうした地域の市場空間の効果的な拡大、産業構造の調整の促進、就業ポストの増加につながっている。同時に、西部地域は大量のエネルギーや原材料等の資源を外部に提供することで、別の地域の経済発展への需要を保証している。こうしたことがいずれも、東部・中部地域の経済発展を強く支えており、国民経済の安定と比較的急速な成長を保つ上で、西部地域は重要な役割を發揮している」と述べた⁵。

このほか、西部地域では、工業化と都市化、重点地域の発展、対外開放の拡大といった

面でいずれも一定の成果をあげている。とくに、内モンゴル、重慶市、広西自治区等は、発展のスピードの加速、財政歳入の増加などで注目すべき成果をあげている。

以上のように、西部大開発の成果は十分に評価できるが、それと同時に、西部地域が直面している多くの困難や問題にもしっかりと目を向ける必要がある。西部大開発が実施されるようになってから、西部地域は、社会、経済の各面において急速に発展してきた。しかし、東部と西部の間の格差は全体量から見ても、また1人あたりの平均から見ても、開き続けている。温家宝総理が西部大開発戦略の実施を総括した5周年のスピーチで指摘した通り、西部大開発の任務は依然として非常に困難で重い。交通、水利、エネルギー、通信等のインフラは依然として薄弱で、生態環境の全体的悪化の傾向は依然として有効に制御されるに至っていない。水資源の不足は大きな問題であるし、教育、衛生、文化といった社会事業は遅れており、人材不足や人材流失の現象も比較的深刻である。更に、外資や社会投資の西部地域への流入の伸びは緩慢で、経済発展の体制的な障碍が目立ち、自己発展能力は不足している。温家宝総理が指摘した通り、現在西部地域の人口は全国の30%近くであるのに対し、1人当たりの平均GDPは東部地域の40%に過ぎず、農民の1人あたりの正味所得は東部地域のわずか50%前後にとどまる。全国の農村の60%以上の貧困人口が西部に集中し、約2,000万人がいまだに衣食の問題を解決できていない。小康社会の全面的な建設は西部地域に重点を置いているが、難点も西部地域、とりわけ西部の数多くの農村に存在する⁶。

3. 西部大開発の深化の方向と将来の展望

共産党の第17回全国代表大会では、全国の地域の今後の発展についての全体的な展望が示された。その報告には、以下の内容が盛り込まれている。「地域の調和のとれた発展を推進し、国土開発の状況を改善し、地域間の発展格差を縮小し、基本的な公共サービスの均等化の実現に注意を払い、生産要素の地域を超えた合理的な流動を導く。地域発展のための全体的戦略を引き続き実施し、西部大開発を更に推進し、東北地域等古い工業基地を全面的に振興し、中部地域の勃興に力を入れ、東部地域の発展を積極的にサポートする。国土計画に力を入れ、主体機能区形成の要求に照らして、地域の政策を整え、産業の配置を調整する。市場経済の法則に則り、行政的な境界を突破して、力強い牽引力があり緊密な連携が可能ないくつかの経済圏、経済地帯を形成する。重点的な事業の配置では、中西部

地域の発展をサポートすることを十分に考慮し、東部地域が中西部地域の発展を牽引しサポートするよう奨励する。革命時代の古い地域、少数民族居住地域、国境地域、貧困地域の発展の扶助に力を入れる。資源枯渇地域における経済の転換を手助けする。改革開放や独自技術の開発（自主創新）における経済特別区、上海浦東新区、天津濱海新区の重要な役割をよりうまく発揮させる。中国独自の都市化の道を進み、都市・農村を統一的に扱い、配置を合理的に行い、土地を節約し、機能を整え、大により小を導くとの原則に従って、大中都市と小さな町の調和の取れた発展を促進する。総合的な対負荷能力の増強を重点とし、特大都市に依拠して、放射的な作用が大きな都市群を形成し、新しい経済成長の核を育て上げる」⁷。第17回代表大会の報告と11・5計画は、西部大開発の更なる推進の方向を示しているが、その内容は以下の点にまとめることができる。

（1）基礎を固める：インフラの建設と生態環境の構築に引き続き力を入れる

西部地域のインフラ条件はすでにかかなり改善された。しかし、東部地域や発展の要求と比較すると、依然として改善が必要である。交通が西部地域の発展を阻む重大なボトルネックであることはこれまでと変わらない。都市と農村の発展は、インフラ建設に新たな要求をつきつけており、西部地域にとっては水利施設建設の遅れや頻発する自然災害が新たな課題となる。新たな段階においてもこれまで同様、インフラ建設が重要な内容となる。また、西部は中国の大型河川の水源地である上、生態環境面で脆弱な地域であるため、生態環境の保護もまた西部地域にとって長期的に担っていくべき任務である。自然災害への対応、危機管理制度の構築、汶川地震後の復興が、今後西部大開発の対応すべき新たな任務となる。

（2）産業の発展：工業化、都市化の歩みを速め、独自技術の開発能力をレベルアップする

工業化と都市化のスピードアップは、「第十二次五カ年計画」期間における西部大開発と過去10年の西部大開発との違いを象徴する重要事項の1つとなる。西部大開発における新しい形の工業化と独自の優勢産業の推進は11・5計画で重視され、各省、自治区、直轄市が、工業に強い省戦略、工業に強い自治区戦略、工業に強い直轄市戦略を次々と打ち出し、強力に推進してきた。12・5計画期間は、独自技術の開発能力とハイテク産業のレベルアップが特に重要な課題となり、西部地域の工業化は新たな局面を迎える。西部地域の工業

化の目標は、6つの基地と1つの障壁を構築することである。6つの基地とは、国家エネルギー資源開発基地、重化学工業基地、国防科学技術工業基地、独自の農産物加工基地、ハイテク産業基地、現代サービス業基地であり、1つの障壁とは、長江、黄河等の大型河川上流の生態環境を保護する障壁をさす。西部地域の工業化では、資源開発と環境保護を緊密に結びつけることがとりわけ重視される。資源エネルギーの開発と輸出、現地での加工、製造を同時に推進することで、従来の「西部が資源を開発、輸出し、東部が加工、製造に当たる」という縦割りの分業を改め、加工業の発展を図る。体制を刷新して、資源開発と工業化の成果を共有し、資源の開発が現地の一般庶民を豊かにしているかどうか、つまり全面的な「小康」社会の実現と結びついているかどうかを、大型事業成功の判断要素とする。西部の工業化ではこのほか、中央企業や国防工業と地方経済発展との関連を適切に取り扱うことを重視し、中央と地方、軍用と民用の分割体制の打破を目指す。

(3) 地域政策：重点的地域で発展を加速し、地域別に指導し、全体的に調整する

西部は広大なため、地域別の指導が必要であり、東部の経験を参考として重点地域の迅速な発展を推進する。三大重点経済地帯を基礎として、重点を更に絞り、成都—重慶経済区、関中—天水経済区、環北部湾（広西）経済区、中心都市といった条件を具えた地域のスピーディな発展をサポートし、西部地域の成長の核を育て、同時に、資源が豊富な地区と資源開発地域、生態環境が脆弱な地域と重点的な生態環境事業地域、国境地域、少数民族居住地域に対する政策的な扶助を際立たせる。また、以下の「四大戦略重点地域」の重点的推進戦略を打ち出す。第一に、成都—重慶、関中—天水、環北部湾等発展の優勢な地域と中心都市で更に急速な発展を図り、飛躍的進展を実現する。第二に、西部の生態環境の脆弱な地域において、エコ経済、独自産業を押し上げることで急速な発展を図る。第三に、国境地域において、対外開放により急速な発展を図り、国境開放戦略を引き続き推進し、新疆、雲南、広西、内モンゴルの4つの省、自治区及びその他の省の発展を促進する。第四に、少数民族居住地域の社会経済の発展を加速する。国は、少数民族居住地域のインフラ、生態環境、対外開放、独自産業、都市化、社会事業と社会建設、民族文化の発展といった面での発展促進を支援するために一連の政策を打ち出しており、12・5計画期間は、西部の少数民族居住地域にとって著しく発展するための重要な時期となる。

（４） 対外開放：「西部と世界を結ぶ中国」

中国は、30年にわたる改革開放政策の成果の1つとして、世界経済に溶け込むことに成功した。80年代の沿海開放戦略成功から90年代の国境開放、WTO加盟成功から多層的且つ多様な地域的・国際的協力メカニズムの構築、外資、対外貿易、対外経済の拡大から全方位的且つ多層的な広分野での対外開放情勢の確立など、様々な面で中国は世界経済に溶け込んできた。そして今日、西部地域の対外開放は、国家レベルの戦略のみならず世界の発展途上地域の発展にとっても重要な意義を持っており、その役割が世界的に明らかになりつつある。データから明らかな通り、05年以来、西部地域の対外開放は著しく加速し、世界から注目を集めている。西部地域の対外開放、21世紀の中国のシルクロード、第三のユーラシアランドブリッジ構想、外資の西部進出、国内資本の西部移動と、「西部に向かう開放」は国内外で最もホットな話題となり、最も頻繁に出現するキーワードとなっている。アメリカの学者、ゴンガウエアはその論文に「西部と世界を結ぶ中国」というテーマをつけている⁸。これは中国発展の流れに対する代表的な見方を示したもので、中国西部地域や対外開放に世界が注目し、積極的に評価していることがよく分かる。我々もこの点を重視すべきである。

西部の開放は、対外開放が東部に集中しすぎた中国の不均衡な情勢を改善する上で重要な意味を持つ。アメリカの学者、ゴンガウエアはその論文で、「中国西南地域で国際運輸に関わる交通網の主な意義は商業的なものだが、その他にも重要な戦略的役割を担っている。中国の海岸線が封鎖された場合にもパキスタンやイランとつながる強力な輸送網を数多く持っていることは、極めて重要なことである」と述べている。中国の西部開放は、国境を接する地域の経済発展にも重要な意味を持っており、中国とASEANが構築した10+1自由貿易区により建設された東南アジアと中国西南部の交通大動脈、中国と中央アジア5カ国が構築した上海協力組織により誕生した中国・中央アジア諸国間の鉄道大動脈など、近年、特に西南、西北では交通網建設が著しく加速している。中国西部とユーラシア内陸部が結ばれ、活力にあふれる「黄金のBRICs<ブラジル、ロシア、インド、中国>」がつながる意義の大きさは言及するまでもない。中国の西部大開放を推進するに当たっては、考え方、視点を持って臨むべきである。

（５） 社会建設：基本的公共サービスの均等化と調和のとれた社会の構築

基本的公共サービスの均等化と新農村建設は中国の11・5計画で打ち出された新たな任

務であり、調和のとれた社会を築くための重点中の重点であって、西部大開発の12・5計画期間中にもこれが重点的な任務となる。中国は20年あまりにわたって急速な発展を続けてきたが、現在、鄧小平の「第二の大局」に目を注ぎ、発展戦略を速やかに転換しなければならないという必要性に直面している。西部は依然として特殊性を持っており、そこでの調和のとれた社会の構築には、公共サービスの均等化という任務に加え、多くの特殊性が伴う。大型事業と移民政策の刷新、三農問題と都市の出稼ぎ農民の問題、生態環境が脆弱な地域や少数民族居住地域、農業・畜産地域の公共サービスや社会事業に対する特殊な要求等である。西部における調和のとれた社会構築の任務は、東部におけるそれと比較して更に難しい上に財政も非常に脆弱であるため、長期的で極めて困難な歴史的なものとなる。

(6) 改革の深化：「豊饒なる貧困」を抜け出す

中国の西部地域は資源が豊富で、生態環境の価値が高い。この角度から見ると、中国の西部地域は非常に「豊饒」である。しかし、経済、社会の発展レベルや都市・農村住民の所得水準などでは東部との間に大きな差があり、大変貧しい。体制を刷新し、「豊饒なる貧困」を抜け出すことこそ、西部地域が12・5計画期間中及びその後長期にわたって重視し、実践の中で答えを模索していかなければならない課題である。第一に、資源開発体制の改革を行う。まず、資源の価格決定メカニズムを改革する。資源の価格は、資源の稀少さ、需給関係、生態環境補償コストを反映すべきであり、資源の財産権制度では現地の人々の利益を考える必要がある。また、資源開発利益の共有メカニズムを刷新し、資源税や利益の配分を資源開発地にとってより有利なものとする必要がある。第二に、重要な産業プロジェクトで資源開発地を優遇する。余剰資源は、現地の生活環境改善や経済発展に用い、長期的に形成されてきた「西部が資源を開発、輸出し、東部が加工、製造する」という縦割りの分業の図式を変え、資源開発地域が独自の優勢な産業を発展させることができるよう手助けし、資源開発プロジェクトを産業発展プロジェクトへと進展させる。資源開発企業は、開発地域が効果的なプロジェクトを実施できるよう、主動的かつ積極的に支援する必要がある。第三に、中央企業と地方が共同で建設事業に当たるメカニズムを構築する。中央企業は率先して社会的責任を負い、「1つの発電所を建設したら、その流域一帯を開発し、経済発展を牽引し、地域住民を豊かにする」という目標を、まずは金沙江水力発電所建設で実現する。第四に、戦略的な資源開発、大型プロジェクト建設を中心的に展開する（とり

わけ人口が密集した) 地域には、「資源開発特別区 (または試験区)」を設立し、特別区 (試験区) 体制の下で多様な資源転化モデルや政策改革の方向を模索する。西部地域の改革の任務は多岐にわたり、財産権制度及び企業制度の確立、政府の職能の向上、新農村建設、軍民の融和した発展が含まれるが、紙幅の関係で割愛する。

以上の通り、12・5 計画では、西部大開発を科学的発展観の下で新たな段階へ押し進めなければならない、西部地域の良好かつ急速な発展及び全面的な小康社会の実現を推進して、西部地域の各民族と全国の国民が共に豊かになるよう努めなければならない。

図表 1 東部、中部、西部の 2008 年の発展水準の比較

	面積 (万km ²)	人口 (万人)	GDP (億元)	社会全 体の固 定資産 投資総 額 (億元)	地方財 政一般 予算収 入 (億元)	都市農 村住民 貯蓄残 高 (億元)	鉄道營 業距離 (km)	内陸河 川航路 距離 (km)	道路距 離 (km)	天然林 保護事 業 (ha)	耕地の 森林回 帰事業 (ha)	教育経費 (万元)	森林被 覆率 (%)
北京	1.68	1695	10488	3848.5	1837.3	2794.5	1119.9		20754			3374329.1	21.26
天津	1.13	1176	6354.4	3404.1	675.6	4061.7	694.2	88	11531			1428991.8	8.14
河北	18.77	6988.8	16188.6	8870.8	944.6	11435.6	4837.8		147265		38842	3554401.1	17.69
上海	0.63	1888.5	13698.2	4829.5	2382.3	12083.7	331.2	2226	11163			3707275.4	3.17
江蘇	10.26	7676.5	30312.6	15061.5	2731.4	16721.2	1618.8	24336	133732			6845887.5	7.54
浙江	10.18	5120	21486.9	9299.8	1933.4	14804.5	1319.3	9667	99812			6315050.7	54.41
福建	12.14	3604	10823.1	5286.8	833.3	5861.2	1616.3	3245	86926			2771265.5	62.96
山東	15.67	9417.2	31072.1	15435.4	1956.9	14382.2	3302.2	1012	212237			5471049.1	13.44
広東	17.79	9544	35696.5	11181.4	3310	28181.2	2174.8	11844	182005			8654359.1	46.49
海南	3.39	854.2	1459.2	706.1	145	1075.2	388.4	343	17789		5993	558645.4	48.87
遼寧	14.59	4315	13461.6	10016.3	1356.1	10127.3	4200.8	413	98101		46459	3282282.5	32.97
吉林	18.74	2734.2	6424.1	5608.2	422.8	3975.6	3622.4	1456	85445		8150	1724212.5	38.13
黒龍江	45.46	3825	8310	3669.3	578.4	5545.1	5755.2	5131	140909		59805	2230540.2	39.54
東部13	170.43	58838.4	205775.3	97217.7	19107.1	131049	30981.3	59761	1247669	0	159249	49918289.9	
山西	15.63	3410.6	6938.7	3635.1	747.9	7086.7	3114.5	467	119869	25468	80234	2198470.4	13.29
安徽	13.96	6135	8874.2	6788.9	724.6	5647.5	2387	5596	148372		16557	2775700	24.03
江西	16.69	4400.1	6480.3	4738.6	488.6	4166.2	2566.4	5638	130515		53333	2213618.4	55.86
河南	16.7	9429	18407.8	10469.6	1009.1	9515.8	4041.7	1267	238676	6287		4179474.8	16.19
湖北	18.59	5711	11330.4	5798.6	710.2	6800.4	2565	8181	183780	16832	46667	2904962.2	26.77
湖南	21.18	6380	11156.6	5650	722.7	6549.5	2899.1	11495	175415		46352	3338525.3	40.63
中部6	102.75	35465.7	63188	37080.8	4403.1	39766.1	17573.7	32644	996627	48587	243143	17610751.1	
重慶	8.2	2839	5096.7	4045.3	577.2	3989	1290.6	4218	104705	36650	60000	1681572.2	22.25
四川	48.5	8138	12506.3	7581.2	1041.8	9646.8	2999.4	10720	189395	251612	36961	3654193.8	30.27
貴州	17.6	3793	3333.4	1858.3	349.5	2237.1	2011.6	3425	123247	32148	60002	1549737.3	23.83
雲南	39.4	4543	5700.1	3526.6	613.6	3783.8	2308.4	2539	200333	66237	43843	2311082.7	40.77
チベット	122.84	287.1	395.9	303.3	24.9	185.4	550		48611	1119	10000	276921.3	11.31
陝西	20.56	3762	6851.3	4835.2	591.3	5485.2	3185.1	1066	121297	107455	90050	2288722.7	32.55
甘肅	45.4	2628.1	3176.1	1735.8	264.9	2461.9	2435.2	860	100612	33552	75337	1321480.1	6.66
青海	72.12	554.3	961.5	582.2	71.6	583.4	1652.4	329	52626	15964	21923	373987.9	4.4
寧夏	5.18	617.7	1098.5	858.7	95	794.1	789.4	117	20562	16220	24690	398717.5	6.08
新疆	165	2130.8	4203.4	2314	361.1	2551	2760.5		145219		41907	1532702.9	2.94
広西	23.6	4816	7171.6	3778.1	518.7	3879.9	2734.2	5413	94202		54036	2134365.2	41.41
内蒙古	118.3	2413.7	7761.8	5596.5	650.6	3211.7	6694.2	2403	138610	123338	34879	1480998.9	17.7
西部12	686.7	36522.7	58256.6	37015.2	5160.2	38809.3	29411	31090	1339419	684295	553628	19004482.5	
省市合計	959.88	130826.8	327219.9	171313.7	28670.4	209624.4	77966	123495	3583715	732882	956020	86533523.5	
全国	960	132802	300670	172291		221503	77965.9	123495	3583715				18.21

(出所) 面積、人口、GDP、社会全体の固定資産投資、地方財政一般予算収入、都市部・農村部住民の貯蓄残高はいずれも四川省統計の『指導的幹部の経済業務ハンドブック 2009』より抜粋。その他のデータについては、『中国統計年鑑 2008』。

図表 2 社会全体の固定資産投資の東部、西部の比較 (1999-2008)

	1999(億元)	2008(億元)	1999-2008 増加%	1999-2008 年平均増加率%
東部 13	17330.27	97217.7	560.97	21.12
中部 6	6217.05	37080.8	596.44	21.95
西部 12	5421.3	37015.2	682.77	23.79
省合計	28968.62	171313.7	591.38	21.83

図表 3 地域の GDP の東部、西部の比較 (1999-2008)

	1999(億元)	2008(億元)	1999-2008 増加%	1999-2008 年平均成長率%
東部	54177.92	205775.3	379.81	15.98
中部	18139.19	63188	348.35	14.87
西部	15354.02	58256.6	379.42	15.97
全国	87671.13	327219.9	373.24	15.76

図表 4 地方財政の一般予算収入の東部、西部の比較 (1999-2008)

	1999(億元)	2008(億元)	1999-2008 増加%	1999-2008 年平均増加率%
東部 13	3593.0	19107.1	531.78	20.40
中部 6	972.9	4403.1	452.57	18.26
西部 12	1028.9	5160.2	501.51	19.62
省・直轄市合計	5594.9	28670.4	512.44	19.91

図表 5 都市・農村住民の貯蓄残高の東部、西部の比較(2001-2008)

	1999(億円)	2008(億円)	2001-2008 増加%	2001-2008 年平均増加率%
東部 13	43206.2	131049	303.31	17.18
中部 6	17469.9	39766.1	227.63	12.47
西部 12	13086.3	38809.3	296.56	16.80
省・直轄市合計	73762.4	209624.4	284.19	16.09

図表 6 交通建設の東部、西部の比較(2000-2007)

	年	鉄道営業距離	内陸河川航路 距離	道路距離	そのうち 高速道路
全国	2000	58655.9	119325	1402698	
	2007	77966	123495	3583715	
	増加率%	132.92	103.49	255.49	
東部 13	2000	23343.6	64923	528634	
	2007	30981.3	59761	1247669	
	増加率%	132.72	92.05	236.02	
中部 6	2000	13202.9	29719	320190	
	2007	17573.7	32644	996627	
	増加率%	133.10	109.84	311.26	
西部 12	2000	22109.4	21876	553874	3677
	2007	29411	31090	1339419	15011
	増加率%	133.02	142.12	241.83	408.24

図表 7 教育への投入の東部、西部の比較(1998-2007)

	1998(億元)	2007(億元)	1998-2007 増加%	1998-2007 年平均増加率%
東部 13	1721.7704	4991.82899	289.92	12.56
中部 6	618.123	1761.07511	284.91	12.34
西部 12	609.1658	1900.4483	311.98	13.48
全国	2949.0592	8653.35235	293.43	12.71

¹ 『西部大開発の若干の政策措置に関する国務院の通達』（国発[2000]33号、00年10月26日）より抜粋。

² 01年9月29日、国務院弁公庁が公布した、『西部大開発の若干の政策措置に関する国務院税務部開発弁公室の実施意見の通達』（国弁発[2001]73号）では、「西部大開発の若干の政策措置と本実施意見の適用範囲には、重慶市、四川省、貴州省、雲南省、チベット自治区、陝西省、甘肅省、寧夏回族自治区、青海省、新疆ウイグル自治区（新疆生産建設兵団単列）ならびに内モンゴル自治区、広西チワン族自治区（以下の地域を西部地区と総称する）が含まれる。その他の地域の民族自治州（湖南省の湘西土家族苗族自治州、湖北省恩施土家族苗族自治州、吉林省延辺朝鮮族自治州）は、実際の業務において関連の政策措置に照らして配慮を行う」とされた。一般には、西部地域は「12+2+2」を考えられるが、「12+2+3」と考える人もいる。＜以下の文は途中で切れている＞

³ 本論のデータ出所：面積、人口、GDP、社会全体の固定資産投資、地方財政一般予算収入、都市・農村住民の貯蓄残高はいずれも、○○○を出所とする。

⁴ 劉亜妹：『中国西部地域の「2基」攻略目標、期限通り実現』、央視ニュース07年11月26日。

⁵ 温家宝：『開拓刷新業務で西部大開発の新たな局面を次々と開く』温家宝総理の西部大開発五周年のスピーチ。

⁶ 温家宝：『開拓刷新業務で西部大開発の新たな局面を次々と開く』温家宝総理の西部大開発五周年のスピーチ。『人民日報』05年2月5日に発表されたもの。

⁷ 胡錦濤の中国共産党第17回全国代表大会における報告。『中国の特色のある社会主義の偉大な旗を高くかかげ・・・』

⁸ アメリカ ヨハン・W・ゴンガウエア著、陳海訳『西部と世界を結ぶ中国』。

第2章 国際金融危機と四川省経済への影響

1. 貿易・投資分野への波及

(1) 貿易

- ①アメリカの輸入の減少が四川省の輸出業に影響している。アメリカは、世界最大の貿易国として、主に輸入に依存して国内消費を維持しているが、四川省のアメリカに対する輸出額は、四川省の輸出入総額の僅か9.8%を占める程度である。にもかかわらず、一部の企業は甚大な損害を受けている。
- ②アメリカの輸入減少がヨーロッパや日本等各国の経済貿易活動に影響を与えた結果四川省の輸出にもその影響が出てきている。四川省産品の輸出目的地は、主としてアジアとヨーロッパであるが、金融危機の広がりに伴い、四川省における輸出への影響が次第に大きくなった。
- ③アメリカの輸入減少が中国東部地区の輸出に打撃を与えていると同時に、四川省の産業リンクで中・上流に位置する企業の生産活動にも影響を与えている。特に四川省における支柱産業の大部分が資源集約型産業であり、産業リンクで中・上流に位置しているため、東部地区の工業生産調整の影響を受け、東部地区への委託生産や原材料提供を行う企業は、存亡の危機に陥っている。
- ④ヨーロッパやアメリカなどが設けた貿易障壁が四川省における経済貿易活動に影響を与えている。金融危機の衝撃が最も大きかったヨーロッパやアメリカが、本国経済保護のためにアンチダンピングや反補助金など貿易上の制限を課したため、四川省の貿易企業はさらなる打撃を受けた。

(2) 投資

多大な損失を出したアメリカの金融機関は、最低資本金や保証金を確保するため、他国に対する借款を大幅に縮小した。こうした動きを通じてアメリカの金融危機が他国にも伝播したのである。司法部門の統計によると、2008年2月から09年2月までの間に裁判所が受理した外資系企業の資金撤退件数は、前年同期比で19.6%上昇している。四川省は、08年までに191の国・地域などとの間で経済貿易・協力関係を締結し、計8,628社の外資系企業を批准登録したとしているが、金融危機の広がりに伴い、撤退の動きも顕著になり

つつある。

(3) 為替

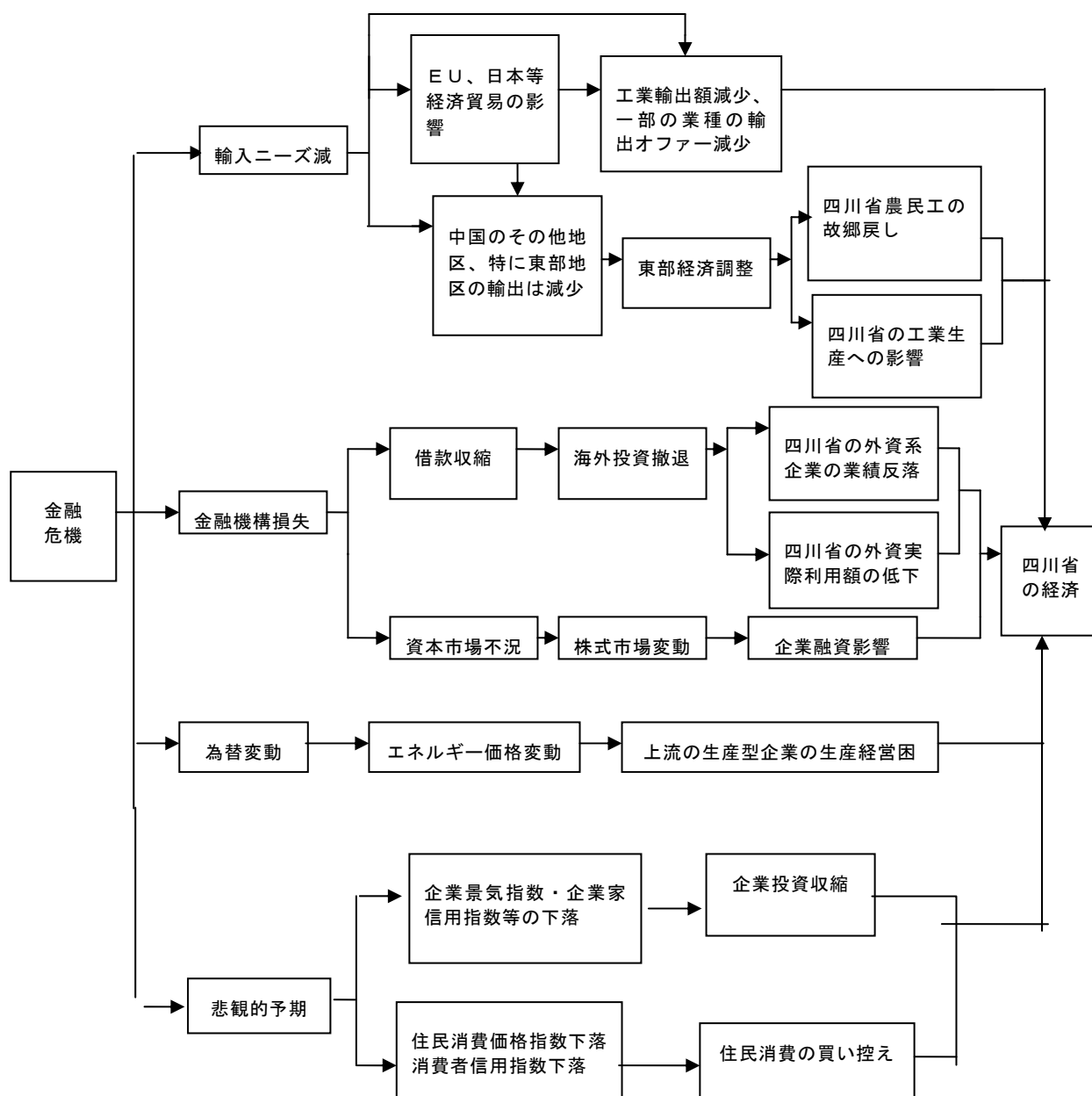
国際金融危機の影響によるアメリカ、EU、日本などの利率調整の結果、主要貨幣の為替が大幅に変動し、上流に位置する原材料価格の変動も激しくなって、生産型企業は甚大な打撃を受けた。四川省の生産型企業の大多数は、産業リンクの上・中流に位置し、エネルギーと初級製品の価格変動の影響を受けやすいことから、企業の生産・経営が困難に陥り、特に危機への対応能力が不足している中小企業は今後さらに大きな存亡の危機に直面すると思われる。

(4) 経済マインドの消極化

金融市場の大幅な調整を受けて、企業と消費者は将来の経済環境に対して悲観的になっている。多くの企業は消極的かつ防御的な戦略を打ち出して投資縮小などの措置を講じ、住民は消費を抑えている

2. 省経済への影響メカニズム

四川省は中国内陸部に位置するため、沿海地区に比べ直接的かつ国際的な貿易や経済交流が少ない。このため直接的影響は小さいものの、間接的影響が大きい。国際金融危機の四川省への伝播を図で示す。



（１）直接的影響について

- ① 対外貿易の成長率が下落した。
- ② 外為回収リスクが大きくなり、国内外の取引先で外為の支払遅滞・拒否などを行うケースが増加した。中国輸出信用保険公司成都営業管理部の統計によると、08年の同社の四川省における短期輸出業務の損失金額は、前年同期比 357%増の 436 万 2 千元であった。
- ③ 外資系企業の投資金額が減少した。四川省商務庁によると、09 年第 1 四半期の外国投資金額（契約ベース）は 4 億 3 千万ドルで、前年同期比 85.6%減であった。そのうち外国直接投資金額は 85.7%減少し、外国投資の増額プロジェクト件数はわずか 26 件で、増資金額は前年同期比 86.8%減の 1 億 7 千万ドルであった。
- ④ 観光業による収入が減少した。08 年 12 月以降、観光客数と外国為替額は急落している。

（２）間接的影響について

- ① 景気指数が大幅に下落した。国家統計局四川調査チームによると、08 年第 4 四半期には、経済運営状況を反映する企業家信用指数が前年同期比 42.1 ポイント減の 94.4 ポイントとなった。
- ② 工業の発展が減速した。国内外のマクロ経済環境と中国東部地区における産業構造調整の影響である。08 年 9 月は前年同期比で 3.8 ポイント減、10 月は同 2.9 ポイント減、11 月は同 4.1 ポイント減となった。
- ③ 新規預金額が増加した。08 年 11 月より大幅に増加し始め、09 年 1 月には 798 億 8 千萬元に達し、消費の低迷が深刻化した。また新規の借款額も増加した。インフラ施設建設プロジェクトの中長期的な借款が主となったため、貸付構造は不合理的なものとなった。
- ④ 資本市場が不況に陥った。四川大地震の影響もあり、08 年の直接融資金額は計 143 億元にとどまり、前年同期より 96 億 8 千萬元減少した。
- ⑤ 不動産業に深刻な影響があった。08 年の住宅マンション販売面積は 3,206 万 m²で、前年比 34.9%減となった。
- ⑥ 就職難が深刻化した。09 年の大学卒業生 28 万 2 千人のうち、09 年 3 月末までに就職先を確定することができた割合はわずか 41.3%であった。また四川省は全国最大の「農務輸出省」（多数の農業従事者が省外に出稼ぎに行く省を指す）の一つであるが、四川省に戻ってきても就職先の無い農民工が非常に多く、農民工の再就職問題は厳しい。

(3) 金融危機への対応策

四川省は資源が豊富な省として産業リンクの上流に位置するため、金融危機の影響は東部と比べ小さいが、資本市場・観光市場・消費市場の不振の中、深刻な問題に直面している。金融危機への対応策は、以下6ポイントにまとめられる。

- (1) 消費の奨励・内需の拡大
- (2) 産業構造調整の促進
- (3) 輸出型企業の健全な発展の促進
- (4) インフラ施設の建設
- (5) 中小企業支援策の強化
- (6) 海外企業・中国東部地区企業移転の際の受け皿機能の強化

第3章 四川省の市場発展と消費構造の変化

1. 四川省の市場

(1) 消費規模の拡大

近年の社会経済の急速な発展により、都市、農村に限らず個人の収入は大幅に増加し、消費が拡大するとともに、消費構造も変化してきた。

- ①1996年～2007年に、3段階の発展を遂げてきた。95年の四川省の社会消費財小売総額は959億元、96年に1,000億元の大台に乗せた後、02年には2,000億元、05年には3,000億元、07年には4,016億元に達し、この12年の間に4.2倍になった。
- ②00年～07年は二桁成長が続いてきた。95年から97年までは、四川省の社会消費財小売総額の平均成長率は12.7%と全国レベルより1ポイント高く、四川省の消費状況は、明らかな安定成長にあったことが分かる。さらに、00年以降は、都市・農村住民の収入と消費レベルが向上し、成長速度も加速した。
- ③顕著な段階性が見られた。95年から07年の社会消費財小売総額の成長過程を振り返ると、消費市場は大幅な反落段階（95年～97年）、低速な成長段階（98年～99年）および持続的な成長段階（00年以降）といった段階別の顕著な特徴が見てとれる。

(2) 消費構造のグレードアップ

- ①改革開放以来、四川省の消費構造は3段階のグレードアップを経験した。1段階は80年代初で、「老三件」と呼ばれる自転車、腕時計およびミシンによって、人々の生活が満たされた。第2段階は80年代中頃から90年代末までで、「大三件」と言われるテレビ、冷蔵庫および洗濯機の時代である。第3段階は90年代末から現在まで続いている車、住宅および通信の時代である。
- ②エンゲル係数は明らかに下落しているが、それでも「食」に関する部分は大きな比重を占めている。
- ③市場経済の急速な発展に伴い、都市部・農村部住民の消費は大幅に拡大し、健康関連とリゾート関連がますます重視されつつある。
- ④住民の生活レベルが向上し、耐久消費財の需要が増加している。

（３）四川地震が消費市場に与えた影響

- ①四川省の大地震による損失総額は１兆元レベルにまで達し、約１,０００万人が家を失い、２万社余りの企業が被害を受け、経済は明らかに減速した。
- ②都市部・農村部住民の被害は深刻で、消費能力は大きく減退した。

（４）需要・供給の多元化

- ①流通分野における開放が進み、新しいタイプの流通組織と経営方式が急速に発展した。多元化した流通構造が形成され、国有・公有経済の割合が下がる一方で、非公有経済の占める割合が急上昇している。
- ②新しいタイプの経営態が現れ、流通パターンが変化している。近年、大型・中型都市を中心に単一的かつ伝統的な百貨店や副食品商店に代わり、専門店、スーパー、ショッピングモールなど新たな多元化したタイプの経営形態が生まれ、市場に活力を与え、競争力の向上が図られるとともに、多元化する消費者のニーズに対応できるようになった。また、物流産業の発展に伴い、市場流通パターンもチェーン店、代理店、賃貸、オークションおよび電子ビジネス等の近代的販売方式が推進されるなど、多岐にわたって発展を続けている。このように複雑化する流通市場に対応するには、小売企業は確たる販売理念をもって組織化、規模化を図らなければならない、それによってチェーン店、グループ化が進むことになる。
- ③ニーズの固定化の進展により、消費パターンも多様化しつつある。住民生活の変化や個々人の経済状況によって、商品の決定要素が価格からサービス、品質、環境、健康などのさまざまな分野に広がり、個性ある消費やブランド化が進んでいる。

２．市場における当面の問題

（１）経済成長の牽引力が低下

近年、市場の発展と消費規模の拡大が進む一方で、依然として経済発展全体に与える影響は小さく、消費のレベルが低いという問題がある。消費における量的な面と構造的な面で解決すべき問題を抱えている。

- ①一定期間内の国内総生産（GDP）に対する総消費の割合を表す指標に、最終消費率（または単に「消費率」ともいう）がある。この指標はGDPの成長における消費の牽

引力を示す牽引率としても利用されている。四川省の GDP における消費牽引率は 02 年が 48.2%、03 年は 45.4%、04 年は 50.9%、05 年は 40.7%、06 年は 36.5%、07 年は 34.6%となっており、年々低下していることがわかる。中国全体と同様に四川省においても、経済成長の主な牽引役は固定資産投資であることは間違いない。

②国際的な基準では、一人当たり GDP が 1,000 ドルに達する場合には消費率は 60%、2,000 ドルに達すると 70%としている。現在、先進国は 70%程度であり、発展途上国もほとんど 60%~70%である。05 年のデータでは、米国が 70%、インドが 61%で、中国は 50%であった。中国の消費率は、先進国の米国にはもちろんのこと、中・低所得層を主とする発展途上国のインドより低く、なかでも四川省は全国レベルよりも低い 40%程度であった。

③消費率が低くなる原因として、まず経済成長構造の問題がある。四川省の 07 年の GDP に占める産業別割合は第 1 次産業が 19.3%、第 2 次産業が 44.2%、第 3 次産業が 36.5%で、サービス業の割合が明らかに低く、消費よりも生産偏重型の経済構造になっている。次に政府機能の転換が遅れている問題がある。政府による社会的公共サービスが整備されておらず、養老年金、医療保険、子女教育など本来は政府が提供すべき各種の公共サービスを住民は市場にて購入せざるを得ず、そのために住民の貯蓄率が高まり、消費の意欲が減退している。

(2) 高まらぬ農村消費

農業大省である四川省の 07 年の人口は 8,127 万人で、その大半を占めるのが農村部であり、農村市場が省最大の消費層を形成している。この農村市場の巨大な潜在力は掘り起こされていない。四川省の農村部の社会消費財小売総額は、都市部に比べて低く、06~07 年の年平均成長率は都市部よりも 1.6 ポイント低い 12.6%であった。これは農民の収入が都市住民に比べ明らかに低い水準にあり、都市と農村部の格差が年々拡大していることに起因しているものと思われる。収入の低い農村部の 07 年における一人当たり生活品消費支出は 2,747 元と都市部の 1/3 にも満たず、都市部住民の 93~94 年の消費レベルであるという。都市部では飽和状態となっているカラーテレビ、洗濯機、冷蔵庫、エアコン等の耐久消費財の普及率も依然として低い水準にある。

（３）市場環境の早急なる改善の必要性

住民による消費拡大を促すには、市場環境を整えることも必要であろう。公的機関による公共サービスが十分でないために、多くの住民が貯蓄を優先していることは、貯蓄率が経済成長率や消費伸び率を上回る勢いで伸びていることから明らかである。

また、消費に対する融資制度が十分に整備されておらず、貸付や返済のための銀行の支店や窓口の数も多くはない。銀行の金融機関や大型百貨店、スーパーなどは大都市に集中し、農村部では効果的な商品流通ネットワークも確立されていない。このため、流通コストが高いばかりか、粗悪な商品や偽物も少なくなく、アフターケア等のサービス制度もない。

３．消費構造の変化と発展の方向性

（１）消費構造は小康レベルに

四川省におけるここ数年の市場の急速な発展とレベルアップなどにより、消費傾向が多様化しているとの研究成果がある。今後、短期的には四川地震や金融危機等の影響が残るものの、中長期的には消費構造の転換が加速するものと思われる。

四川省の07年の一人当たりGDPは1万2,893円で、4年連続で1,000ドルを超えた。都市化率は01年の27.7%から07年の35.6%へと上昇し、年平均伸び率は1.2%となっている。多くの場合、一人当たりの年収が1,000ドル、都市化率が30%に達すると、いわゆる「テイク・オフ段階」に入るとされ、典型的な特徴としては、発展型消費構造へのグレードアップ、住宅・自動車・電子通信・高級電気製品等の消費促進、贅沢品の必需品への転換、住宅条件・観光条件・医療・養老条件・文化生活条件への改善ニーズの高まりなどが挙げられる。

（２）消費構造のグレードアップ

①住宅消費

住宅消費については、農村の都市化の加速による新たな都市住民への新規住宅の需要と都市住民の建て替え需要という2つの側面がある。現在、都市住民はすでに「小康」の生活レベルを基本的にも実現し、住宅に対する要求は生存するためのものから住み心地の良いものへと変化している。四川省の農村住民の住宅支出は、01年から07年までは

89.4%増で、全消費支出より6ポイント高い。一方、95年から07年までの都市住民の住宅支出は2.2倍と大きく成長し、今後もこの傾向は続くものとみられる。

②自動車需要

00年から07年までの民用自動車保有量は、年平均約30%増と急増している。なかでも成都市の新車登録数は1日平均で400~500台で、ピーク時には1,000台近くにもなった。今後も、経済発展と収入増加に伴い、自動車に対する需要の増加は長期間にわたり続くものと思われる。

③教育消費

社会発展に伴い、人間は2つの変化を経験するといわれる。すなわち、工業社会から知識経済社会への変化と、一過性の学歴教育から生涯教育への変化である。教育自体が消費と投資の二つの特徴を有し、社会人の学習・教育機会が増えるとともに、経済・交通条件の改善により、多くの学生が教育資源の優位性のある都市部へと集まるようになる。

④新たなエレクトロニクス需要

社会発展はエレクトロニクス関連設備の更新を促すようになる。それまで贅沢品と思われていたものが市民生活の必需品へと変わる。今では、携帯電話、薄型テレビ、パソコンの普及率が大きく拡大している。

⑤ローン型消費

ローンによる消費拡大は、経済発展の必然的傾向といえる。現在、中国の都市・農村住民の消費方式は、収入に依拠する自主性・累積性消費が基本となっていることから、ローン型消費の割合は明らかに低い。その理由として、ローン市場の発展が不十分なこともあるが、社会保障制度が未成熟で、教育・医療・住宅など公共サービス体系の整備が遅れていることもあげられる。社会発展と社会保障制度の確立によって、住民消費は大幅に拡大することができ、それに伴ってローン型消費の割合も上昇することになる。

⑥その他

高齢化社会の到来により、福祉関連の消費が大きい成長分野となりつつある。また、人々の健康、安全と安心に対する関心が日増しに高まっており、無公害食品、緑色食品、有機食品などの需要が増えていくだろう。

4. 消費の持続的成長

消費を持続的に成長させるためには、2つの前提条件が必要である。一つは市場機能を十分に活かすこと、もう一つは住民の消費意欲の向上である。

市場機能を活かすには、市場の拡大を図り、人口の規模をそのまま市場規模に転換させることが必要で、住民の消費意欲を向上させるには、①安定した住民収入の増加と消費能力の向上、②社会保障体系の確立、③市場秩序と消費環境の健全化、④農村市場の開拓による農村の消費拡大を図ることが重要となる。

第4章 四川省の主要産業

1. 電子情報産業

四川省は国のソフトウェア基地、デジタル娯楽基地、集積回路設計の産業化基地、情報セキュリティの研究の産業化基地である。2008年、電子情報産業の主な指標で全国9位を占め、売上げは1,224億元に達した。電子企業は1万7,000社あまりに達し、従業者数は20万人以上に達する。インテル、マイクロソフトといった世界のトップ500に名を連ねる電子情報企業が30社以上も四川省に居を定めている。成都是現在、中国のマイクロ電子産業の第三の極になりつつある。

(1) 発展の重点

デジタル・オーディオ・ビジュアル、集積回路、ソフトウェア、ネットワーク通信産業
リンケージ

(2) 主な配置

電子情報産業地帯：成都－綿陽－樂山－広元－遂寧

(3) 重点的な工業団地

成都ハイテク区、綿陽ハイテク区、綿陽経済開発区、樂山ハイテク区、広元経済開発区
電子産業パーク、遂寧経済開発区マイクロ電子産業パーク

2. 設備製造産業

四川省は中国の三大重要技術設備製造基地の1つであり、徳陽設備製造業基地は中国の
重型設備製造業の集中度が最も高い地域の1つとなっている。08年、四川省全体で、設備
製造産業で規模以上の企業は2,688社に達し、工業付加価値は3,438億元に達している。

(1) 発展の重点

大型発電、冶金化学工業、工事施工、石油天然ガス、環境保護のプラント設備、動力車

車両、デジタル制御技術・設備、航空宇宙・航空管制系統プラントの8大製品リンケージ

(2) 主な配置

設備製造産業地帯：成都－徳陽－資陽－自貢－宜賓－瀘州

重型設備基地：徳陽十台技術設備製造業基地

(3) 重点的な工業団地

成都経済技術開発区、徳陽経済開発区、広漢経済開発区石油ボーリング採掘設備産業パーク、資陽動力車産業パーク、自貢ボイラー産業パーク、瀘州長江機械工業集中区、宜賓向家壩産業パーク

3. 石油ガス化学産業

豊富な天然ガス等の鉱産資源を利用して、四川省には基本的化学工業原料、有機化学工業、合成素材等の10あまりの化学工業業界が形成されており、合成アンモニア、尿素、メチルアルコール、ジメチルエーテル等の生産量では全国のトップレベルを占める。国により配置された1,000万トンの石油精製、80万トンのエチレン施設がスタートすれば、四川省の石油化学産業は更に大きな成長を遂げることになる。

(1) 発展の重点

天然ガス化学工業、石油化学工業、塩素アルカリ化学工業、リン化学工業、硫酸ナトリウム産業リンケージ

(2) 主な配置

四川省東北部天然ガス産業地帯：南充－遂寧－達州－広安－巴中－広元

四川省南部沿江重化学工業産業地帯：瀘州－宜賓－自貢－内江－楽山

塩素アルカリ化学工業：宜賓、自貢、楽山、徳陽、南充

石油化学工業：成都石油化学工業産業基地（彭州、新津、青白江）、南充、遂寧

リン化学工業：徳陽、楽山、宜賓、眉山、南充、達州

硫酸ナトリウム：眉山、徳陽

(3) 重点的な工業団地

達州天然ガスエネルギー化学工業パーク、広安新橋エネルギー化学工業パーク、南充文峰天然ガス化学工業パーク、彭州石油化学パーク、新津工業集中発展区、青白江川化学工業産業パーク、眉山金象化学工業パーク等。

4. バナジウムチタン鉄鈹産業

四川省はバナジウム、チタン、磁鉄鈹の埋蔵量が約 100 億トンあり、チタンの埋蔵量は世界の埋蔵量全体の 82%、チタンの埋蔵量は世界の埋蔵量全体の 1/3 を占めており、わが国最大のチタン原料、チタンパウダーの生産基地となっている。15 年までに、四川省には世界最大のバナジウムチタン産業化基地が構築され、中国西部最大の良質な鉄鋼生産基地ができて、バナジウムチタン鉄鈹産業の売上げは 3,000 億元あまりとなる。

(1) 発展の重点

バナジウムチタン産業リンクージ：良質のチタン原料、高品質のアナターゼ型二酸化チタン、新型の硫酸法による良質のルチル型二酸化チタン、塩素法による二酸化チタン、スポンジ状チタン、高品質チタン材

良質の鉄鋼産業リンクージ：純鋼、超微細粒鋼、高強度鋼、耐腐食鋼、特殊鋼ならびに高速重軌、シームレス管、冷間・熱間圧延薄板及び多元的な良質の鉄合金。

(2) 主な配置

攀西バナジウムチタン鉄鈹産業地帯（攀枝花—涼山）、成都、綿陽、内江、樂山、達州、広元

(3) 重点的な工業団地

攀枝花バナジウムチタン産業パーク、西昌バナジウムチタン産業集中区、江油長鋼冶金産業集中区等

5. 農産物加工産業

四川省は全国の穀物・食用油、カイコの繭、ラミー、柑橘類、茶葉等の経済作物の主な生産エリアであり、また、全国の五大畜産エリアの1つ、五大家具製造基地の1つであり、更に成都是広州、温州、泉州とともに「製靴業の三州一都」と称されている。

(1) 発展の重点

飲料食品：良質の白酒、ソフトドリンク、乳製品、穀物・食用油製品、肉食品、果物・野菜、タバコ

衣類・靴業：コットン・麻・シルク紡績、布地加工、衣服や靴の生産

竹木製品：家庭用、事務所用家具製品、竹パルプ、紙、竹製品の製造、紙製包装印刷

(2) 主な配置

衣服・靴業産業地帯：成都－遂寧－南充－達州

白酒製造基地：宜賓、瀘州、成都、徳陽、遂寧

家具製品業：成都新都、崇州等

乳製品加工業：甘孜、阿壩、成都、眉山

(3) 重点的な工業団地

崇州製靴工業パーク、五粮液<四川省特産の蒸留酒>飲料食品工業パーク、瀘州酒業集中区、安岳工業パーク、西充農業副産物加工集中区、広元農業副産物加工パーク等

6. 現代漢方薬産業

四川省は漢方薬薬剤の埋蔵量、漢方薬になる薬材の品種、漢方製剤生産量においていずれも全国トップを占める、全国最大の漢方薬材基地であり、漢方薬工業では全国第3位、薬用原料の売上げでは全国第9位に名を連ねる。成都是国家レベルの医薬産業基地となっている。

(1) 発展の重点

漢方薬材の栽培、養殖。国際的な医薬保健製品の主流市場に入る漢方薬新製品。煎じ薬用小断片、抽出物の加工業。漢方製剤及び漢方薬関連製品の生産、薬品物流。漢方薬産業化のための新しい技術、新しいプロセス、新しい設備

(2) 主な配置

成都－徳陽－綿陽－資陽－内江現代漢方薬産業地帯

涼山－楽山－雅安現代漢方薬産業地帯

甘孜－阿壩民族的特色のある漢方薬産業地帯

7. エネルギー電力産業

四川省は国の重要な水力発電産業基地であり、全国の三大天然ガス生産エリアの1つである。08年、四川省全体で、発電の設備容量は3,440万キロワットであった。12年には、四川省全体で、発電の設備容量は6,000万キロワットを突破し、天然ガス生産量は500億立方メートルを超える。

(1) 発展の重点

「三江」水力発電基地の建設、大型・中型河川の水力発電開発、大型の石炭焚き火力発電所の建設。太陽光発電、原子力発電産業、風力発電、バイオマスエネルギー産業。天然ガスの探査、重点的なガス田の開発、パイプラインの建設と付属のサービス

(2) 主な配置

水力発電産業基地：金沙江、雅礮江、大渡河の「三江」水力発電基地

水力発電産業グループ：阿壩、甘孜、涼山、雅安

天然ガス開発：川東北南巴、普光、龍崗、元壩等の大型ガス田

8. 航空宇宙産業

四川省の航空工業は全体的規模で全国第2であり、航空宇宙科学研究所、試験研究基地の

数と実力は全国のトップクラスに入る。成都だけでも、大型・中型企業、科学研究所が 36 を数え、従業者は 6 万人あまりに達する。また、従業者のうち、中レベル、高レベルの専門的技術者が 3 万人に達する。

(1) 発展の重点

フルセットの大型エンジン、航空部品、搭載用通信システム、航空管制システム、ナビゲーションシステム等の分野における投資と付属となる産業を奨励する。

(2) 主な配置

成都航空宇宙ハイテク産業基地

成都航空動力研究開発生産基地

綿陽航空管制システム研究開発生産基地

9. 自動車製造産業

四川省は自動車の消費量が全国の約 5%、西部地域の 20%を占める。自動車の保有台数はすでに 610 万台を超えており、成都是中国の「自家用車第 3 の都市」となっている。四川省には自動車及びその部品の製造企業がすでに 300 社あまりあり、従業者は 6 万人あまりに達する。自動車製品の様々な『公告』プロジェクト、12,000 件あまりがここで行われており、トヨタ、第一汽車・フォルクスワーゲン、華晨、東風、吉利等の国内外で名を知られた企業が四川省に居を構えている。

(1) 発展の重点

中型・軽型、大型のトラック、乗用車及び SUV、公共交通用バス、バス、天然ガス車、電気自動車、専用車、自動車エンジン及び肝要な部品の発展の奨励

(2) 主な配置

自動車製造産業地帯：成都—徳陽—綿陽—南充—資陽。成都経済開発区（龍泉）自動車産業製造基地

自動車部品付属産業グループ：成都・重慶経済地帯（南充、達州、瀘州、遂寧、広安、

内江等)

(3) 重点的な工業団地

成都経済技術開発区、成都王牌自動車産業パーク、綿陽経済開発区、南充経済開発区、徳陽経済開発区、資陽南駿自動車・部品工業パーク、内江自動車部品工業集中区

10. バイオテクノロジー産業

四川省は全国でも生物資源が最も豊富な地域である。生物医学の材料、組織工学の体表修復等では、世界でも先進的なレベルを持ち、農作物や家畜家禽の育種、生物技術薬物やワクチン、幹細胞、組織工学、新型漢方薬、液体燃料の開発等で全国で先進的な水準を有する。

(1) 発展の重点

生物医薬：新型漢方薬、生物ワクチン、生物治療、遺伝子工学組織幹細胞工学、生物医薬工学

バイオエネルギー：バイオディーゼルオイル、燃料用アルコール原料の栽培、バイオ液体燃料、液体燃料の研究開発、生産

生物製造：生物発酵、伝統的食品の生物技術による改造、生物遺伝子材料

(2) 主な配置

成都、綿陽、徳陽、遂寧、宜賓、瀘州、南充、阿壩、攀枝花、涼山

11. 新素材産業

四川省は多結晶シリコンの生産発祥の地であり、国が建設を計画した初の1,000トン級多結晶シリコン生産企業の所在地でもあって、国内最大の多結晶シリコン生産技術研究開発チームがあり、生産能力は長年にわたり全国第1位を占め続けている。冶金、化学工業、医薬、建材といった産業のナノレベル素材の研究開発において、その優位性は高く、有機フッ素（シリコン）、希土等の面でも産業の基礎はしっかりしている。

(1) 発展の重点

バナジウムチタン、シリコン材料、希土、有機フッ素（シリコン）、超硬素材、生物医学の新素材及び製品の開発、生産、組み合わせ

(2) 主な配置

攀西バナジウムチタン希土産業地帯、成都－樂山－綿陽－眉山シリコン産業地帯、自貢国家新素材産業基地

(3) 重点的な工業団地

攀枝花バナジウムチタン産業パーク、成都ハイテク区、綿陽経済開発区、樂山ハイテク区、徳陽経済開発区新素材産業パーク、新津工業集中発展区新素材産業パーク、瀘州軍民共同建設化学工業パーク、眉山アルミニウム・シリコン産業パーク

(4) 主な企業

攀鋼集団、龍蟒集団、恒鼎実業、樂山天威、銀河磁体、奥晶科技、得陽科技、成都量具刀具公司、成都艾貝特血液技術、四川博億等の企業

第5章 四川省の農業事情

—第2回全国農業調査四川省公報より—

四川省における農業・農村・農民の基本状況を全面的に把握し、経済社会の発展戦略、計画、政策及び科学的方策の研究策定への根拠を提供すると同時に、農業生産経営者と社会の一般大衆に対して統計情報サービスを提供するため、四川省は国務院の関連決定に基づいて1996年に第一回全国農業調査を実施して以来、06年に二回目の調査を行うこととなった。

06年12月31日までを期間として、省内における全ての農村在住者と農業生産に携わる組織・個人を当調査対象として、1,586万の世帯、1.7万の農業生産経営組織、5.2万の村（村委員会・町内会を含む）及び4,565の郷・鎮（郷・鎮・町を含む）が当該調査を受け、アンケート回答用紙は計7,000万枚回収された。

四川省人民政府農業調査弁公室と四川省統計局が行った当該調査の具体的な内容とその結果について、以下の通り抄訳する。

1. 農業・農村・農民の基本状況

当該調査を受けた4,565の郷レベルの行政単位のうち、郷2,588ヶ所、鎮1,812ヶ所であり、また52,441の村レベルの組織のうち、村50,154カ所、1,586万世帯（うち、農村にて1年以上の居住期間を持つ世帯は1,552万戸）であった。

また、調査範囲として、農業に関する基本状況、農村のインフラ施設建設・社会サービス・労働力資源・就職・住民の生活条件等方面について、詳しく行われた。

2. 農業の基本状況と生産条件

（1）農業生産経営者と農業生産経営組織

全省における農業生産経営者は計1,523万戸であり（96年度の調査時結果より3.7%増）、農業生産経営組織は計17,061社である。

図表 1 農業生産経営者と農業生産経営組織の数量・構成

	農業生産経営者		農業生産経営組織	
	数量（万戸）	構成（％）	数量（社）	構成（％）
合計	1,523	100	17,061	100
業種別				
農作物栽培業	1,393	91.5	1,796	10.5
林業	25	1.6	1,903	11.2
牧畜業	101	6.6	1,654	9.7
漁業	4	0.2	781	4.6
農林牧漁サービス業	1	0.0	10,921	64

(2) 農業関係労働者について

図表 2 農業関係労働者数及びその構成

構成	四川省
農業関係労働者数（万人）	2,605
農業関係労働者の性別による構成（％）	
男	47
女	53
農業関係労働者の年齢による構成（％）	
20歳以下	4.2
21歳－30歳	10.4
31歳－40歳	23.7
41歳－50歳	19.7
51歳以上	41.9
農業関係労働者の文化レベルによる構成（％）	
非識字者	12.9
小学レベル	52.1

中学レベル	32.6
高校レベル	2.3
大学及びその以上のレベル	0.1

(3) 農業技術者について

図表3 農業技術者数 (単位：万人)

	全国	四川省
合計	207	21
初級	149	16
中級	46	4
高級	12	1

(4) 農業施設について

全省における温室面積は0.46千ヘクタールであり、野菜栽培11.41千ヘクタール、食用キノコ2.96千ヘクタール、果物1.53千ヘクタールである。

(5) 耕地請負・経営・譲渡について

全省における耕地請負面積を有する農家は計1,525万戸であり、地元総農家数の96.3%を占め、耕地を経営する農家は計1,489万戸であり、地元総農家数の94%を占めている。また、耕地の賃借・譲渡に従事する農家は5.3%であり、耕地の借入に従事する農家は17%である。

3. 農村のインフラ施設建設と基本的社会サービス

(1) 交通について

図表4 交通施設が整備された郷・鎮の割合 (単位：%)

整備状況	四川省
鉄道の駅のある郷・鎮	5.5

港のある郷・鎮	10.2
2級レベル以上の道路のある郷・鎮	27.3
1級レベルの道路、或いは高速道路出口から50km以内の離れた所にある郷・鎮	45.9
県政府まで1時間以内に到着できる郷・鎮	60.6

図表5 交通施設が整備された村の割合 (単位：%)

整備状況	四川省
道路が整備されている村	92.8
道路が整備されている村レベルの地区	82.5
最も近い駅・港までの距離別	
駅・港が整備された村	13.8
1-3km	42.6
4-5km	17.4
6-10km	14.5
11-20km	6.3
20km以上	5.4
村との連結道路の路面種別	
セメント	19.9
アスファルト	10.1
砂利・砂	38.2
レンガ・石板	1.1
その他	30.7
村内道路の路面種別	
セメント	11.1
アスファルト	3.2
砂利・砂	41.2
レンガ・石板	2.1
その他	42.5

街灯が整備されている村	2.5
-------------	-----

(2) 電力・通信

図表6 電力・通信施設が整備された村の割合 (単位：%)

	四川省
供電網の改造が完成した村	6.6
郵便局が整備されている村	70.0
通電している村	96.8
電話が整備されている村	93.8
通電している村レベル地区	98
電話が整備されている村レベル地区	93.8

(3) 文化教育

図表7 文化教育施設が整備された郷・鎮・村の割合 (単位：%)

種別	四川省
職業技術学校が整備されている郷・鎮	6.3
公園が整備されている郷・鎮	5.5
ラジオ・テレビステーションが整備されている郷・鎮	70.7
小学校までの距離別	
小学校が整備されている村	21.3
1-3km	58.1
4-5km	11.9
6-10km	6.3
11-20km	1.7
20km以上	0.7
中学校までの距離別	
中学校が整備されている村	4.7
1-3km	37.2
4-5km	20.8

6—10km	19.0
11—20km	10.3
20km 以上	8.1
テレビ電波が届いている村	95
有線テレビが整備されている村	61
幼稚園・託児所が整備されている村	31.4
体育・スポーツセンターが整備されている村	2.2
図書館・文化ステーションが整備されている村	7.3
農民のアマチュア文化組織が整備されている村	7.6
テレビの電波が届いている村レベルの地区	95.8
有線テレビが整備されている村レベルの地区	54.8

(4) 環境・衛生

図表 8 衛生処理施設が整備された鎮・村の割合 (単位：%)

種別	四川省
集中給水が整備されている鎮	84.6
生活污水の集中処理が整備されている鎮	24.2
ゴミ処理場が整備されている鎮	35.7
飲用水の集中浄化処理が整備されている村	4.6
メタンガス池が整備されている村	51.1
トイレの改造が完成している村	19.0

(5) 医療・社会福祉機構

図表 9 医療・社会福祉機構（その従業員も含む）が整備された郷・鎮・村の割合

(単位：%)

種別	四川省
病院・衛生院が整備されている郷・鎮	99.4
老人ホームが整備されている郷・鎮	49.6

病院・衛生院までの距離別	
病院・衛生院が整備されている村	7.2
1－3km	44.7
4－5km	22.5
6－10km	18.3
11－20km	5.8
20km 以上	1.5
衛生室が整備されている村	1.5
医者資格を持つ医者の居る村	72
医者資格を持つ助産者の居る村	13.6

(6) 市場建設

図表 10 金融商業機構が整備された郷・鎮・村の割合 (単位：%)

種別	四川省
総合市場が整備されている郷・鎮	60
うち、取引額 1000 万元以上/年の総合市場が整備されている郷・鎮	15.8
専門市場が整備されている郷・鎮	18.9
うち、取引額 1000 万元以上/年の総合市場が整備されている郷・鎮	4.5
農業産品専門市場が整備されている郷・鎮	15.8
うち、取引額 1000 万元以上/年の農業産品市場が整備されている郷・鎮	3.3
貯蓄所が整備されている村	74
50 m ² 以上の総合商店・スーパーが整備されている村	20.0
化学肥料が販売されている村	55.5
カラーテレビ取扱商店までの距離別	
カラーテレビ取扱商店が整備されている村	5.1
1－3km	37.7

4－5km	21.8
6－10km	18.9
11－20km	8.0
20km 以上	8.5

4. 農村住民の生活条件

(1) 住宅

図表 11 住宅面積と構成 (単位：%)

種別	四川省
1世帯当りの住宅面積 (㎡)	130.7
所有住宅数による世帯比率 (%)	
1ヶ所	96.2
2ヶ所	3.3
3ヶ所及びその以上	0.1
住宅無し	0.3
住宅形式別による世帯構成 (%)	
ビル	34.5
平屋	60.7
その他	4.7
住宅構造別による世帯構成 (%)	
鉄筋コンクリート	3.7
レンガ造り	32.3
レンガ・木材	42.4
竹・草・土レンガ	20.5
その他	1.2

(2) 飲用水

図表 12 飲用水状況 (単位：%)

種別	四川省
飲用水の獲得が困難な世帯の比率	14.9
水道パイプラインが整備されている世帯	35.1
飲用水源別による世帯の構成	
浄化処理された水	5.9
深井戸の水	40.0
浅い井戸の水	45.5
川・湖水	3.8
池水	1.4
雨水	1.3
その他	2.4

(3) 炊事用燃料

図表 13 炊事用燃料による世帯の構成 (単位：%)

種別	四川省
柴・草	72.6
石炭	20.7
石炭ガス・天然ガス	3.2
メタンガス	1.4
電気	1.7
その他	0.3

(4) 衛生施設

図表 14 家庭衛生施設の種別による世帯の構成 (単位：%)

種別	四川省
水洗	6.0
非水洗	51.7

簡素化トイレ或いはトイレ無し	42.4
----------------	------

(5) 耐用消費財

図表 15 主要耐用消費財占有量

種別	単位	四川省
カラーテレビ	部/百世帯	73.6
卓上電話	部/百世帯	35.0
携帯電話	部/百世帯	57.8
コンピューター	台/百世帯	0.5
モーター	台/百世帯	18.3
生活用自動車	台/百世帯	1.8

5. 農村労働力資源と就職

(1) 農村労働力資源総量と構造

図表 16 農村労働力資源総量と構成

種別	四川省
農村労働力資源総量（万人）	3,197
農村労働力性別構成	
男性	49.7
女性	50.3
農村労働力年齢別構成	
20歳以下	9.9
21－30歳	11.3
31－40歳	24.4
41－50歳	18.7
50歳以上	35.7
農村労働力文化レベル別構成	
非識字者	10.8

小学レベル	45.9
中学レベル	36.2
高校レベル	6.5
大学及びその以上のレベル	0.7

図表 17 農村従業員総量と構成

種別	四川省
農村従業員総量（万人）	2,984
第一次産業（%）	85.9
第二次産業（%）	6.7
第三次産業（%）	7.4

（2）農村労働力の流動

図表 18 農村から出稼ぎに行く労働力総量と構成

種別	四川省
出稼ぎに行く労働力総量（万人）	1,285
出稼ぎに行く労働力の性別比率（%）	
男性	61.7
女性	38.3
出稼ぎに行く労働力の年齢別比率（%）	
20歳以下	13.5
21－30歳	31.3
31－40歳	38.7
41－50歳	12
51歳以上	4.6
出稼ぎに行く労働力の文化レベル別比率（%）	
非識字者	0.8
小学レベル	23.9
中学レベル	69.9

高校レベル	6.7
大学及びその以上のレベル	0.7

図表 19 農村から出稼ぎに行く労働力の流動方向と就職状況 (単位：%)

種別	四川省
出稼ぎに行く労働力の就職先地域別構成	
所在郷から所在県への流動	14.0
所在県から所在市への流動	8.2
所在市から別の省への流動	13.4
所在地から別の省への流動	64.3
出稼ぎに行く労働力の産業別構成	
第一次産業	1.8
第二次産業	65.9
第三次産業	32.3

(注) 農業調査公報の主要指標に対する説明について、以下 5 ポイントについて纏めた。

(1) 世帯：農村世帯と都市における農業生産経営世帯が含まれ、うち、農村世帯は団体世帯と家庭世帯とにより構成されている。

(2) 農業生産経営世帯と農業生産経営組織：農用地と単独の施設において、農作物栽培業、林業、牧畜業、漁業及び農・林・牧・漁関連サービス業に携わり、しかも以下の基準の何れか 1 つを満足する世帯と組織のことを指す。

- ①耕地、園地、養殖水面の面積が 0.1 ムー（66.7 平方メートル）以上
- ②林地や牧畜用地面積が 1 ムー（667 平方メートル）以上
- ③飼育する牛、馬、豚、羊等の大・中型家畜が 1 匹以上
- ④飼育するウサギ等小型動物や家禽など計 20 頭以上
- ⑤06 年内の販売・自用の農業産品収入が 500 元以上

(3) 農村労働力資源：農村世帯の常駐人口（当該世帯を 6 ヶ月以上持つこと）のうち、16 歳以上の労働能力を有する人。

(4) 農業従業員：農業を主とする従業員であること。

(5) 農村から出稼ぎに行く労働力：自らの所在地である郷・鎮行政管轄地区以外において 1 ヶ月以上働く農村戸籍保持者。

第3部 四川省の加工貿易と投資

第1章 四川省の加工貿易

1. 四川省での加工貿易発展の意義

中西部地区における委託加工に対する優遇政策が強化される中で、四川省では、いかに加工貿易の推進・発展を図ることにより全省の開放型経済を新しい段階にまで高めるかということが重大な課題となりつつある。

① 加工貿易とは、企業が海外・国内から調達した原材料、部品、包装材料等を加工して製品を作り、それを輸出する生産経営活動のことを指す。加工貿易は取引方法の多様化、生産経営におけるコストダウン、資金繰りのスピードアップ、為替レートにおけるリスク低下などの課題を抱えながら、現在既に国際貿易の主流となりつつある。ある製品の加工・価値リンクを全世界規模で展開し、各関連生産過程をコストの最も安い地域で実施することは、地域経済にとって、国際的分業に参加して工業化を推進する機会となる。東南アジア、NIES 諸国やメキシコ、中国の沿海地域などにおいては、輸出型経済を発展させ当該地域における工業化を推進する際、しばしば加工貿易を切り口として、また、それを優先的に発展させることを通じて、経済の発展を実現した。

② 加工貿易では、多くのマンパワーや資金を製造業に投入することにより、製造能力の点では初期の段階から国際市場での競争が可能となる。すなわち、加工貿易の発展を通じて中国においても国際的競争力を有する製造能力を生み出すことができる。現在中国全土における加工貿易関連労働者数は3,000万～4,000万人にのぼり、製造業分野に進出した外資企業については、加工貿易と直接的あるいは間接的に関係しているものが80%を占めている。従来、加工貿易は中国の輸出超過の主要因であり、2008年の加工貿易輸出超過割合は貿易全体の超過割合の1.3倍にもなっており、加工貿易の発展がなければ、中国は決して現在ほど多くの外貨準備高を有するには至らなかつたであろう。過去20数年間、加工貿易が対外貿易に占める割合は80年の4.4%から08年の41.1%にまで上昇している。このように見ると、加工貿易は国民経済・社会発展の推進、産業構造の調整や技術向上、輸出商品構造の優良化、外資利用や雇用の確保などの面において、非常に重要な役割を果たすと

もに経済成長にも大きな影響を与えてきたことがわかる。

③ 四川省においては加工貿易の発展により省に大量の資金がもたらされ、それにより将来の政府による投資不足を補うことができると考えられている。そればかりではなく、資金や技術を導入して製造力の大部分を多くの労働集約型製品へと集中させることにより、当面の労働力過剰問題をも解決することができる。同時に産業構造のグレードアップ、製造業の能力アップ、や関連産業の技術アップ、新興製造業（IT等）発展への牽引、対外貿易構造の改善、機電製品（主としてハイテク製品）の輸出総額占有率向上などの方面において牽引役となる可能性を秘めている。

2. 加工貿易発展の状況

ここ数年、政府や各関連部門の努力により、四川省における加工貿易の発展は顕著な成果を上げつつある。それらは以下の具体的な特徴を有している。

（1）規模の拡大

08年の加工貿易の輸出入総額は66億8,000万ドルで、05年比では179.38%増加した。09年上半期においては厳しい国際経済環境にもかかわらず、加工貿易輸出入総額は40%増の36億8,000万ドル、全省輸出入総額の36%を占めるに至った。

（2）輸出商品構造の優良化

工業化の推進と対外貿易の発展に伴い、加工貿易における輸出商品構造は、次第に調整・優良化されつつある。輸出商品における技術要素が大幅に向上するとともに、ハイテク・機電製品などのシェアも年々拡大し、08年の加工貿易におけるIC・マイクロエレクトロニクス部品の輸出入額は43億ドルに達し、加工貿易輸出入総額に対するシェアが05年の5.8%から65.8%まで一気に増加した。その他、紡績・アパレルや靴類など労働集約型製品の輸出額も4.2%を占めた。

（3）主体の巨大化

四川省内の加工貿易企業は現在200社余あり、外資企業がその主体となっている。09年

上半期には、外資企業の輸出入総額は32億7000万ドルで、加工貿易輸出総額の90.2%を占めた。一方、国有企業と民営企業による加工貿易輸出総額はそれぞれ5.5%と4.3%を占めるに止まった。

(4) 山積する課題

現時点では四川省の加工貿易はレベルは高いものとはいえ、また加工貿易に携わる地域は主に成都市、徳陽市、綿陽市に集中している。08年にはこれら3市における加工貿易輸出入総額が全省の90.8%を占めているように、地域間のバランスが不均衡な状態にある。さらに、エンド製品を巡る産業リンクがいまだ形成されていないように、加工貿易の成長持続性とリスクに対する抵抗力は弱い。

3. 加工貿易発展チャンスと優位性

四川省は、国境や海から遠く離れていることから様々な制約が存在するうえ、中部地区各省市の激しい競争にも直面しているが、全国的な経済構造調整や西部経済の発展に伴って、加工貿易の発展を阻害するこれらの課題は次第に解決されていくものと考えられる。四川省の加工貿易の発展については以下のいくつかの要因が挙げられる。

(1) 産業移転の加速

現在、海外・国内における多くの加工貿易企業は低コストの新しい拠点を求めており、世界金融危機により産業移転の動きはさらに激しくなりつつある。現在の国際的な産業移転の主流はエレクトロニクス等ハイテクで、高い科学技術レベルや産業基礎を有する低コストの基地へというものである。また金融危機による輸出の減退に呼応して中国政府は内需刺激政策を打ち出したが、それに伴い東部の企業は国内市場を求めて移転を始め、交通が便利で地域優位性が顕著な内陸都市に生産基地を立地させるようになった。こうした流れの中で、土地使用価格の上昇、労働力の欠乏、資源不足等の問題を抱える沿海地区の労働集約型加工貿易企業の一部は、中西部への移転を加速し、移転規模をさらに拡大している。

(2) ソフト面・ハード面における投資環境の改善

- ①現在、四川省では西部における総合的な交通と物流センターとしての整備が進められている。今後、周辺の省・区、揚子江デルタ、珠江デルタ等の経済地域との間の輸送ルートが改善される他、300万標準コンテナを扱う港、16カ所の民用空港、四川省を中心に他地域へと伸びる43本の道路が建設されるなど、四川省は華中・華南、西南・西北、中央アジア・南アジアへとつながる西部の交通要衝となり、企業の交通輸送コストは低下することが見込まれる。また成都輸出加工区、綿陽輸出加工区、成都保税物流センターなど税関の特別管理監督区の発展も著しい。
- ②ソフト面では、中国商務部が公布した中西部地区における加工貿易移転に関する一連の奨励政策に基づき、四川省政府は加工貿易の促進やグレードアップに関する政策を発表しており、投資環境のさらなる向上が期待されている。

(3) 各コスト面での優位性

東部沿海地区と比べると、生産コストは低く、総合的運営コストも安価であることから、エレクトロニクス部品・靴類の加工貿易関連外資企業の四川省への移転が集中している。例えば、ビジネスコストの総額は沿海地区の75%であり、うち、賃金は沿海部より約40%低い。

(4) 進む産業リンクの形成

現在、四川省にはエレクトロニクス、設備製造、エネルギー・電力、石油・ガス関連加工、バナジウム・チタニウム鋼鉄、飲食物、靴類等の優位性を有する産業のリンクが初歩的に形成され、関連附属産業も基本的に整備されている。四川省は国家の重大製造基地の一つで、企業の技術面の基礎ができており、発電設備、冶金設備、石化設備、鉄道車両、工程機械および航空附属部品などの分野では国内上位に位置している。またインテル、モトローラなど多国籍企業による牽引を通じて、エレクトロニクス関連部品、情報技術などの産業リンクも次第に形成されつつある。

(5) 加工貿易の発展はコンセンサスに

四川省内の各級政府は「加工貿易の発展は、開放型経済発展の推進・産業構造グレードアップの促進にとって有効」という共通認識を持っている。

4. 加工貿易発展への提案・意見

四川省は加工貿易発展の条件や実力を備えているが、発展のチャンスをとらえ効果的な措置を講じることにより、全省に広く加工貿易を発展させることが期待される。このための課題として以下の点が指摘できる。

(1) 現地に適した加工貿易の発展

海外・国内における加工貿易の発展状況と傾向を踏まえ、具体的な種々の状況や産業特性に適した計画を作成する。

(2) 産業優位性を踏まえた移転対象産業の選別

人的資源優位性とそれぞれ特色のある資源優位性を利用して、電子製品、アパレル、設備、特殊加工、紡績、靴類・帽子類等の仕上げ加工産業の移転を受入れる。また電子部品・家電、機械設備、紡績など優位性のある産業を強化した上で、海外・国内市場におけるニーズに関する傾向を理解し投資プロジェクトの導入を推し進める。

(3) 産業移転による加工貿易の発展

招商引資（企業と資金の受け入れ）、産業移転受け入れ、加工貿易企業の誘致が加工貿易の発展の要であり、既存の外資企業の影響力と宣伝力を利用して、多国籍企業や沿海地区の企業による四川省への投資を誘致する。

(4) 加工貿易関連産業誘致の適正化

産業構造調整を将来の国際的産業発展の方向と整合的に実施し、外資企業産業目録を作成して、加工貿易企業による科学技術を有する高付加価値産業への進出を奨励する。

(5) 加工貿易発展のためのプラットフォームの建設

各種の特色ある産業地域（物流センターや輸出加工区）を建設し、金融業、保険業、科学技術サービス業など生産性の高いサービス業の発展を促進し、大規模な産業移転受け入れを実現する。

（６）加工貿易発展のための政策的支援

補助金政策の実施により、加工貿易企業の技術改造や新製品・新技術の研究開発を支持・奨励することにより加工貿易企業の国際的競争力を強化する。

第2章 四川省投資の経営コストと設立手続

1. 四川省投資の経営コスト

(1) 物流コスト

図表1 国際航空貨物輸送コスト

(単位：元/kg、成都 FedEx 国際エクスプレス輸送参考価格)

エリアコード	輸送先の国または地域	書類		貨物		大型貨物価格		
		基準	基準超過分	基準	基準超過分	21-44	45-70	71-??
		05	05	05	05			
A	香港、マカオ	93	31	156	31	64	64	60
B	台湾、韓国、モンゴル	124	46	216	46	95	90	85
C	日本	124	46	216	46	94	88	81
D	シンガポール、マレーシア、タイ、 フィリピン、インドネシア、ベトナム	144	46	227	46	96	93	90
E	オーストラリア、ニュージーランド	185	57	268	57	118	115	113
F	イギリス、フランス、ドイツ、イタリア	216	82	309	82	147	141	135
1	アメリカ西部	205	74	226	74	145	135	131
2	カナダ、メキシコ、プエルトリコ、 アメリカのその他地域	205	74	226	75	150	146	141

(出所)『四川投資服務指南』(四川省招商引資局、2009)より。以下各図表同前。

図表 2 国内航空物流コスト（単位：元）

都市	45 kg以下	45 kg~100 kg	100 kg~300 kg	300 kg以上
北京	5.50	2.70	2.50	2.20
昆明	3.50	1.90	1.70	1.60
西安	3.50	1.90	1.70	1.60
深圳	5.50	2.20	2.00	1.90
広州	5.50	2.20	2.00	1.90
上海	6.50	2.80	2.20	2.10
南京	5.80	2.80	2.40	2.20
杭州	6.50	2.50	2.40	2.30
大連	7.50	4.00	3.70	3.50
瀋陽	8.50	4.80	4.40	4.00
長春	8.90	4.90	4.50	4.10
青島	6.00	3.00	2.80	2.70
厦門	8.00	3.30	3.00	2.60
蘭州	4.50	3.60	2.90	2.40
天津	7.00	3.30	3.10	2.80
海口	7.50	2.80	2.60	2.50
南寧	4.50	2.80	2.60	2.40
長沙	6.80	3.00	2.60	2.20

図表 3 鉄道コンテナ輸送価格情報（単位：元）

目的地	1 トン	10 トン	20 トン	40 トン
深圳北	236.65	2960.57	5997.09	11112.38
上海楊浦	175.4	2208.84	4499.55	8326.43
上海北郊	174.3	2198.34	4477.74	8287.82
天津港	159.74	1982.64	4195.97	7519.42
天津南	160.04	1986.74	4107.55	7362.56

図表 4 成都から港までの道路コンテナ輸送に関する基礎的情報

運行区間	目的港	運行路線	距離 (km)	運転時間	コンテナサイズ	運賃 (元) ??
成都－上海	洋山港	成都-西安-商丘-南京-蘇州-上海	2,508	2日間	40フィート	12,500
成都－深圳	塩田港	成都-重慶-貴陽-南寧-広州-深圳	2,400	2日間	40フィート	13,000
成都－天津	天津港	成都-西安-鄭州-石家荘-天津	2,230	2日間	40フィート	12,500
成都－連雲港	連雲港	成都-西安-商丘-連雲港	2,491	2日間	40フィート	13,000

(2) 人的コスト

人的コストは、沿海地域の70%に相当する。人材の流動率は8%以下に保たれている。

図表 5 成都市の企業の社会保険の保険料支払い基準

項目	組織の負担率	個人の負担率
基本養老保険<基本年金保険>	20% (従業員がいる都市部の個人商工業者)	8%
失業保険	2%	1%
基本医療保険	7.5%	2%
出産保険	0.6%	個人負担なし
労災保険	業界が定めた基準のレートに基づく (一類業界 0.6%、二類業界 1.2%、 三類業界 2%)	個人負担なし
住宅積立金	12~15%	12~15%

図表 6 2008 年の成都市の労働力市場の指導賃金水準（年間賃金）

職業の類別	賃金水準	国有企業	その他の経済体制 の組織
小計	低水準	10350	7941
	中水準	24319	17200
	高水準	105527	68857
高級管理職	低水準	19144	13244
	中水準	56405	38744
	高水準	186916	146254
専門の技術職	低水準	12645	10088
	中水準	32220	23560
	高水準	94716	72387
事務員	低水準	11313	8219
	中水準	21429	16800
	高水準	76817	48733
商業サービス職	低水準	9234	7368
	中水準	17515	13598
	高水準	67929	44163
製造職	低水準	9265	7656
	中水準	21521	15000
	高水準	73739	37293

(3) 水道、電気、ガスコスト

図表7 四川省の一部都市の日常の用水参考価格（単位：元/トン）

都市	生活用水	工業用水	商業・サービス業・建築業用水	特殊用水
成都市	2.15	2.70	4.60	6.70
綿陽市	2.15	2.70	3.60	4.60
宜賓市	1.75	2.02	2.45	3.45
眉山市	2.20	2.60	2.90	3.30
徳陽市	1.80	1.90	2.40	2.80
樂山市	1.45	1.80	2.00	2.00

注：汚水処理費を含む

図表8 四川省の一部都市の電力使用の参考価格（単位：元/kWh）

都市	メータユーザの生活用電力 (注1)	一般工業用電力 (注2)	大口工業用電力 (注3)
成都市	0.5224	0.6778	0.5308
綿陽市	0.5224	0.728-0.7578	0.5458
宜賓市	0.5224	0.589-0.772	0.471-0.613
眉山市	0.5224-0.5124	0.6928-0.6628	0.5608-0.5158
徳陽市	0.5224	0.6928	0.6628
樂山市	0.5224	0.6778	0.5458

(注) 1kV以下、注2：1-10kV、平水期一般的時間帯、注3：110kV、平水期一般的時間帯

図表 9 四川省の一部都市のガス使用の参考価格（単位：元/m³）

都市	住民の生活用ガス	商業用ガス	工業用ガス
成都市	1.43	2.08	1.23
綿陽市	1.53	1.70	1.25
宜賓市	1.43	2.08	1.74
眉山市	1.49	1.90	1.20-1.25
徳陽市	1.25	1.99	1.23
樂山市	1.54	2.00	1.20

（４）オフィスビル

図表 10 事務スペースの賃貸料

オフィスビル名称	1ヶ月の平均賃貸料	平均販売価格	平均の不動産管理費
威斯頓連邦大廈	110	11,000	17
匯日央拓国際広場	120	14,000	15
城市之心商業大廈	90-110	13,000	15
時代広場	90-110	9,300	15
冠城広場	80	9,800	15
川信大廈	80-120	12,000	15

（注）以上の価格は参考価格。具体的には、各不動産管理部門に問い合わせられたい。

2. 外資誘致支援組織と審査手続

(1) 政府機構

四川省發展改革委員会

四川省發展改革委員会の基本的役割は、四川省全体の国民経済と社会の發展戦略、發展計画、年度総合計画の総量バランス、構造調整を主管することである。外資管理に関する機能は以下のとおりである。

- ①四川省全体の経済体制改革、対外開放の総合的かつ全局的な問題と対策について研究し、社会主義市場経済体制を整備し、改革開放により發展を促進するための提案を行い、發展と改革における重大な問題につき調整を図る。
- ②a)四川省全体の外資利用の發展戦略、総量バランスと構造最適化の目標と政策的措置を研究して提示する。b)全ての外債の総量規制、構造最適化、監視制御について責任を負う。c)四川省全体の商工業以外の外資投資産業の指導目標を起草するための意見を提示する。d)権限範囲内の国外貸付、外資プロジェクト、国外投資プロジェクトの審査、許可を行う。e)外資利用、国外投資の重大プロジェクトの届出と審査を行う。f)四川省全体の重点的建設プロジェクト、年度投資計画の作成につき責任を負う。g)重要な建設プロジェクトの検査特派員業務の組織、管理につき責任を負う。
- ③四川省全体の経済と社会の發展及び経済体制改革、対外開放に関する地方行政法規、規則を起草する。

四川省經濟委員会

四川省經濟委員会の基本的役割は、四川省の工業経済ならびに經濟の運営を主管することである。その外資に関する機能は以下のとおりである。

- ①工業分野の対外開放の政策措置を研究、制定する。
- ②国家間、省と省、地域間における工業經濟の交流、協力を調整する。
- ③工業分野における外資利用政策を研究、起草し、工業企業の国外貸付利用の方向を示し、工業企業の工業製品の自営輸出拡大を指導する。
- ④工業企業が関連部門の産業損害調査に協力するよう組織する。
- ⑤企業の地域を超え、業界を超えた協力と再編を指導し、推進する。

四川省商務庁

四川省商務庁の基本的機能は、四川省全体の国内外貿易ならびに国際的な経済協力を主管することである。その外資に関する機能は以下のとおりである。

- ① a) 国の内外貿易、外資利用、国際的経済協力に関する発展戦略、方針、政策を徹底する。
四川省全体の内外貿易、外資利用、国際的経済協力に関する政策、地方法規、政府規程を研究、起草する。 b) 四川省全体の商務発展計画、年度計画を起草すると同時に、その実施を組織する。
- ② a) 国の外資投資政策ならびに改革案を徹底し、四川省全体の外資投資業務を指導する。
b) 四川省全体の外資投資状況を分析、研究する。省政府に対して定期的にその動態を報告し、建言する。外資投資の管理規程を起草、実施する。外資利用の中長期発展計画の起草に参画する。 c) 国が定めた限度額以上の、投資が規制され、割当額が関係してくる、許可証管理が行われる外資企業の設立及びその変更事項の審査、報告業務につき責任を負う。 d) 法に基づき、四川省全体の外資投資プロジェクトの契約、定款及び法律で特別に定められた重要な変更事項につき審査、許可を行う。 e) 外資投資企業による関連の法律法規、規則、契約、定款の実施状況を監督する。 f) 四川省全体の企業・資本誘致、投資促進、権限範囲内の外資企業の審査許可、輸出入業務を指導、管理する。 g) 省内の国家レベル経済技術開発区、輸出加工区の関連業務を指導し、調整する。 h) 四川省全体の外資投資、外資投資企業の生産、経営状況の統計につき責任を負う。
- ③ a) 四川省全体の対外経済協力業務につき責任を負う。 b) 対外経済協力政策を起草、実行し、対外請負工事、労務協力、設計コンサルティング等の業務の管理を指導、監督する。
c) 四川省全体の国外投資管理方法ならびに具体的な政策を起草する。 d) 法に基づき、四川省内の企業の対外投資による企業設立（金融機関を除く）ならびに国外での委託加工貿易の審査、許可を行うとともに、監督管理を行う。 e) 外国ならびに香港、マカオ特別行政区及び台湾地域に常駐する四川省の商務代表機構と連絡をとる。 f) 国の対外援助業務を実施する。 g) 国連ならびにその他の国際的機関、外国政府から四川省への経済技術協力上の無償援助、資金贈与業務を管理する。
- ④ a) 香港、マカオ、台湾地域に対する経済貿易政策、貿易中長期計画、管理規程を徹底的に実施する。 b) 四川省全体の経済貿易機構と香港、マカオ、台湾地域の経済貿易機構との間の経済貿易をめぐる協力を指導する。

⑤a)国外での各種商業貿易交易会、展示会、展示販売会開催等の活動に対する管理方法を起草するとともに、それを実施、監督する。b)四川省の名義で国内で実施される各種商業貿易交易会、展示会、展示販売会等の活動を指導、管理監督する。

⑥a)四川省全体の内外貿易、外資の利用、国際的な経済協力のプレスリリース、宣伝業務につき責任を負うと共に、情報コンサルティングサービスを行う。b)四川省全体の商務分野の情報ネットワークと電子商取引の構築を指導する。

四川省招商引資局

四川省招商引資局の基本的機能は、四川省と国内各省、直轄市、自治区との経済技術協力等に関する事項につき責任を負うこと、四川省が直接的、間接的に外資を利用して行う重点的プロジェクトの収集、整理、仲介、連絡、フォローアップ、調整、サービス等の業務を担当すること、国外駐在事務所の経済協力業務、企業・資本誘致業務を指導することである。

四川省工商局

四川省工商局の基本的機能は、市場の監督管理と行政執法を主管することである。そのうち、外資に係る主たる業務は以下のとおりである。

①四川省全体の工商企業と省民個人の工商登録業務を主管し、法に基づき、その企業法人の資格を確認し、企業法人証書を発行する。

②生産・経営に従事する事業組織、社会団体の審査を行い、その合法的な地位を法に基づき確認して、営業許可証を発行する。登録を行う組織の登録行為に対する監督、検査を法に基づき実施する。

四川省国家稅務局

四川省国家稅務局の基本的機能は、国の租税に関する法律、法規、規則を徹底的に実施し、地方税業務の規則制度を制定し、その実施を監督し、租税をめぐる法律法規、規則の徹底、実施状況の監督検査を行うこと、四川省全体の地方税及び国、省政府が徴収を定めた基金（付加費用）の徴収（徴集）、管理、検査を組織、実施すること、地方税の長期的計画、年度租税計画を作成すること、地方税及び基金（付加費用）の減免の具体的事項の実施を組織し、地方税の徴収管理方法等を制定することである。

四川省地方税務局

四川省地方税務局の基本的機能は、中央税、中央・地方共有税、国が指定する税種の徴収管理につき責任を負い、主管すること、四川省全体の付加価値税、消費税等の主体税、中央の企業所得税、外資企業所得税、金融企業所得税、金融企業の一部営業税の徴収および輸出税還付の管理業務を担当することである。

(2) 審査許可管理

四川省発展改革委員会は、外資投資プロジェクトの審査、許可について責任を負う。その申請条件ならびにプロセスは以下の通りである。

図表 1 四川省発展改革委員会が審査許可するプロジェクトの名称、申請条件、手続

審査許可対象プロジェクトの名称	外資投資プロジェクトの審査許可
申請条件	<p>(一) プロジェクトが中外合弁、中外合作、外資独資、外資による国内企業の M&A、外資企業の増資等の外資投資の基本建設類プロジェクトに該当する。</p> <p>(二) 国の関連の法律法規ならびに『外資投資産業指導目録』、『中西部地域外資投資の優勢産業目録』の規定に適合しており、投資総額（増資額を含む。以下同様）が 1 億ドル以上の奨励対象プロジェクト、許可対象プロジェクトならびに投資総額が 5,000 万ドル以上の規制対象プロジェクトは、省発展改革委員会が規定に基づき審査したうえで、国家発展改革委員会に報告して審査を仰ぐ。投資総額が 3,000 万ドルから 1 億ドルの奨励対象プロジェクト、許可対象プロジェクトと投資総額が 5,000 万ドルを下回る規制対象プロジェクトについては、省発展改革委員会が審査を行う。</p> <p>(三) 国民経済と社会の発展の中長期計画、行政計画、業界計画、産業構造調整政策の要求に適合している。</p>

	<p>(四) 公的利益と国の独占禁止に関する規定に適合している。</p> <p>(五) 土地利用計画、都市の全体計画、環境保護の法律、法規の要求に適合している。</p> <p>(六) 国と省の定める技術基準、工芸基準の要求に適合している。</p> <p>(七) 国の資本プロジェクト管理、外債管理の関連規定に適合している</p>
<p>取り扱い手順</p>	<p>(一) プロジェクトの申請は、まず省政府の政務サービスセンター発展改革委員会窓口申請書類を提出する。</p> <p>(二) 省の発展改革委員会がプロジェクトの申請書類を審査する。要求ならびに条件に適合しないプロジェクト申請書類については、プロジェクト申請書類を受領してから5業務日以内に書面一括してプロジェクト申請組織に告知し、説明を行って関連の状況ならびに書類を補足するか、関連の内容を調整するよう求める。形式審査の要求ならびに条件に適合したプロジェクト申請書類は正式に受理され、プロジェクト申請組織に対して受理通知書が発行される。</p> <p>(三) 省発展改革委員会は、プロジェクト申請の審査、許可に当たり同じレベルの関係主管部門の意見を求める必要がある場合、関係主管部門に対して関連の書類を附して意見を求める書簡を出す。関係主管部門は、上述の書類を受領した日から7業務日以内に、省発展改革委員会に書面で意見を提示しなければならない。</p> <p>(四) 省発展改革委員会は、プロジェクト申請を受理した日から5業務日以内に、評価論証が必要な重点的問題について、資格を有するコンサルティング機構に対して評価論証を委託する。</p> <p>(五) 省発展改革委員会は、審査の結果許可を決定したプロジェクトにつき、プロジェクト申請者に対して書面の許可文書を発行しなければならない。不許可となったプロジェクトについては、プロジェクト申請者に書面で決定通知を行う。</p> <p>(六) プロジェクト申請者は、審査許可書類を持って、関連の部</p>

	門に出頭し、法に基づき企業設立（変更）、土地使用、都市計画、環境保護、品質監督管理、検査検疫、安全生産、資源利用、資本プロジェクト管理、設備輸入、租税政策適用等の手続きを行う。
--	--

四川省経済委員会は限度額以下の外資利用の技術改造プロジェクトの審査、許可を担当する。その申請の条件ならびに手順は次の通りとなる。

図表 2 四川省経済委員会が審査許可するプロジェクトの名称、申請条件、手続

審査許可対象プロジェクトの名称	限度額以下の外資利用の技術改造プロジェクトの審査許可
申請条件	<p>(一) プロジェクトが国務院の『外資投資方向指導の規定』、『外資投資産業指導目録』ならびに国家発展・改革委員会、商務部の『中西部地域の外資投資の優勢産業目録』の規定に適合している。</p> <p>(二) 中外投資各側が署名した投資意向書。増資、M&A 項目がある場合には、公司董事会の決議が必要。</p> <p>(三) 中外投資各側が共同で作成したプロジェクトの申請書。</p> <p>(四) 投資総額 3,000 万ドルから 1 億ドルの奨励対象プロジェクト、許可対象プロジェクトと投資総額が 5,000 万ドル以下の規制対象プロジェクト。</p>
取り扱い手順	<p>(一) 企業が書類を持って、市（週）政府の政務サービスセンターの経済委員会（経済貿易委員会）窓口に提出して申請を行う。</p> <p>(二) 市（州）経済委員会（経済貿易委員会）の後、初回審査意見と申請書類を省政府の政務センターの経済委員会の窓口に回す。</p> <p>(三) 省経済委員会が、資格のあるコンサルティング機構を組織するか、これに委託して、プロジェクト申請に対する評価論証を実施する。</p> <p>(三) 省経済委員会が、評価論証意見に照らして、審査許可書類を発行する。</p>

四川省商務庁が審査許可を担当するプロジェクトの名称、条件、手順は以下の通り。

図表 3 四川省商務庁が審査許可するプロジェクトの名称、申請条件、手続

審査許可を行うプロジェクトの名称	申請条件	取り扱い手順
管轄範囲内の、国が発展を奨励する外資投資プロジェクトの輸入設備免税のための『発展を奨励される内外資本プロジェクト確認書』の発行	法に基づき設立された外資投資企業が、限度額以下の奨励対象の外資投資の独資プロジェクト、すでに設立された奨励対象の外資投資企業の増資プロジェクト、サービス貿易分野の奨励対象プロジェクトの輸入設備の免税手続きをする場合。	<p>(一) 申請者が上述の申請書類を省政府政務サービスセンターの省商務庁窓口に提出する。</p> <p>(二) 省商務庁が審査の上、確認書を発行する。発行しない場合には、理由を説明する。</p>
『外資投資企業の更新設備、技術、アタッチメント輸入の証明』の発行	<p>(一) 『外資投資方向の指導規定』の奨励対象に該当するプロジェクト、または製品輸出型または先進技術型の企業に該当する。</p> <p>(二) 企業が投資総額以外で、自己資金により既存の設備を更新またはメンテナンスする。</p> <p>(三) 連合年度検査を通過した外資投資企業。</p>	<p>(一) 申請者が上述の申請書類を省政府政務サービスセンターの省商務庁窓口に提出する。</p> <p>(二) 省商務庁が許可または不許可の決定を下す。</p> <p>(三) 企業が『外資投資企業の更新設備、技術、部品輸入』、『輸入する更新設備、技術、部品のリスト』等の書類を持って、工商、税務、外貨管理局、税関、財政等の部門で登録変更、届出手続きを行う。</p>

<p>外資投資の製品輸出企業 ならびに先進的技術企業 の確認</p>	<p>(一) 企業の投資総額が1億ドル以下（国が特定した、サービス貿易類のプロジェクトは除く）の奨励対象プロジェクト。</p> <p>(二) 確認を申請する製品輸出企業の条件：製品の生産開始から1年を経た、輸出製品の生産企業であること。年輸出額（企業を自ら輸出している企業、対外貿易企業が代理で輸出を行う等の場合を含む）が当年の企業の全製品売上げの50%以上に達していること。当年の営業による外貨収支バランスで黒字が出ていること（当年の営業外貨収入が当年の営業外貨支出を上回っている場合、前年からの繰越は含まない）。企業が当年利益を出していること。</p> <p>(三) 先進技術の確認を申請する企業の条件：国が外資投資を奨励している製造系プロジェクトであること。国際的に先進的で、</p>	<p>(一) 申請者が上述の申請書類を省政府政務サービスセンターの省商務庁窓口に提出する。</p> <p>(二) 省商務庁が企業の申請及び関連の書類を審査し、許可または不許可の決定を下す。</p> <p>(三) 『確認証書』を発行する。</p> <p>(四) 企業が許可回答、『確認証書』等の書類を持って、工商、税務、外貨管理局、税関、財政等の部門で登録変更、届出手続きを行う。</p>
--	---	---

	<p>使用に適する工程、技術、設備を採用していること。</p> <p>生産される製品の質、技術的性能が国内でトップの地位を占めていること。生産開始から6ヶ月以上経過した外資投資企業であること。</p> <p>(四) 連合年度検査をパスした外資投資企業であること。</p>	
外資投資企業の加工貿易の審査許可	連合年度検査をパスした外資投資企業であること。	<p>(一) 申請者が上述の申請書類を省政府政務サービスセンターの省商務庁窓口に提出する。</p> <p>(二) 省商務庁が許可または不許可の決定を下す。</p> <p>(三) 加工貿易業務許可証等の書類を持って、税関、外貨管理局等の部門で登録変更、届出手続きを行う。</p>
外資投資企業の国内投資(再投資)の審査許可	中国国内で法に基づき設立された、有限公司形式の企業であり、登録資本金がすでに全額払い込まれ、利益があがり始め、法に基づき経営が行われ、違法経営	<p>(一) 申請者が上述の申請書類を省政府政務サービスセンターの省商務庁窓口に提出する。</p> <p>(二) 省商務庁が法に基づき審査し、許可または不許</p>

	<p>の記録がない外資投資企業であり、中国国内で投資して企業を設立しているか、またはその他の投資株主権を購入している。</p>	<p>可の決定を下す。不許可の場合には、理由を説明する。</p>
<p>外資投資企業の株主の合弁（合作）契約及び企業定款中の支部機構設立の審査許可</p>	<p>（一）企業もとの審査許可機関が四川省の商務庁または四川省の対外経済貿易庁（委員会）であること。</p> <p>（二）企業の増資後または経営範囲調整後に四川省商務庁に許可を申請すべき場合。</p> <p>（三）連合年度検査を通過していること。</p>	<p>（一）申請者が上述の申請書類を省政府政務サービスセンターの省商務庁窓口に提出する。</p> <p>（二）省商務庁が許可または不許可の決定を下す。</p> <p>（三）企業が許可回答を持って、工商、税務、外貨管理局、税関、財政等の部門で登録変更、届出手続きを行う。</p>
<p>外資企業の定款の審査許可</p>	<p>外国の企業、経済的組織、個人</p>	<p>（一）申請者が所在する地市、州政府の政務サービスセンターの商務主管部門の窓口で申請を行う。</p> <p>（二）市州の商務主管部門が意見とその他の関連書類を省政府の政務サービスセンターの省商務庁窓口に報告する。</p> <p>（三）省商務庁が法に基づき審査を行い、許可または不許可の決定を下す。不許</p>

		可の場合には理由を説明する。
中外合弁経営企業の契約と定款の審査許可	外国の企業、その他の経済的組織または個人が平等、互恵の原則に照らして、中国国内で、中国の公司、企業またはその他の経済的組織と共同で起こした共同経営企業であること。	<p>(一) 申請者が所在する地、市、州政府の政務サービスセンターの商務主管部門の窓口で申請を行う。</p> <p>(二) 市州の商務主管部門が意見とその他の関連書類を省政府の政務サービスセンターの省商務庁窓口に報告する。</p> <p>(三) 省商務庁が法に基づき審査を行い、許可または不許可の決定を下す。不許可の場合には理由を説明する。</p>

(3) 投資促進機構

四川省の主な投資促進機構には、成都外企雇員服務有限責任公司、四川省外商投資企業服務中心、四川省外商投資企業協會等がある。

図表 4 四川省の主な投資促進機構とその連絡方法

機構名称	所在地	電話
成都外企雇員服務有限責任公司	四川省成都市陝西街 136 号	028-86252456
四川省外商投資企業服務中心	成都市順城大街 206 号四川国際大厦 7 楼 A 座 〒610015	028-86521111 86521566 86520166
四川省外商投資企業協會	成都城華街 4 号外經貿大楼 5 楼 〒610081	028-86520121

成都市外商投資促進中心	四川省成都市草市街 2 号政務 中心 5 楼 〒610031	028-86912031
成都市外商投資企業協會	四川省成都羊市街 19 号 〒610011	028-86158915

3. 外資企業設立申請の提出書類

(1) 発展改革委員会に提出する書類

- ①プロジェクトの名称、経営期限、投資側の基本的状況
- ②プロジェクトの建設規模、主な建設内容ならびに製品、採用する主な技術ならびにプロセス、製品のターゲット市場、雇用予定数
- ③プロジェクトの建設地点、土地、淡水、エネルギーなどの資源に対する需要、主な原材料の消費量
- ④関係する公共製品または公共サービスの価格
- ⑤プロジェクトの投資総額、登録資本金及び各側の出資額、出資方法及び融資案、輸入が必要な設備と金額

同時に、プロジェクトの申請書類には以下の書類を添付しなければならない。

- ①中外投資側の企業登録証明書（営業許可証）、商務登録証明書及び企業の最新の財務諸表（貸借対照表、損益計算書、キャッシュフロー表を含む）、口座開設銀行から発行された資金力の証明書
- ②投資意向書、増資、買収合併プロジェクトの会社取締役会の決議
- ③銀行から発行された融資意向書
- ④省レベルまたは国家環境保護部門から発行された環境アセスメント報告書
- ⑤省レベルまたは国家国土資源管理部門から発行されたプロジェクト用地計画
- ⑥国有資産または土地使用権を以って出資する際に必要な、関連主管部門発行の確認書類

(2) 商務部門に提出する書類

中外合併、合作企業

- ①共同経営企業設立に関する申請書
- ②FS 報告書および省の発展改革委員会または経済委員会の許可回答
- ③契約、定款（中外双方の投資者の法定代表者またはその被授權者が署名したもの）
- ④各投資者の法定代表者が署名した取締役の任命書
- ⑤共同経営の各側の営業許可証または登録証明書、信用証明書、法定代表者の有効な証

明書類

同時に以下の附属書類を提出しなければならない。

- ① 工商管理部門から発行された『企業名称登録許可通知書』
- ② 設備を輸入する必要がある場合、輸入する設備のリスト（設備名称、仕様、数量、価格）
- ③ 国の持株企業が固定資産で投資を行う場合、資産の査定報告書
- ④ 被授權者が上述のいずれかの書類に署名する場合には、投資者の法定代表者の授權委託書（原本）

外資企業

- ① 外資企業の設立に関する申請書（投資者の法定代表人またはその被授權者が署名）
- ② 『中国における外資企業設立申請書』（投資者の法定代表人またはその被授權者が署名）
- ③ 外資企業の定款（投資者の法定代表人またはその被授權者が署名）
- ④ 投資者の法的証明書類と信用証明書（銀行の証明書、預金通帳または銀行のチェックシート、または年度の会計士の監査報告書、または不動産証明書、または台湾企業の年度検査を経た営業許可証など。世界の著名企業が直接投資する場合には信用証明は必要ない）

同時に以下の附属書類を提出しなければならない。

- ① 工商管理部門から発行された『企業名称登録許可通知書』
- ② 取締役会を設立する場合、投資者が署名した取締役任命書
- ③ 投資者の法定代表者の身分証明書（パスポート、身分証明書など）
- ④ 設備を輸入する必要がある場合、輸入する設備のリスト（設備名称、仕様、数量、価格）
- ⑤ 2人以上の外国投資者が共同で外資企業の設立を申請する場合、署名した契約書副本
- ⑥ 被授權者が上述のいずれかの書類に署名する場合には、投資者の法定代表者の授權委託書（原本）

(3) 工商部門に提出する書類

- ①『外資企業設立登録申請書』
- ②審査許可機関の許可文書（許可回答ならびに許可証明書の副本1）
募集方式で設立した株式会社の場合、さらに国務院証券管理部門の許可文書
- ③関連のプロジェクト提案書またはFS報告書の許可文書
- ④契約（外資独資企業は必要ない）ならびに定款
- ⑤外資企業の名称の事前許可通知書
- ⑥投資者の合法的開業証明と信用証明
- ⑦法定代表者、取締役、監査役の就任書類の原本及び身分証明書の写し
- ⑧国有資産の財産権登録控え（国有企業にのみ適用）
- ⑨住所使用証明書
- ⑩創立大会の会議紀要、発起人合意書、会社準備の財務監査報告書（株式会社にのみ適用）
- ⑪法定の資格を有する資本金検査機関から発行された資本金検査証明書（株式会社と金融機関にのみ適用）
- ⑫事前の審査許可文書または証明書類（事前の審査許可が必要な業界は提出が必要）
- ⑬その他の関連の文書、証明書

(4) 外貨登録

外資企業の外貨登録の申請

外貨局に出頭してこの業務を行う前に、外資企業はまず商務部門の許可回答ならびに『外資企業許可証明書』を取得するとともに、工商管理部門から発行される『営業許可証』を受領しなければならない。

外貨局でこの業務の手続きを行い、『外資企業外貨登録証』を受け取る。

その後、外貨局または銀行で外貨業務の手続きをする際には、この登録証を提示しなければならない。

申請書類

- ①申請団体の公印が押された『外資企業基本情況登録表』と『外資企業外貨登録証』
- ②企業法人営業許可証副本、非法人中外合作企業は営業許可証（原本を確認するか、ま

たはオリジナルの印章がある写しで、写しを控えとして残す)

③商務部門が企業設立の許可を示した許可回答文書及び商務部門が発行した許可証書の原本

④企業の合弁合作契約、定款（原本を確認するか、またはオリジナルの印章がある写しで、写しを控えとして残す)

⑤国家品質技術監督局から発行された「組織機構コード番号証」

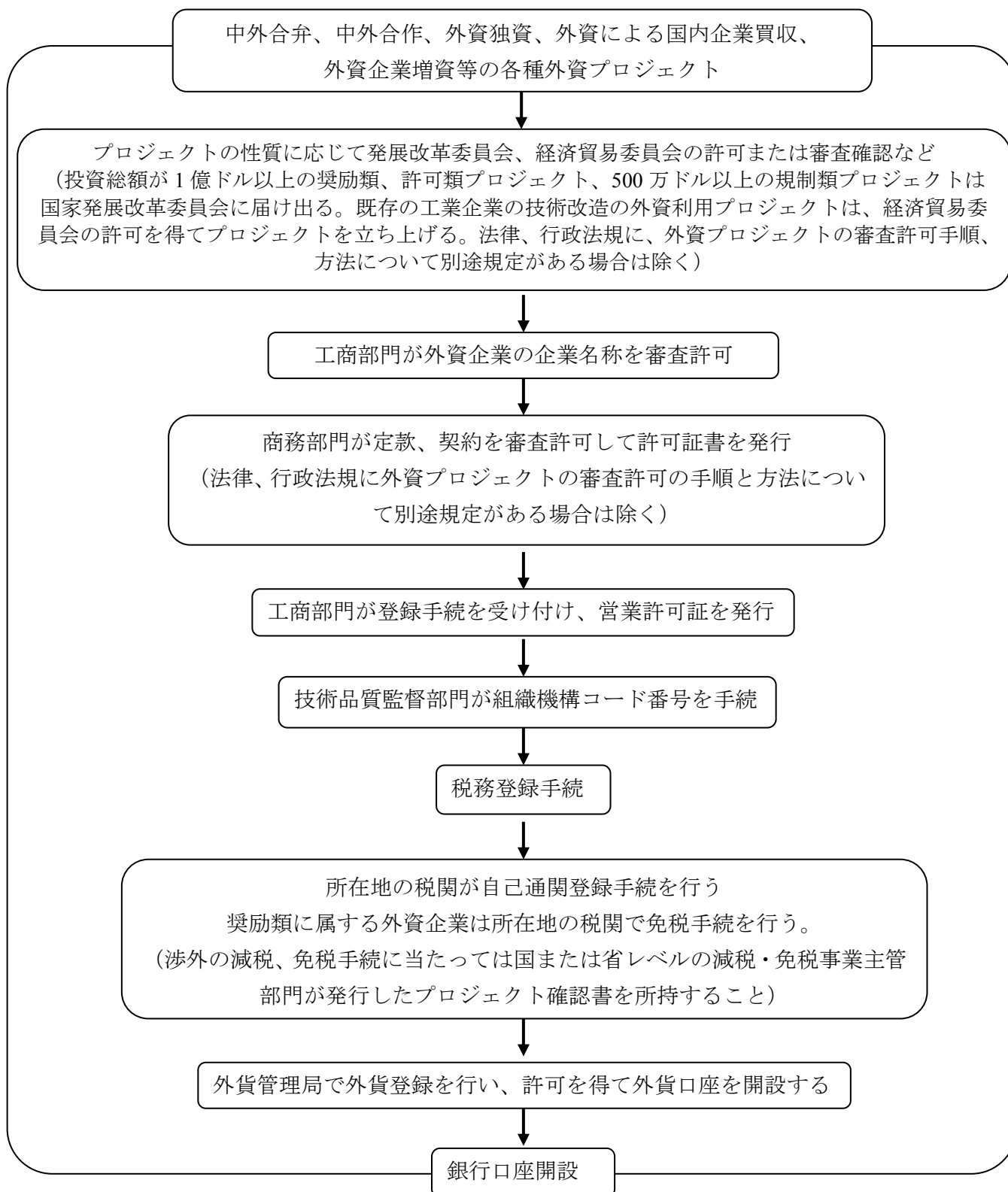
⑥『外資企業外貨登録証』の再発行を受けた場合、全国紙に遺失声明を掲載

注：その他の事項については、現地の外貨管理部門に問い合わせる。

(5) 雇用規定

『中華人民共和国労働法』、『外資企業労働管理規定』などの規定に基づき、外資企業は生産、経営上の必要に応じて、機関の設置ならびに人員の編制を自ら確定し、自ら人員の招聘を行うことができる。招聘する従業員は満 16 歳以上でなければならない、有毒有害作業ならびに特別な重労働に従事する従業員は満 18 歳以上でなければならない。外国人が中国で就業する場合には、就業証ならびに就業許可証を取得しなければならない。

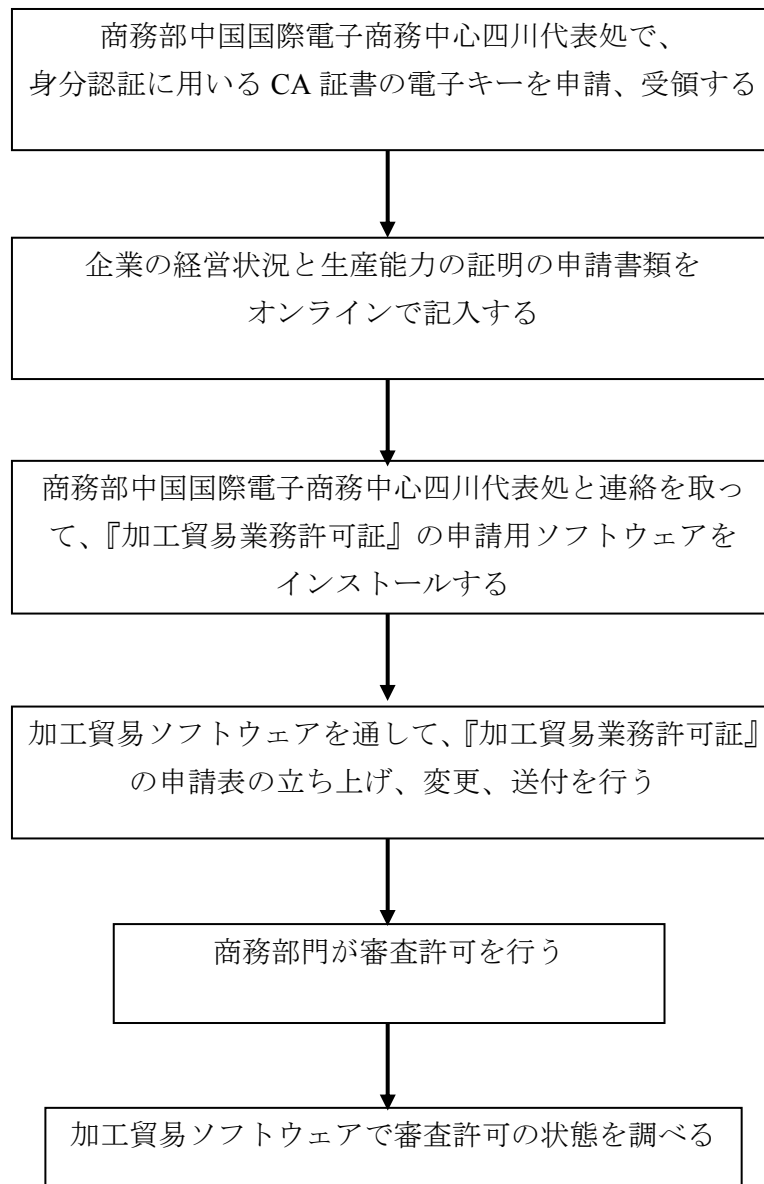
4. 外資企業設立手順



(注)

1. 基本建設類プロジェクトについては、発展改革委員会が審査許可を行い、技術改造類プロジェクトについては経済委員会（経済貿易委員会）が審査許可を行う。『外資産業指導目録』の分類に基づき、投資総額（増資額を含む）が1億ドル以上の奨励類、許可類のプロジェクトならびに投資総額が5,000万ドル以上の規制類プロジェクトについては、省レベルの審査機関が規定に基づき審査許可を行った後、国家発展改革委員会に報告して審査許可を仰ぐ。投資総額が3,000万ドルから（3,000万ドルを含む）1億ドルの奨励類、許可類プロジェクトならびに投資総額が5,000万ドル未満の規制類プロジェクトについては、省レベルの審査許可機関が審査許可を行う。投資総額が3,000万ドル未満の奨励類、許可類プロジェクトについては、市（州）の審査許可機関が審査許可を行う。成都市は投資総額が1億ドル未満の奨励類、許可類プロジェクトの審査許可を行うことができる。
2. 渉外の減税、免税については、国または省レベルの減税、免税プロジェクト主管部門が発行するプロジェクト確認書を所持していなければならない。
3. 法律、法規で一級管理の実施が義務付けられている石油、天然ガス、放射性鉱産物など特定の鉱種の探査、採掘の証明書発行権、タングステン、錫、マグネシウム、希土などの鉱産物の採掘の証明書発行権をのぞき、外資が四川省で投資して鉱産資源を探査、採掘する際の審査許可・登録証発行権は四川省国土資源庁が行使する。

5. 加工貿易業務の申請手順

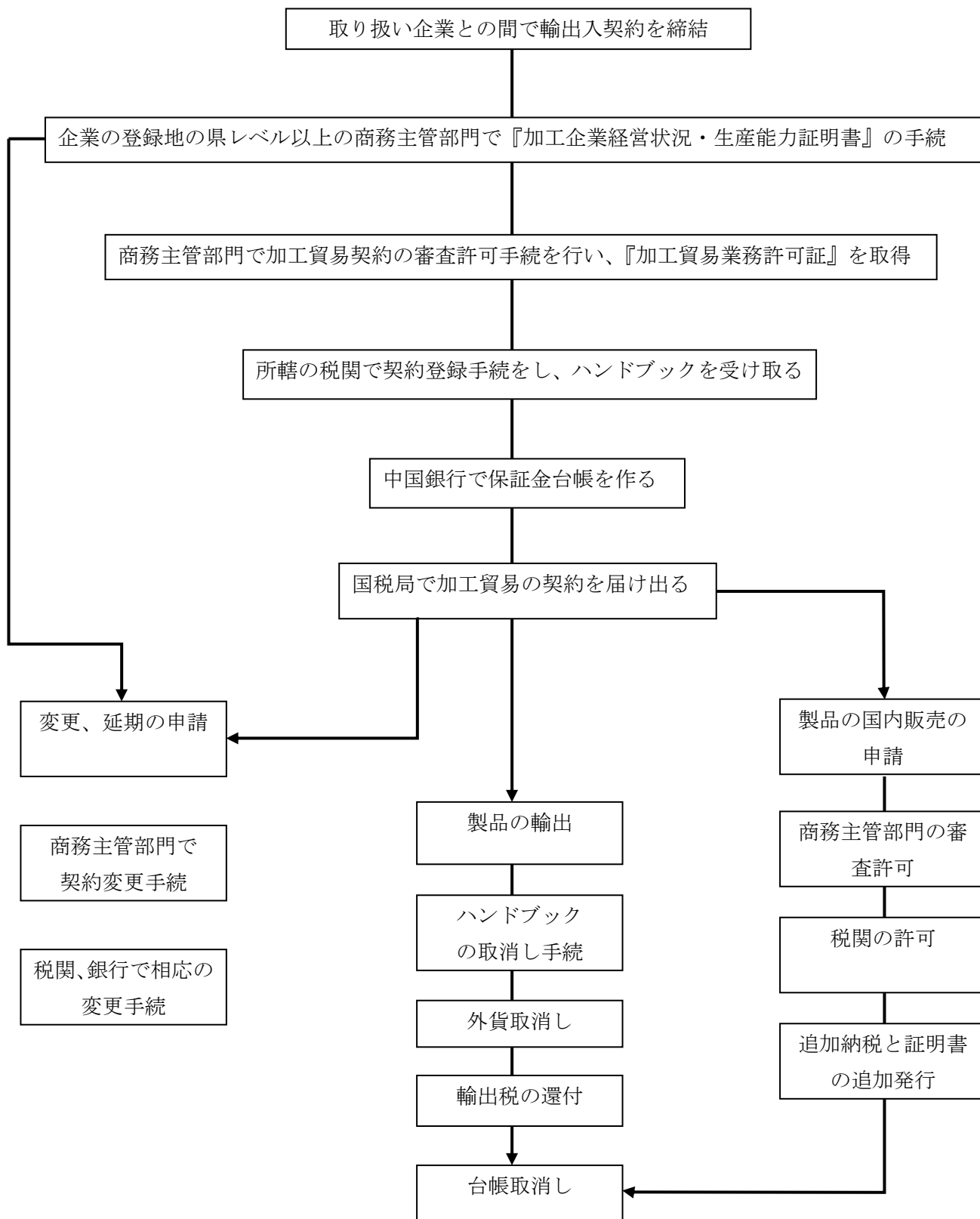


中国国際電子商務中心四川代表処

所在地：成都市鑼鍋巷 122 号蜘蛛龍酒店 15F-1507 室

電話：028-86619635 86619605

6. 加工貿易業務の審査許可手続の流れ



<執筆者と出典>

第1部

- 第1章 北京パシフィック投資諮詢センター総経理 銭小英
- 第2章 四川省社会科学院課題組
- 第3章 四川省社会科学院課題組
- 第4章 『四川省投資貿易商談会』（四川省商務庁、2009.5）
- 第5章 四川省社会科学院地域研究所長、
西部大開発研究センター秘書長 劉世慶
- 第6章 四川省社会科学院課題組
- 第7章 四川省社会科学院課題組
- 第8章 四川省社会科学院对外学术交流センター副研究員 谷 群

第2部

- 第1章 四川省社会科学院地域研究所長、
西部大開発研究センター秘書長 劉世慶
- 第2章 『四川商務』2009年5月号より
- 第3章 成都市商務局ウェブサイトより
- 第4章 『四川投資服務指南』（四川省招商引資局、2009）より
- 第5章 「四川省第二次全国農業調査公報」（『四川日報』2008.7.31）より

第3部

- 第1章 四川省国際經濟貿易研究所各種資料より
- 第2章 1 『四川投資服務指南』（四川省招商引資局、2009）より
- 2 『投資四川』（商務部投資促進事務局2009）より
- 3-6 『四川商務年鑑2008』（四川省商務庁）より

（注）四川省社会科学院関連原稿は、四川省への協力事業の一環として2010年3月に招聘した「四川省震災復興・地域開発訪日団」と日本側各訪問先との交流資料として提供を受けたものである。

中国四川省大地震復興支援協力事業報告書
四川省の震災復興と経済発展

2010年3月発行

発行 財団法人日中経済協会

東京本部

東京都千代田区永田町 2-14-2 山王グランドビル 〒100-0014

TEL 81-03-5511-2511 (代) FAX 81-03-5511-2519

URL <http://www.jc-web.or.jp>

成都事務所

〒610015

中国四川省成都市人民南路一段 86 号 城市之心大廈 18 楼 N 座

TEL 86-28-8620-3380

FAX 86-28-8620-3393
